



西日本FH 西日本フィナンシャルホールディングス



西日本シティ銀行



長崎銀行

## 統合報告書 2023

(ディスクロージャー誌 本編)



# グループ経営理念

私たちは、高い志と誇りを持って  
時代の変化に適応し、  
お客さまとともに成長する  
総合力No.1の地域金融グループを目指します。

# グループブランドスローガン

ココロがある。コタエがある。

# シンボルマーク



### シンボルマークに込めた意味

このシンボルマークは、未来を拓くエネルギーである「太陽」と、躍動感あふれる「羽」をモチーフとしています。

放射状に伸びる羽は、無限に広がる未来を表現しています。

さらに、淡いオレンジから深いオレンジへと変化を重ねる姿には、

西日本FHグループを未来に向けて進化・変革させていこうという決意が込められています。



# 目次

<b>西日本FHについて</b>	<b>3</b>
グループ沿革	3
グループ概要	5
西日本FHグループの強み	6
営業基盤の特長	9
財務ハイライト/非財務ハイライト	11
<b>成長戦略</b>	<b>13</b>
トップメッセージ	13
前中期経営計画「飛翔 2023 ～地域の元気を創造する～」の振り返り	19
価値創造プロセス・中期経営計画	21
基本戦略1.お客さま起点の“One to Oneソリューション”の提供	23
【特集:地域の産業・雇用の創出への取組み】	27
【特集:お客さまの満足度向上に向けた取組み】	31
基本戦略2.営業革新	33
基本戦略3.人財革新	39
基本戦略4.サステナビリティへの取組み	45
<b>経営基盤</b>	<b>57</b>
コーポレート・ガバナンス	57
リスク管理	63
コンプライアンス	67
株主・投資家とのコミュニケーション	69
<b>財務・企業情報</b>	<b>71</b>
財務情報	71
企業情報	75

## 編集方針

西日本フィナンシャルホールディングス（以下、西日本FH）は、このたび、投資家を中心としたステークホルダーの皆さまに、西日本FHグループの持続的成長や価値創造に向けた取組みをご理解いただくため、「統合報告書2023（ディスクロージャー誌 本編）」を作成いたしました。本報告書は、国際統合報告評議会（IIRC）が2013年12月に公表した「国際統合報告フレームワーク」を参考に、財務情報と経営理念・経営計画・ESG情報（環境・社会・ガバナンス）などの非財務情報を統合的に編集しています。

なお、本報告書は、銀行法第21条及び第52条の29に基づくディスクロージャー資料を兼ねています。ディスクロージャー資料としてご利用の際は、本報告書及び「統合報告書2023（ディスクロージャー誌 資料編）」を併せてご参照ください。

- 報告対象  
期間：2022年4月～2023年3月  
（一部、2023年4月以降の情報を含まず）  
範囲：西日本FH及び子会社・関連会社
- 発行時期  
2023年7月

### 見直しに関するご注意

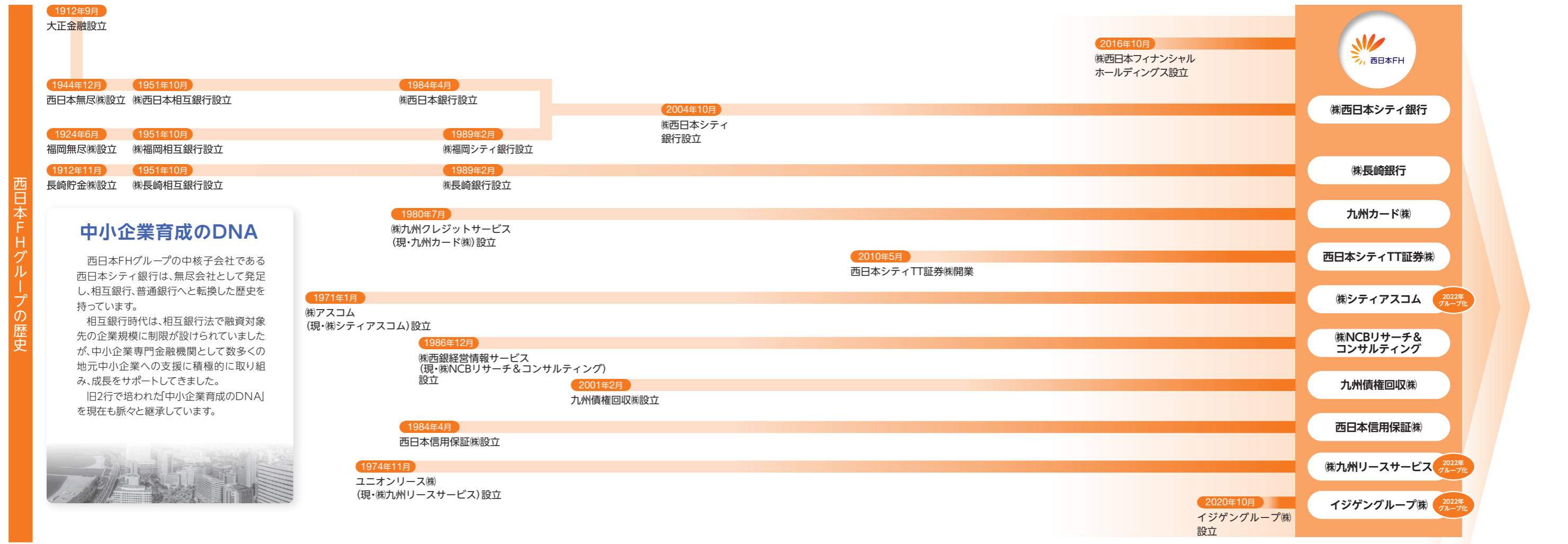
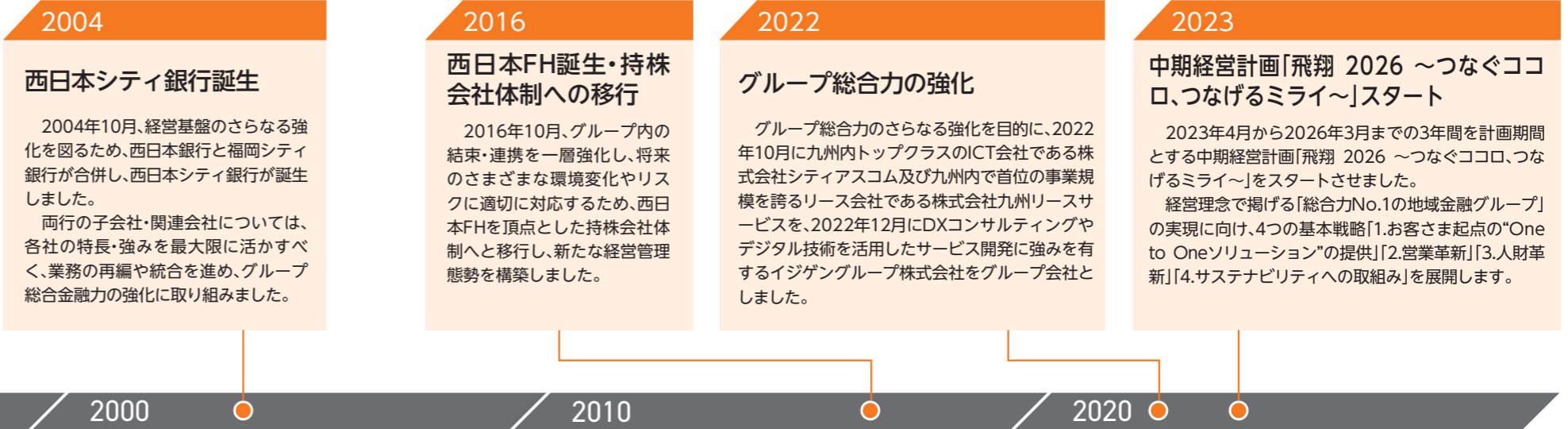
本報告書には将来の業績に係る記述が含まれていますが、これらの記述は、将来の業績を保証するものではなく、リスクや不確実性を内包するものです。将来の業績は、経営環境の変化等により異なる可能性があることにご留意ください。

※計数につきましては、原則として単位未満を切り捨てて表示しています。

# グループ沿革

西日本FHグループの中核を成す西日本シティ銀行の原点は、「中小企業専門金融機関」です。旧2行で培われた「中小企業育成のDNA」を脈々と継承し、不良債権問題等のさまざまな難題を乗り越えながら、これまで数多くの地元中小企業とともに成長の歩を進めてきました。

地域経済へのさらなる貢献とグループ企業価値の最大化を目指し、持株会社体制への移行、九州内屈指のICT会社・リース会社、DX支援会社のグループ会社化といったさまざまな経営基盤の強化策を展開しています。



## 中小企業育成のDNA

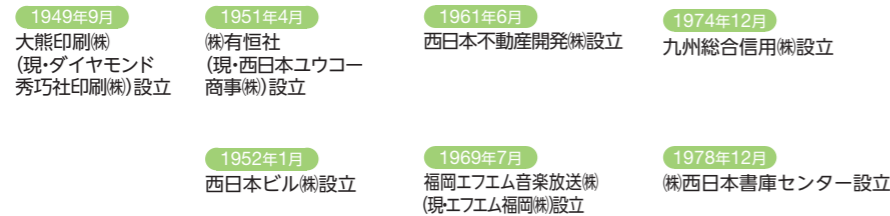
西日本FHグループの中核会社である西日本シティ銀行は、無尽会社として発足し、相互銀行、普通銀行へと転換した歴史を持っています。

相互銀行時代は、相互銀行法で融資対象先の企業規模に制限が設けられていたが、中小企業専門金融機関として数多くの地元中小企業への支援に積極的に取り組み、成長をサポートしてきました。

旧2行で培われた「中小企業育成のDNA」を現在も脈々と継承しています。

西日本FHグループの歴史

親密企業の歴史



## 親密企業群

西日本FHグループは、多様なビジネスを営む有力な企業群と歴史的に親密なつながりを持っています。子会社・関連会社に加え、そうした親密企業との連携を強化することにより、お客さまの幅広いニーズに対応できる態勢を構築しています。

西日本FHグループ

成長戦略

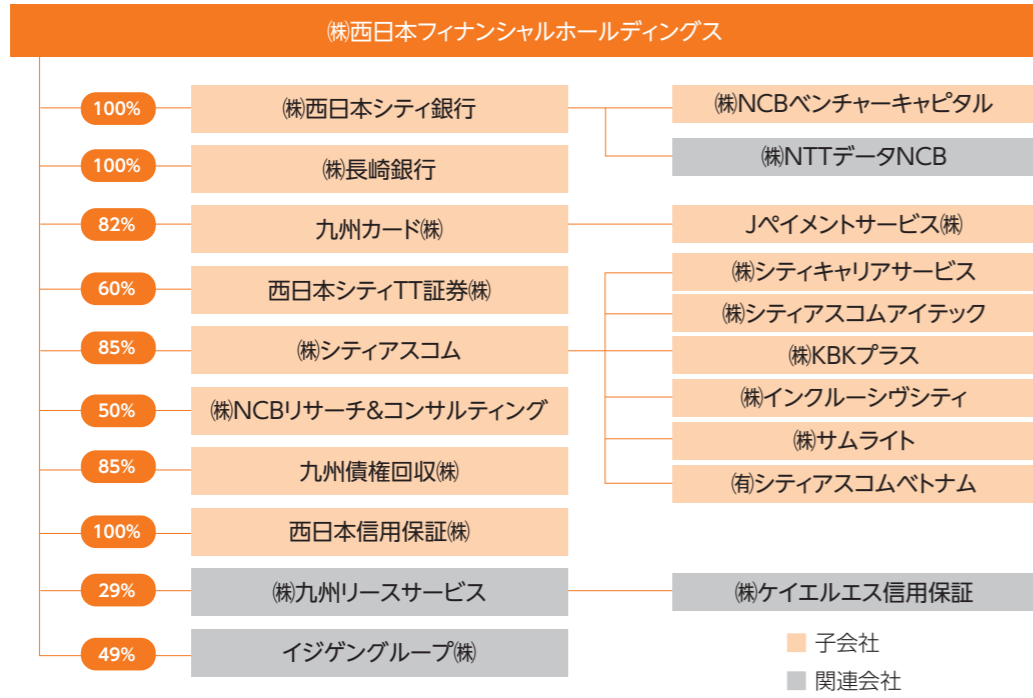
経営基盤

財務・企業情報

# グループ概要

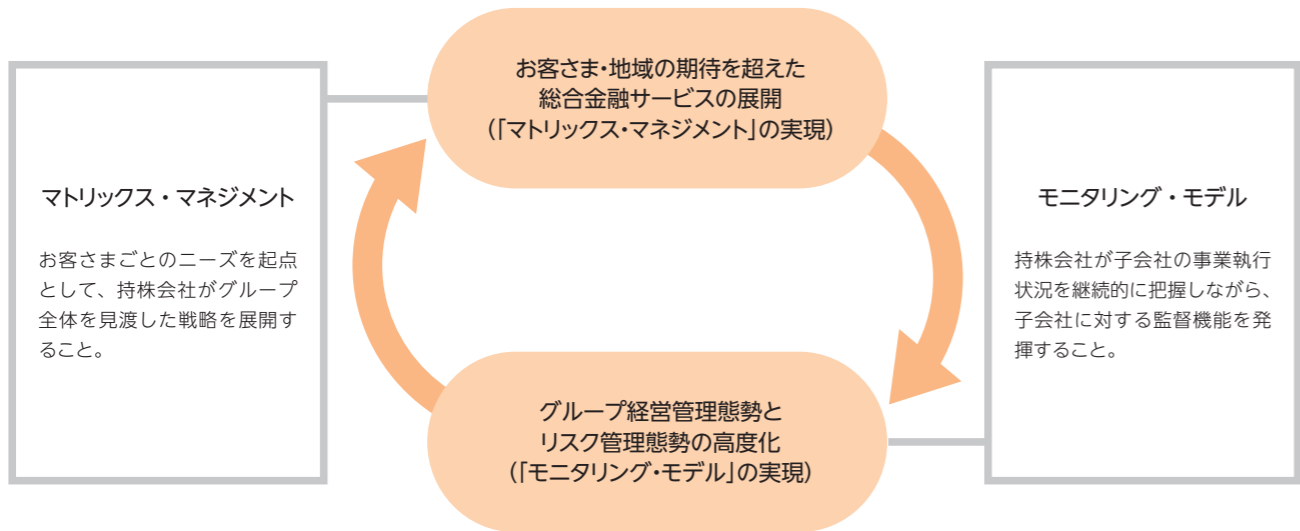
## グループストラクチャー

西日本FHグループは、持株会社である西日本FHが各社を横断的に俯瞰しながら、グループの司令塔としてその舵取りを行う“各社並列型”のストラクチャーを採用しています。グループ各社が有する特長・強みを、持株会社体制のもとで最大限発揮・活用することにより、「地域経済へのさらなる貢献」と「グループ企業価値の最大化」を目指しています。



## グループ経営戦略

西日本FHグループは、持株会社体制のもと、「お客さま・地域の期待を超えた総合金融サービスの展開(「マトリックス・マネジメント」の実現)」と「グループ経営管理態勢とリスク管理態勢の高度化(「モニタリング・モデル」の実現)」の2つのグループ経営戦略を展開します。



# 西日本FHグループの強み

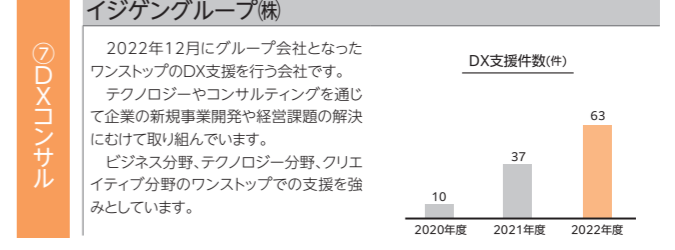
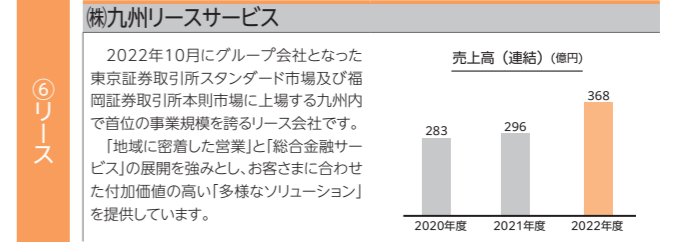
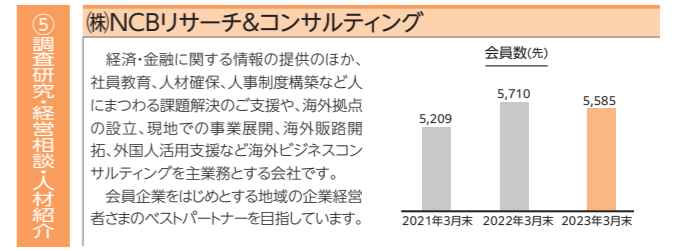
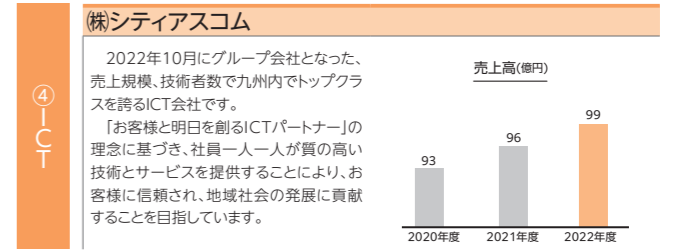
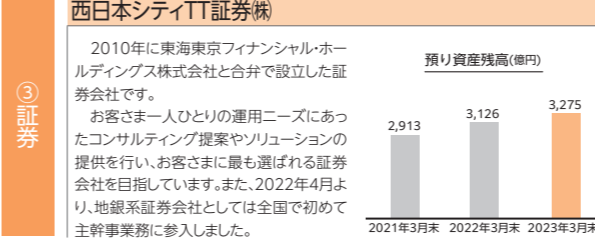
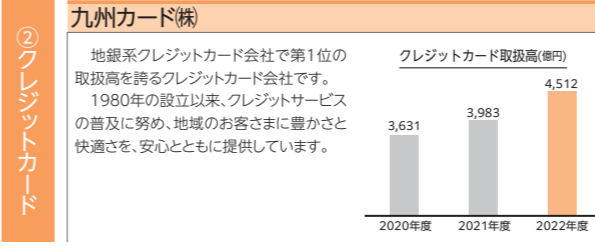
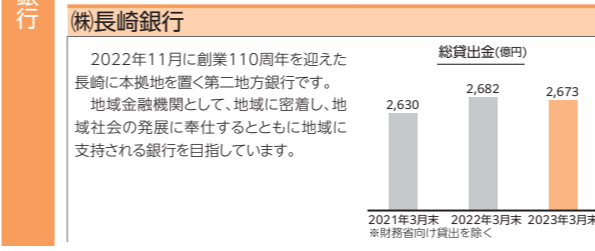
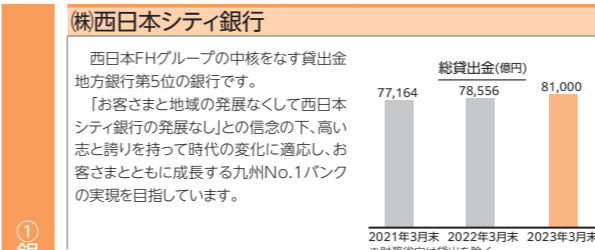
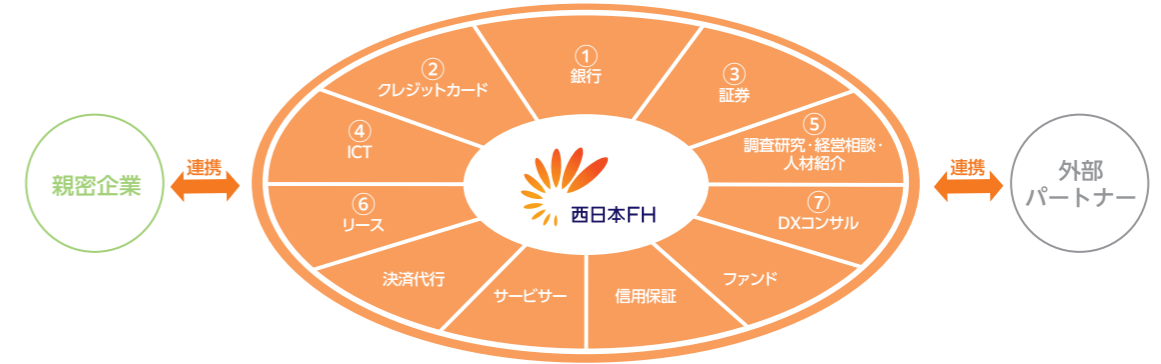
## グループ総合力

西日本FHグループは、2016年10月、持株会社である西日本FHの直下に銀行・証券会社・カード会社など多様かつ特長のある子会社7社を並列に並べた持株会社体制へと移行しました。

グループ総合力のさらなる強化に向け、2022年10月に九州内トップクラスのICT会社である株式会社シティアスコム及び九州内で首位の事業規模を誇るリース会社である株式会社九州リースサービスを、2022年12月にDXコンサルティングやデジタル技術を活用したサービス開発に強みを有するイジゲングループ株式会社をグループ会社としました。

西日本FHグループは、グループ各社の事業活動を一体的に運用するマトリックス・マネジメントの実践により、金融に留まらない多様なソリューション機能を有する地域金融グループへと進化しています。

また、西日本FHグループは、多様なビジネスを営む有力な企業群と親密なつながりを持っており、グループ会社に加えて、そうした親密会社との連携により、お客さまの幅広いニーズに対応できる態勢を構築しています。加えて、多様かつ先進的なサービスの提供や地域活性化の実現に向けて、外部企業、地方公共団体、大学等とのオープンイノベティブな提携・連携にも積極的に取り組んでいます。



確固たる取引基盤とお客さまとの信頼関係

■メイン取引先数 (2023年3月末現在)

西日本シティ銀行

**24,705**社

西日本FHグループの主要子会社である西日本シティ銀行は、2004年10月の設立以降、規模を拡大し、総資産12兆6,767億円、預金等(預金+譲渡性預金)残高9兆7,223億円、貸出金残高8兆7,378億円、さらにはメイン取引先数24,705社と確固たる取引基盤を有しています(2023年3月末現在)。

また、九州カードは、国際クレジットブランドを機軸としたフルブランド展開を行い、会員数953千人、加盟店数65千店、カード取扱高4,512億円と、地銀系クレジットカード会社でトップクラスの取引基盤を有しています(2023年3月末現在、カード取扱高は2022年度)。

地域密着型金融

■地域別貸出金比率

九州 **87.1%** 福岡県 **77.2%**

■中小企業等貸出金比率

西日本シティ銀行 **78.7%**  
(2023年3月末現在、財務省向け貸出を除く)

西日本FHグループは、「地域の発展なくして西日本FHグループの発展なし」との信念のもと、地元企業・産業の育成支援に積極的に取り組んでいます。

西日本シティ銀行は、貸出先の約9割が九州、約8割が福岡県であり、地元重視の営業展開を行っています。また、貸出先の約8割が中小企業・個人であり、それらのお客さまの事業内容や成長可能性を適切に評価し、必要な解決策を提案・サポートする事業性評価に積極的に取り組んでいます。

中小企業育成のDNA

■創業・第二創業支援件数・融資金額 (2022年度)

西日本シティ銀行 **3,567**件・**1,170**億円

■「経営者賞」表彰者数 (2023年4月末現在)

累計 **180**名

西日本FHグループの原点は中小企業専門金融機関であり、「中小企業育成のDNA」を脈々と継承しています。西日本シティ銀行は、地域の産業・雇用の創出に向けた創業支援に積極的に取り組んでいます。創業間もない企業をはじめとする多くの地元中小企業に寄り添い、きめ細かにサポートしています。2022年度における創業・第二創業支援件数は3,567件、融資金額は1,170億円でした。

また、1973年より、公益財団法人経営者顕彰財団を通じて、地域経済の発展に顕著な実績を挙げた経営者を対象に「経営者賞」を授与しており、これまでに180名を表彰しています。

国内外の広域ネットワーク

■国内	■海外
西日本シティ銀行 <b>158</b> か店*	西日本シティ銀行 <b>3</b> 駐在員事務所
長崎銀行 <b>23</b> か店	提携金融機関 <b>9</b> 機関
西日本シティTT証券 <b>12</b> 拠点	提携機関 <b>2</b> 機関

\*インターネット支店・プランチェーンプランチ実施店等を除く (2023年6月末現在)

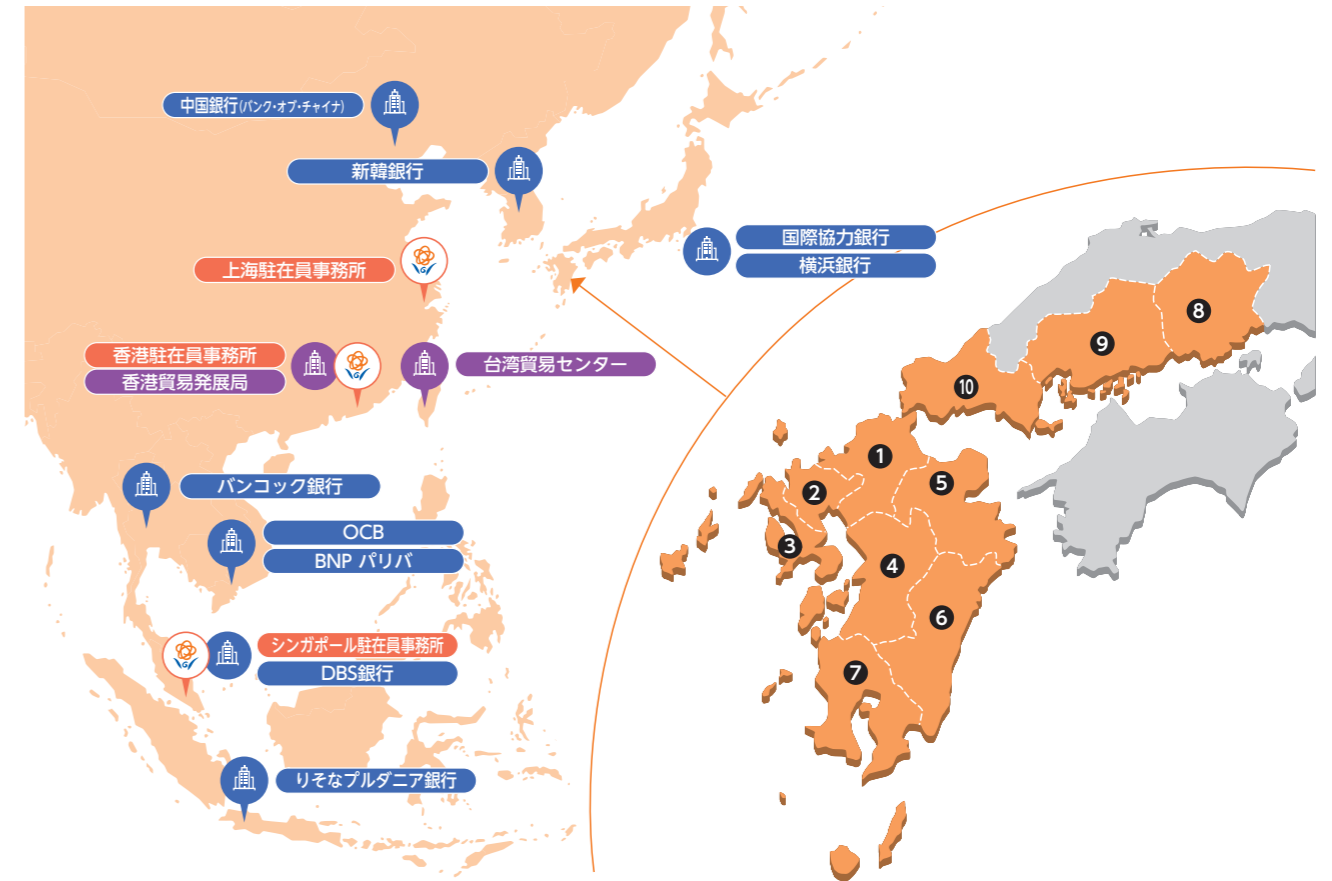
「西日本シティ銀行アプリ」口座登録件数 (2023年3月末現在) **累計 84**万件

西日本FHグループは、国内外にわたる広範なネットワークを構築しています。

国内では、九州・福岡を中心に銀行・証券会社の営業拠点網を展開し、リアルチャネルならではの“ヒューマンタッチ”の営業を展開しています。同時に、個人のお客さまにはスマホアプリ「西日本シティ銀行アプリ」、法人のお客さまには法人版プラットフォーム「NCBビジネスステーション」を中心に、デジタルチャネルの機能強化による、お客さまの利便性向上にも注力しています。

海外では、西日本シティ銀行の駐在員事務所3拠点(上海・香港・シンガポール)の活用や、現地の提携機関、専門家などとの連携により、お取引先のアジアを中心とした海外ビジネスに関するニーズにお応えしています。

ネットワーク



国内拠点

西日本シティ銀行……**158**か店\* 長崎銀行……**23**か店 西日本シティTT証券……**12**拠点

\*インターネット支店・プランチェーンプランチ実施店等を除く

<p>① 福岡県</p> <p>西日本シティ銀行 133か店</p> <p>西日本シティTT証券 9拠点</p>	<p>④ 熊本県</p> <p>西日本シティ銀行 2か店</p> <p>長崎銀行 2か店</p> <p>西日本シティTT証券 1拠点</p>	<p>⑦ 鹿児島県</p> <p>西日本シティ銀行 1か店</p> <p>西日本シティTT証券 1拠点</p> <p>(その他)</p> <p>東京都 西日本シティ銀行 1か店</p>
<p>② 佐賀県</p> <p>西日本シティ銀行 4か店</p> <p>長崎銀行 2か店</p>	<p>⑤ 大分県</p> <p>西日本シティ銀行 5か店</p>	<p>⑧ 岡山県</p> <p>西日本シティ銀行 1か店</p> <p>大阪府 西日本シティ銀行 1か店</p>
<p>③ 長崎県</p> <p>西日本シティ銀行 3か店</p> <p>長崎銀行 19か店</p>	<p>⑥ 宮崎県</p> <p>西日本シティ銀行 3か店</p> <p>西日本シティTT証券 1拠点</p>	<p>⑨ 広島県</p> <p>西日本シティ銀行 2か店</p> <p>⑩ 山口県</p> <p>西日本シティ銀行 2か店</p>

海外拠点・提携機関

西日本シティ銀行 …………… 3駐在員事務所 提携金融機関 …………… 9機関 提携機関 …………… 2機関

(2023年6月末現在)

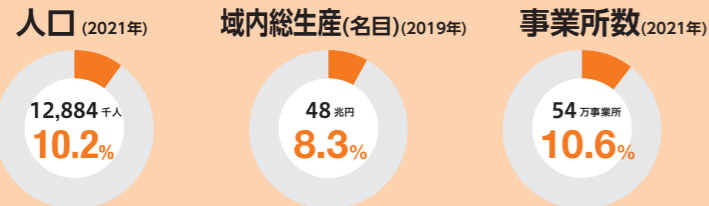
# 営業基盤の特長 ~地元九州・福岡のポテンシャル~

西日本FHグループの主要地盤である九州・福岡は経済力に富み、都心部における大型再開発プロジェクトや半導体を中心とした産業集積が進むなど、恵まれたマーケット環境にあります。

## 九州

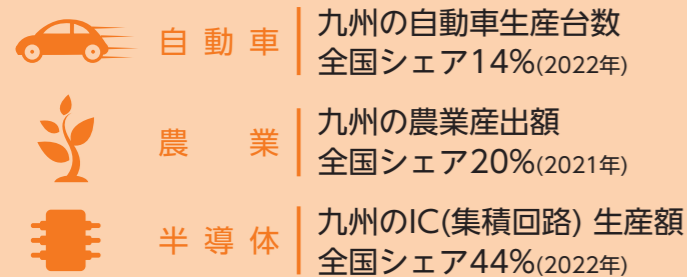
### 九州は日本の「1割経済」

3大都市圏に次ぐ経済規模(全国シェア)



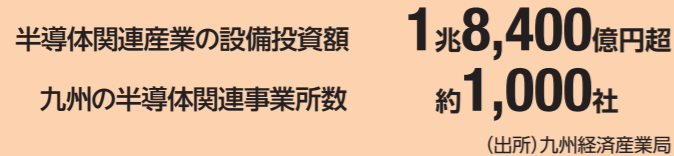
九州は成長著しいアジア諸国と密接な相互関係

九州には多様な産業が集積



### 半導体関連設備投資の活発化

世界的半導体メーカーの台湾積体回路製造(TSMC)の熊本県進出をはじめ、半導体増産に向けた大型設備投資が九州において活発化

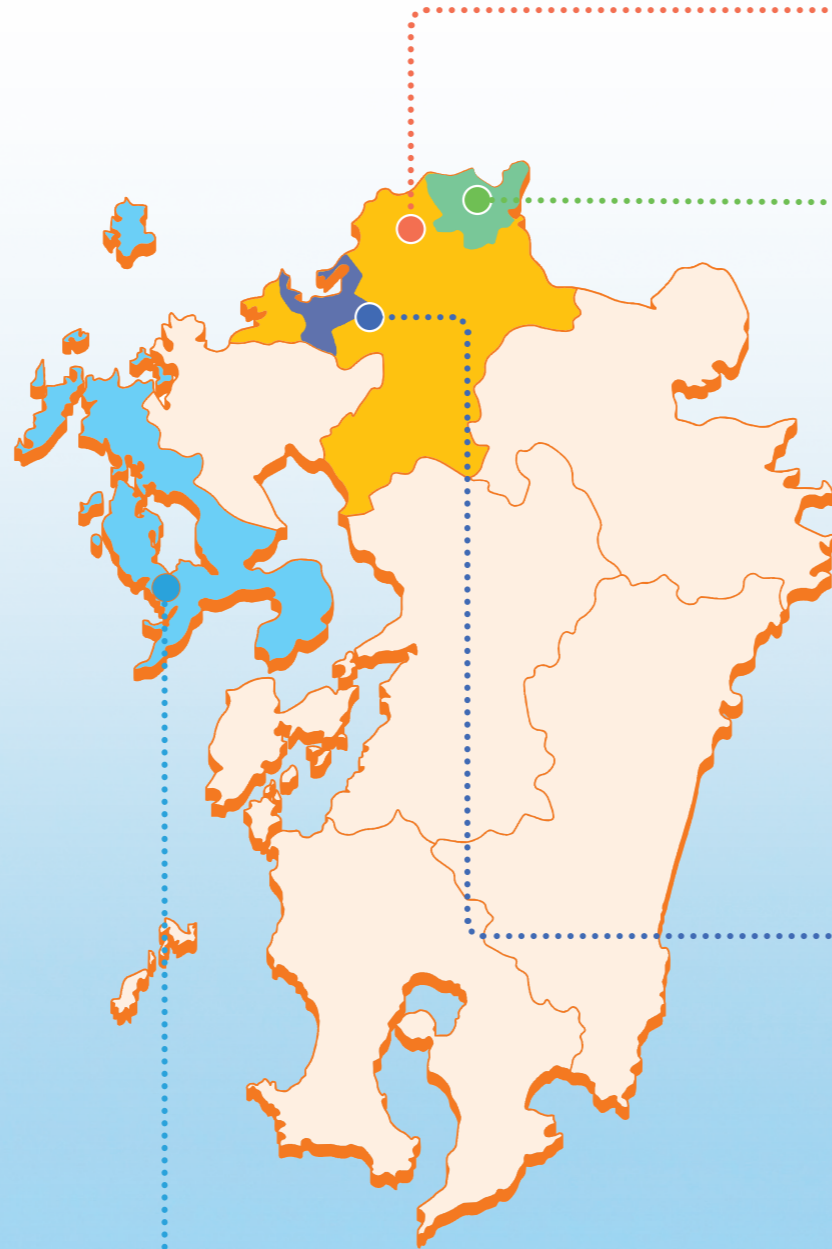


## 長崎県

長崎県には豊富な観光資源が集積

長崎市は長崎駅周辺をはじめ大規模な再開発が進行

西九州新幹線(武雄温泉~長崎間)が2022年に開業



## 福岡県

### 福岡県のGDPは九州の4割超

九州の中小企業37万社のうち、  
福岡県の中小企業は13万社(2016年)

(出所)中小企業庁

## 北九州市



北九州市の「産業と環境の両立」は国の内外で高い評価

OECD「SDGsモデル都市」に選定(2018年)  
「SDGs未来都市」、「環境未来都市」に選定(2018年)  
北九州都市圏域18市町で「脱炭素先行地域」に選定(2022年)

再生可能エネルギーや液化天然ガス基地のエネルギー関連施設が集積

2025年度、響灘沖にて国内最大級の洋上風力発電所が運転開始予定

## 福岡市



福岡市の人口増加率(4.8%)は政令指定都市でトップ

※2015~2020年の増加率

(出所)総務省統計局

福岡市は2035年ごろまで人口増加が続く見通し

全国	福岡県	福岡市
▲8.1%	▲5.7%	+4.0%

(出所)総務省、国立社会保障・人口問題研究所



福岡市の開業率(6.3%)は21大都市地域でトップ

※2021年度の開業率。全国平均4.4%

(出所)福岡市経済観光文化局

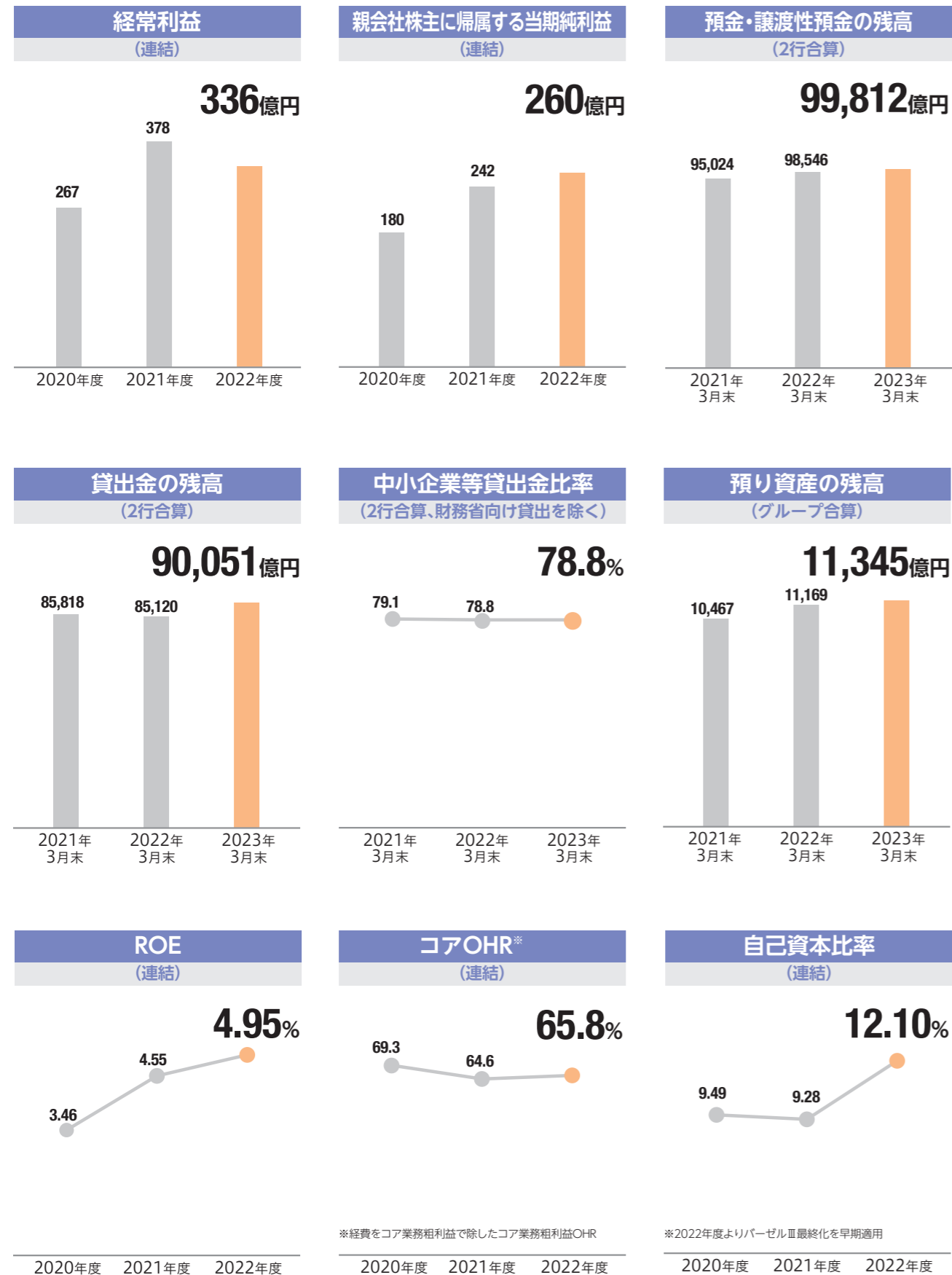
福岡市には大型都市再開発プロジェクトが林立

代表的なプロジェクト	建設投資効果	経済波及効果/年
博多コネクティッド	2,600億円	5,000億円
天神ビッグバン	2,900億円	8,500億円

(出所)福岡市

# 財務ハイライト／非財務ハイライト

## 財務ハイライト



## 非財務ハイライト





西日本フィナンシャルホールディングス

取締役社長 村上 英之

## 私たちは「つながり」を大切にみなさまとともに成長していきます

### はじめに

皆さまには、平素より格別のお引き立てを賜り、厚く御礼申し上げます。

私たち西日本フィナンシャルホールディングス（以下、当社）グループを取り巻く経営環境は、人口減少・少子高齢化、SDGs/ESGの進展、DX（デジタルトランスフォーメーション）の加速といった社会課題を背景にお客さまニーズの多様化・高度化が進むなど、大きく変化し続けています。他方、当社グループの主要地盤である九州・福岡は経済力に富み、都市部における大型再開発プロジェクトや半導体を中心とした産業集積が進むなど、恵まれたマーケット環境にあります。

こうしたなか、当社グループは、新たな中期経営計画「飛翔 2026 ～つなぐココロ、つなげるミライ～」(期間：2023年4月～2026年3月。以下、本中計)をスタートさせました。

後述する戦略・施策をダイナミックに展開し、当社グループが有する幅広い機能をお客さまへのソリューション提供に存分に発揮できるようリレーションシップ・マネジメントの強化に努め、社会課題の解決と当社グループの企業価値向上につなげてまいります。

### わが国の経済と九州経済の概況

2022年度の国内経済は、資源価格の高騰や世界経済の減速懸念などから年度末にかけて輸出や生産に弱さがみられましたが、設備投資は企業収益の回復を背景に増加し、個人消費も雇用・所得環境の緩やかな改善を受けて増加するなど緩やかに持ち直しました。

地元九州経済は、半導体関連の設備投資や個人消費が増加するなど持ち直しました。

### 前中計の振り返り

約3年前、前中期経営計画「飛翔 2023 ～地域の元気を創造する～」(期間：2020年4月～2023年3月。以下、前中計)をスタートした当時は、まさに新型コロナウイルス感染症の拡大が始まった時期であり、お客さまの資金需要に対して全社を挙げて取り組みました。また、SDGs/ESGへの認識が世界的に高まり、DX推進の重要性についての関心が急速に高まった時期でもあります。金融政策では、米欧がインフレ抑制のために従来の金利政策を転換するなど、総じてさまざまな面で大きな変動があった3年間でした。

舵取りの難しい経営環境の中ではありませんでしたが、前中計では「グループ総合力の強化」「業務革新の加速」「デジタル戦略の加速」という3つの大きな成果があがりました。「グループ総合力の強化」について、特に昨年度、九州内トップクラスのICT企業であるシティアスコム、DXコンサルティングに強みを持つイジゲングループ、九州内リース会社で首位の事業規模を誇る九州リースサービスの3社が当社グループに加わったことでグループ総合力が飛躍的に向上しました。「業務革新の加速」では、西日本シティ銀行において、3年間で600人分超の業務量を削減し、行員1人あたりの顧客向けサービス業務利益\*が1.4倍に増加するなど生産性が大きく向上しました。「デジタル戦略の加速」では、「西日本シティ銀行アプリ」や「NCBビジネスステーション」の推進により、デジタルチャネルを通じたお客さまとの接点が大幅に拡大しました。こうした施策の結果、当初掲げた目指す経営指標をいずれも達成することができました。

\* (貸出金末残×預貸金回り差+役員取引等利益-営業経費) ÷ 期中平均行員数



■前中計の目指す経営指標に対する実績

	2019 年度 実績	前中計 1年目 2020 年度 実績	前中計 2年目 2021 年度 実績	前中計 3年目 2022 年度 実績	前中計 最終年度 KPI
連結当期 純利益	202億円	180億円	242億円	260億円	215億円
非金利 収益比率	20.2%	18.5%	19.3%	23.0%	22%程度
連結 OHR	69.8%	67.7%	64.2%	(コアOHR) 65.8%*1	60%台
連結自己 資本比率	9.36%	9.49%	9.28%	12.10%*2	10%程度

\*1 国債等債券損益を除くコアベース  
\*2 パーゼルⅢ最終化を早期適用

中期経営計画「飛翔 2026 ～つなぐココロ、  
つなげるミライ～」

当社グループの経営基盤の充実や、お客さまニーズの多様化・高度化、地元九州・福岡の活況なマーケットなどの内外環境を踏まえると、金融・非金融のさまざまな領域において多様なビジネス機会が見込まれると認識しています。

本中計の基本戦略のかなりの部分は、前中計と連続性の高いものとなっています。前中計の取組みを通じて充実したグループ総合力をさらに強化し、お客さまに提供するソリューションの質を「ヒューマンタッチ」と「デジタル」の両面で一段と高め、社会課題の解

決と当社グループの業績・企業価値の向上につなげる、いわば「飛躍の3年間」にしたいと考えています。

その実現に向けて、お客さまのニーズと当社グループのソリューション機能をしっかりとつなぐための「リレーションシップ・マネジメントの強化」を主要なテーマと位置付け、その具体策として「営業態勢の強化」「人的資本の強化」に組織を挙げて取り組んでまいります。

また、本中計においても、「地域の発展なくして当社グループの発展なし」という信念は不変のものであり、地域・お客さまの課題解決や多様な地域貢献活動に取り組むつつ、将来を見据えた成長投資の強化や株主還元の充実などを通じて、地域社会と当社自身のサステナビリティの向上に努めてまいります。

なお、本中計では、お客さまとの接点、グループ連携の強化、サステナビリティなど、各戦略において「つなぐ」「つなげる」ということが共通かつ重要なキーワードとなることを踏まえ、本中計の副題を「つなぐココロ、つなげるミライ」としました。

本中計は、4つの基本戦略と9つの重点施策で成り立っています。これら基本戦略と重点施策の展開を通じて、収益性、効率性、健全性といった各経営指標の達成を目指します。

基本戦略1. お客さま起点の“One to Oneソリューション”の提供 (P23～32参照)

「お客さま起点の“One to Oneソリューション”」とは、お客さま満足度を高め、長期的なお取引関係を築くことを目指して、お客さま一人ひとりのニーズや課題に合った商品やサービスを提供することを意味します。

前中計で掲げたこのコンセプトを承継し、本中計では、これまでに強化された「陣構え」をフル活用して、その深化を図ってまいります。

● 企業へのソリューション提供 (P23～26参照)

環境変化の加速を背景に、企業の経営課題は、財務面のみならず、事業承継や人材確保、デジタル化や脱炭素への対応など多岐にわたります。これまでに強化された当社のグループ総合力をフルに発揮して、お客さまの経営課題の解決に向けた金融・非金融のソリューションを提供し、個別企業ごとに伴走型企業支援をしっかりと行ってまいります。

「総合力No.1の地域金融グループ」の実現に向け、4つの基本戦略を展開

基本戦略	1. お客さま起点の“One to Oneソリューション”の提供	【ソリューション力の強化】
重点施策	(1) 企業へのソリューション提供 (2) 個人のお客さまへのソリューション提供	
基本戦略	2. 営業革新	【お客さま接点の強化】
重点施策	(1) 営業態勢の強化 (2) デジタル戦略 (3) 業務革新	
基本戦略	3. 人財革新	【人的資本の強化】
重点施策	(1) 人材育成 (2) 働きがいの向上	
基本戦略	4. サステナビリティへの取組み	【サステナビリティの強化】
重点施策	(1) 持続可能な地域社会への貢献 (2) 当社グループの持続的な成長に向けた取組み	

目指す経営指標



本中計では、今次、企業にとって、重要かつ優先度の高い経営課題である「事業承継」「SDGs/ESG、脱炭素化」「デジタル化・DX」「キャッシュレス化」「人材関連」などに関するソリューション提供に加えて、ストラクチャードファイナンス分野にも注力してまいります。

● 個人のお客さまへのソリューション提供 (P29～30参照)

お客さま本位の業務運営を徹底しながら、幅広いお客さまに対して、資産・負債全体を見渡したコンサルティング営業を実践し、個々のお客さまのライフステージなどに応じた安定的な資産形成支援や高度な資産運用・承継支援に取り組んでまいります。

中でも、資産形成層向けコンサルティングについて、2024年1月に新NISA制度がスタートすることもあり、これまで、投資への関心が比較的薄かった層にまで、資産形成の裾野が大きく広がっていくことが期待されます。本中計では、NISAを起点にお客さまの資産形成ニーズを喚起し、個々のお客さまに応じた長期分散提案に注力してまいります。

基本戦略2. 営業革新 (P33～38参照)

前中計では、「ヒューマンタッチとデジタルのベストミックスの追求」をキーコンセプトの一つとして取り組んできました。本中計においてもそのコンセプトを承継して、デジタルチャネルの機能を一層充実させるとともに、本中計では特に「ヒューマンタッチ」の部分にフォーカスし、リレーションシップ・マネジメントの強化に向けた本支店営業態勢の見直しやグループ連携強化に取り組んでまいります。

● デジタル戦略 (P34～36参照)

これまでの法・個人のデジタルチャネルの機能拡充などにより、デジタルチャネルを通じたお客さまとの接点は大幅に拡充しました。

個人向けデジタルチャネル「西日本シティ銀行アプリ」は、2023年3月末時点で口座登録件数が84万件まで伸びるなど、アプリを通じた取引は年々拡大しています。法人向けデジタルチャネル「NCBビジネスステーション」についても、あらゆる事業者のデジタルプラットフォームと位置付け、機能拡充を進め、利用者の裾野拡大を図っています。



本中計においても、デジタルチャネルの機能拡充やUI/UXの向上に取り組むとともに、2025年度に予定している次期CRM/SFAシステム（顧客管理/営業支援システム）の導入など、お客さま情報の一元化・利活用に向けた態勢を構築し、リアルとデジタルの両チャネルで、お客さまごとに最適なソリューションを提供してまいります。

● **業務革新** (P37～38参照)

2018年から開始した業務革新の活動は、当社グループの生産性向上に大きく貢献してきたと認識しています。本中計においても、この業務革新の活動を継続します。

本中計2年目には、西日本シティ銀行において、新しい営業店システムへの更改を予定しています。これによって、営業店事務の抜本的削減・簡素化を見込んでおり、行員の業務を対面の相談業務中心にシフトし、営業店の役割を、事務処理の場からコンサルティング中心の場へと、根本的に変えていきます。

これらの取組みにより、さらなる生産性の向上に努め、本中計最終年度には、行員1人あたりの顧客向けサービス業務利益を2023年3月期の1.6倍まで引き上げていくことを目指します。

**基本戦略3. 人財革新** (P39～44参照)

私は、社長就任時から変わらず、当社グループを「多様性に富み活力ある組織」にしたいと繰り返し発信してきました。現在のような変革期において、グループ経営理念に掲げる「時代の変化に適応し、お客さまとともに成長する」ためには、多様性に富み活力溢れる組織であることが欠かせません。

多様化・高度化するお客さまニーズに沿って、当社のグループ総合力・ソリューション機能を提供していくためには、お客さまとの接点を担う「人」の役割が極めて重要になります。

本中計では、職員の専門性・スキルの向上に向けた「人財育成」の取組みを一段と強化するとともに、多様な人財が自分自身の業務にやりがいと誇りを持って取り組んでいけるよう、ビジネスの競争力の源泉である「人」への投資を強化します。

● **人財育成** (P39～42参照)

当社グループの経営戦略の実現に必要な、各分野における専門性の高い人財を「戦略人財」（コンサルティング人財、DX人財、企画人財、専門人財）と定義し、計画的に育成します。

当社グループは、人財育成拠点「ココロ館」（P13写真の建物）を有しています。「ココロ館」は、研修所・独身寮・体育館を兼ね備えた地上12階・地下1階の大型施設で、将来を担う人財の育成に向けた、当社グループの人的資本投資への思いを表す象徴といえます。同施設をフル活用しながら、階層別・業務別研修、リスキリングに向けた研修の拡充などを通じて、職員一人ひとりの成長を後押ししてまいります。

● **働きがいの向上** (P43～44参照)

西日本シティ銀行本店本館ビル（以下、新本店ビル）の建替えや店舗リニューアル、職員の処遇の見直し、ダイバーシティ&インクルージョンの推進などを通じて、職員一人ひとりがいきいきと働くことができる職場環境を整備し、多様な人財が活躍する組織風土を構築してまいります。

新本店ビルの建替えについて、2023年3月に福岡市から容積率緩和の「博多コネクティッドボーナス」の認定を受け、計画の概要を公表しました。2026年1月に竣工を予定している新本店ビルでは、開放的で働き方の自由度の高いオフィス環境を目指します。併せて、老朽化店舗のリニューアルも積極的に行います。

職員の処遇改善は、西日本シティ銀行において、2023年度、年間賃金換算で平均5%程度の賃金水準の引上げを実施しました。

ダイバーシティ&インクルージョンの推進において、女性活躍推進やキャリア採用などは、当社グループがこれまでも注力してきた分野です。その結果、女性管理職比率は年々上昇していますし、キャリア採用者の人数もかなり増えてきました。本中計でも、これらの取組みをさらに進めてまいります。

**基本戦略4. サステナビリティへの取組み** (P45～56参照)

● **持続可能な地域社会への貢献** (P45～54参照)

当社グループは、持続可能な社会の実現への貢献を当社グループの経営戦略上の重要事項と位置付け「グループサステナビリティ宣言」でコミットしていま

す。前中計では、同宣言の策定、「サステナビリティ委員会」の新設、TCFD（気候関連財務情報開示タスクフォース）提言への賛同及び同提言に沿った気候関連情報の開示、サステナブルファイナンス実行額目標及びCO<sub>2</sub>排出量削減目標の策定など、サステナビリティ経営の基盤整備を進めてまいりました。

本中計でも引き続き、さまざまな環境・社会課題に向き合い、当社グループ自身が真摯に取り組むとともに、お客さま・地域とともにそれらの課題解決に努めることで、持続可能な社会の実現に貢献してまいります。

● **当社グループの持続的な成長に向けた取組み** (P55～56参照)

本中計では、「十分な資本水準の確保」、将来を見据えた「成長投資」、株主・投資家の皆さまへの「利益還元の充実」という3点のバランスに配慮したキャピタルアロケーションに努め、当社グループの持続的な成長・企業価値の向上に取り組んでまいります。

「十分な資本水準の確保」として、本中計最終年度に、バーゼルⅢの経過措置を除いた完全適用ベースでも自己資本比率10%台前半の維持を目指します。

「成長投資」として、前述の「人的資本投資」のほか、「戦略的投資の拡大」と「有価証券運用力の強化」に注力します。「戦略的投資の拡大」では、生産性・効率性の向上やお客さまの利便性向上に資する戦略的システム投資を前中計以上に拡大してまいります。「有価証券運用力の強化」では、有価証券ポートフォリオのインカム収益力を強化するとともに、市場部門への人財の重点配置や計画的な育成により、その運用態勢を強化してまいります。

また、「利益還元の充実」としては、当社グループの経営基盤が強化されたこと、本中計期間の業績見通しなどを踏まえて、2023年度より、総還元性向の目安を親会社株主に帰属する当期純利益の「30%程度」から「40%程度」に引き上げる株主還元方針の見直しを行いました。

**終わりに**

時代の大きな変化に伴い、お客さまの経営課題やニーズは多様化・高度化しています。私たちは、グループ経営理念である「高い志と誇りを持って時代の変化に適応し、お客さまとともに成長する総合力

No.1の地域金融グループ」の実現に向け、この不変の理念を全役職員が共有のうえ、本中計で掲げる4つの基本戦略を展開し、地域社会の持続的な発展と企業価値の向上を目指してまいります。

今後とも一層のご支援・ご愛顧をよろしくお願い申し上げます。



# 前中期経営計画「飛翔 2023 ～地域の元気を創造する～」の振り返り

西日本FHは、デジタル戦略や業務革新施策の展開、グループ機能の強化など、前中期経営計画「飛翔 2023 ～地域の元気を創造する～」(以下、前中計) 施策への取組みを通じ、グループ経営基盤を着実に強化しました。また、前中計で掲げた「目指す経営指標」は、いずれも計画を達成しました。

前中計施策への取組みを通じた主な成果

グループ総合力の強化	業務革新の加速	デジタル戦略の加速
ICT・DXソリューションとリースの二つの機能が新たに加わり、グループ総合力は飛躍的に向上。 - シティアスコムを子会社化、九州リースサービズ、イジゲングループを関連会社化	業務削減や重点分野への人財再配置等の取組みを通じ、グループ全体の生産性は大きく向上。 - 3年間で600人分超の業務量を削減 - 行員1人あたり顧客向けサービス業務利益は1.4倍に増加	個人向けアプリの機能拡充、法人プラットフォームの導入により、デジタルチャネルを通じたお客さまとの接点は大幅に拡大。 - 西日本シティ銀行アプリ口座登録件数84万件 - NCBビジネスステーション契約社数1.4万社

## 西日本FHグループの経営基盤は着実に強化 (= 「陣構え」 の充実)

目指す経営指標に対する実績

	2019年度実績	前中計1年目 2020年度実績	前中計2年目 2021年度実績	前中計3年目 2022年度実績	前中計最終年度 KPI
連結当期純利益	202億円	180億円	242億円	260億円	215億円
非金利収益比率	20.2%	18.5%	19.3%	23.0%	22%程度
連結OHR	69.8%	67.7%	64.2%	(コアOHR) 65.8% <sup>*1</sup>	60%台
連結自己資本比率	9.36%	9.49%	9.28%	12.10% <sup>*2</sup>	10%程度

※1 国債等債券損益を除くコアベース  
 ※2 パーセルⅢ最終化を早期適用

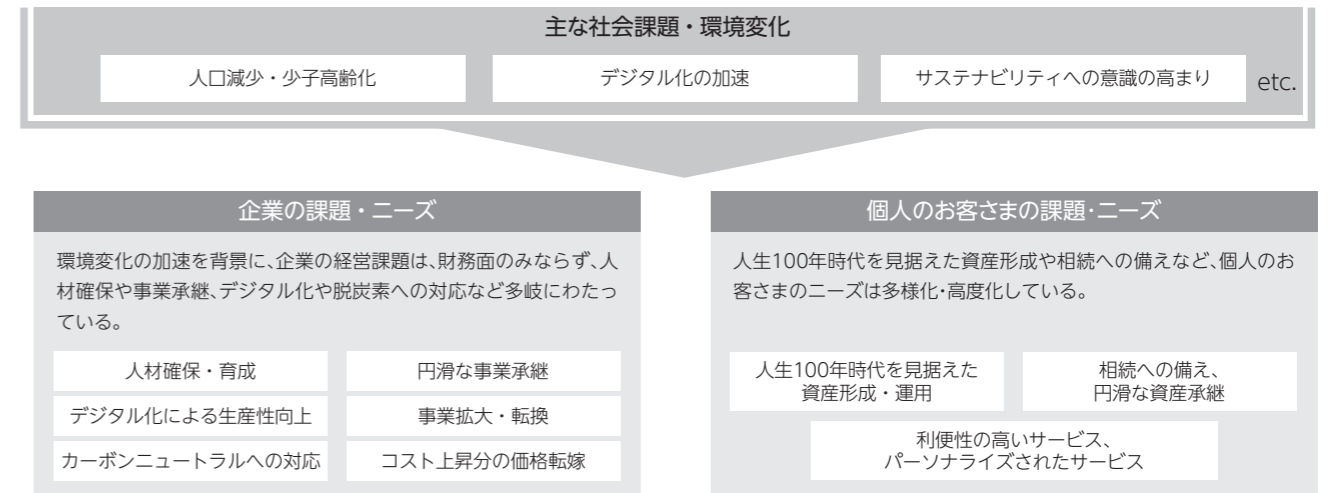
## Column 2022年度決算の概要

連結損益	2022年度 実績	前期比	2021年度 実績
業務粗利益	108,159	△13,481	121,640
(コア業務粗利益)	(118,590)	(△2,094)	(120,684)
資金利益	93,741	△3,632	97,373
役員取引等利益	21,114	182	20,932
特定取引利益	1,369	△550	1,919
その他業務利益	△8,066	△9,481	1,415
(うち 国債等債券損益)	(△10,431)	(△11,386)	(955)
経費 (△)	78,039	△37	78,076
実質業務純益	30,119	△13,444	43,563
(コア業務純益)	(40,551)	(△2,057)	(42,608)
株式等関係損益	2,235	3,144	△909
信用コスト (△)	3,949	△81	4,030
その他臨時損益	5,270	6,024	△754
経常利益	33,677	△4,191	37,868
特別損益	434	1,148	△714
法人税等合計 (△)	7,678	△4,664	12,342
非支配株主に帰属する当期純利益 (△)	368	△207	575
親会社株主に帰属する当期純利益	26,064	1,828	24,236

## 中期経営計画「飛翔 2026 ～つなぐココロ、つなげるミライ～」へ

### 西日本FHグループを取り巻く経営環境

人口減少・少子高齢化、デジタル化の加速、サステナビリティへの意識の高まり等を背景に、お客さまの課題やニーズは多様化・高度化。



### 基本的考え方

- 西日本FHグループの経営基盤の充実や、お客さまニーズの多様化・高度化、地元九州・福岡の活況なマーケットなどの内外環境を踏まえると、金融・非金融のさまざまな領域において多様なビジネス機会が見込まれる。
- 中期経営計画「飛翔 2026 ～つなぐココロ、つなげるミライ～」(以下、本中計)では強化されたグループ総合力を不断に磨き、お客さまに最適なソリューションを「ヒューマンタッチ」と「デジタル」の両面で提供することで、お客さまからの支持を高めながら、西日本FHグループの収益力向上を目指す。
- その実現に向け、お客さまのニーズと西日本FHグループのソリューション機能をつなぐための「リレーションシップ・マネジメントの強化」を主要テーマに掲げ、その具体策として「営業態勢の強化」「人的資本の強化」に重点的に取り組む。
- 本中計においても「地域の発展なくして西日本FHグループの発展なし」との信念のもと、地域・お客さまの課題解決や多様な地域貢献活動に取り組み、また、将来を見据えた成長投資の強化や株主還元の実施等を通じ、地域社会と西日本FHグループのサステナビリティの向上に努めていく。

### 1. 社会課題に対応したソリューション提供による収益力向上

グループ総合力をさらに高め、多様化・高度化するお客さまの課題・ニーズに応じたソリューションを提供することで、お客さまからの支持を高めながら、西日本FHグループの収益力向上につなげる。

### 「リレーションシップ・マネジメントの強化」

#### 2. 営業態勢の強化

本支店営業態勢の見直し等を通じ、お客さま起点の営業活動を促進するとともに、デジタルチャネルの機能強化、情報の一元化・利活用に向けた態勢構築を進める。

#### 3. 人的資本の強化

職員の専門性・スキル向上に向けた人材育成強化、やりがい向上に向けた環境整備などに取組み、多様な人材が活躍する組織風土を構築する。

### 4. 地域社会と西日本FHグループのサステナビリティ向上

「地域の発展なくして西日本FHグループの発展なし」との信念のもと、本業を通じた地域課題の解決や多様な地域貢献活動に取り組むとともに、将来を見据えた成長投資の強化や株主還元の実施等を通じ、西日本FHグループの持続的な成長・企業価値向上を図る。

# 価値創造プロセス・中期経営計画

西日本FHグループは、多様なステークホルダーとのつながりを大切にしながら、お客さま起点の“One to Oneソリューション”をヒューマンタッチとデジタルの両面で提供し、地域の持続的な発展に貢献します。

## 経営理念

高い志と誇りを持って時代の変化に適応し、お客さまとともに成長する総合力No.1の地域金融グループ

1. お客さまに一番近い

2. 地域に貢献する

3. 期待に応える人づくり

飛翔 2026 ~ つなぐココロ、つなげるミライ ~

お客さまとの接点やグループ連携の強化など、各戦略において「つなぐ」ということを共通かつ重要なテーマとして位置付け。



## 基本戦略・重点施策

基本戦略	1. お客さま起点の“One to Oneソリューション”の提供	【ソリューション力の強化】
重点施策	(1) 企業へのソリューション提供 (2) 個人のお客さまへのソリューション提供	
基本戦略	2. 営業革新	【お客さま接点の強化】
重点施策	(1) 営業態勢の強化 (2) デジタル戦略 (3) 業務革新	
基本戦略	3. 人財革新	【人的資本の強化】
重点施策	(1) 人財育成 (2) 働きがいの向上	
基本戦略	4. サステナビリティへの取組み	【サステナビリティの強化】
重点施策	(1) 持続可能な地域社会への貢献 (2) 当社グループの持続的な成長に向けた取組み	

## 目指す経営指標

		2022年度実績	2025年度見通し			2022年度実績	2025年度見通し
収益性	連結当期純利益 ※( )内は西日本シティ銀行以外のグループ各社の寄与額	260億円 (35億円)	320億円 (50億円)	健全性	連結自己資本比率 ※( )内はバーゼルIII最終化完全適用ベース	12.10% (10.39%)	11%台半ば (10%台前半)
	連結ROE	4.95%	6%程度		効率性	連結コアOHR	65.8%

# 基本戦略1. お客さま起点の“One to Oneソリューション”の提供

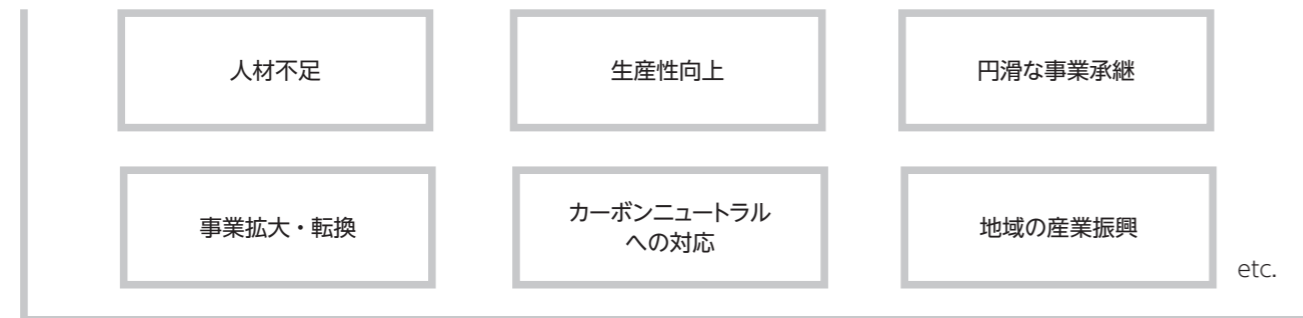
西日本FHグループは、多様化・高度化するお客さまのニーズを踏まえ、お客さま起点の“One to Oneソリューション”をヒューマンタッチとデジタルの両面で提供し、地域社会とお客さまの発展に貢献することを目指しています。

銀行取引におけるデジタル化の進展、それに伴う来店客数の減少等を踏まえ、デジタルチャネル（パソコン、スマホ等）の機能向上によりお客さまとの接点の拡大を図るとともに、リアルチャネル（行員、店舗）ではお客さまの課題や真のニーズを発掘し、ソリューションを提供するコンサルティング機能を強化します。

## 重点施策(1) 企業へのソリューション提供

西日本FHグループは、人材不足・後継者難、DX、カーボンニュートラル等、社会変化を背景に多様化・高度化する企業ニーズに対し、グループ総合力をフルに発揮し、取引先に応じた金融・非金融のソリューションを提供（=伴走型企業支援）します。

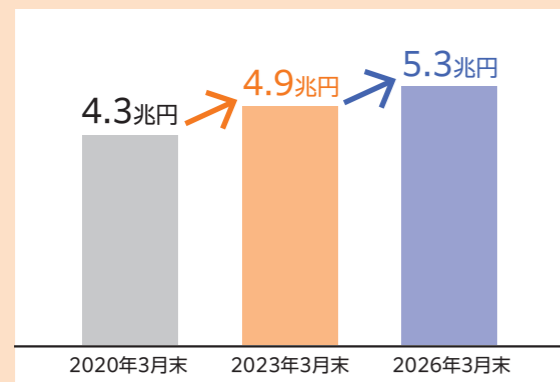
多様化・高度化する企業の課題・ニーズ



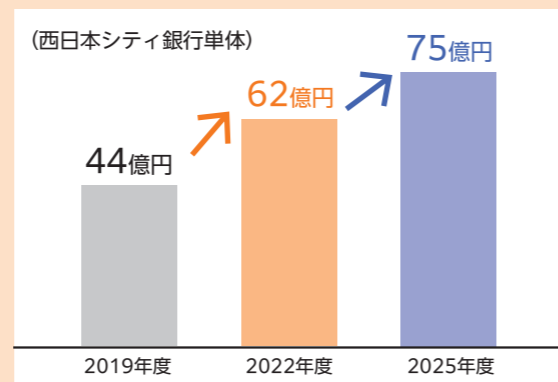
金融・非金融のソリューションを提供（=伴走型企業支援）



～事業性融資残高の拡大～



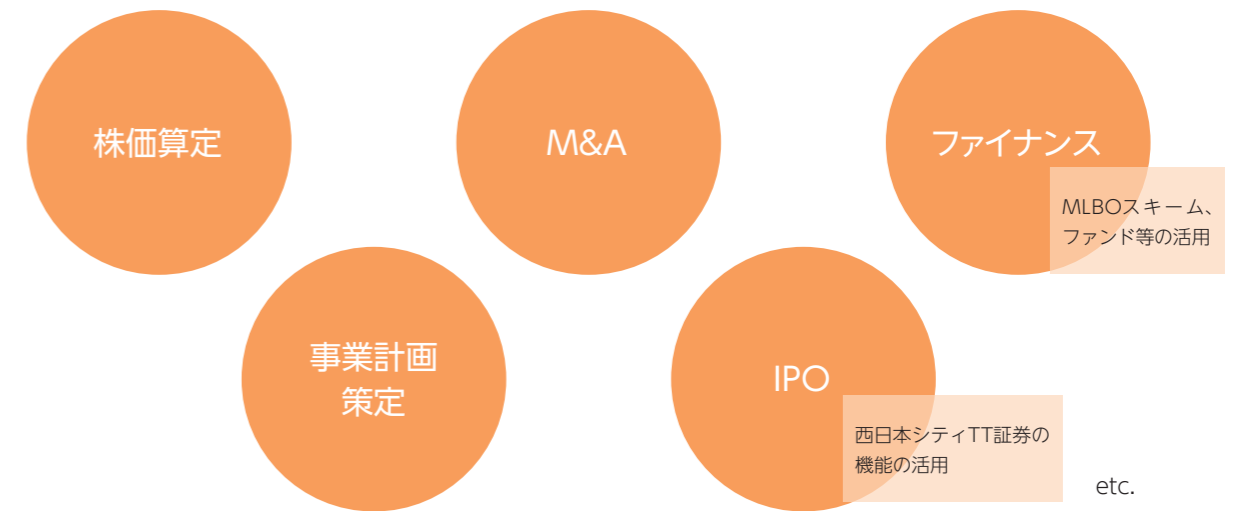
～法人関連手数料の拡大～



## 事業承継・M&A支援

### 幅広いお客さまへの事業承継支援

西日本FHグループは、MLBOスキームやファンド機能の活用等、より専門的で高度な手法を交えながら、幅広いお客さまの事業承継を支援していきます。

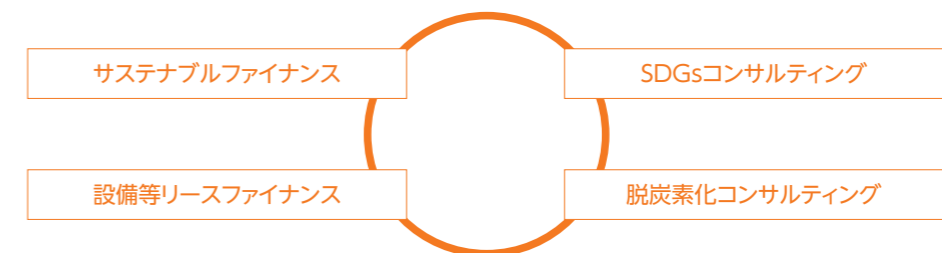


## SDGs/ESG、脱炭素化支援

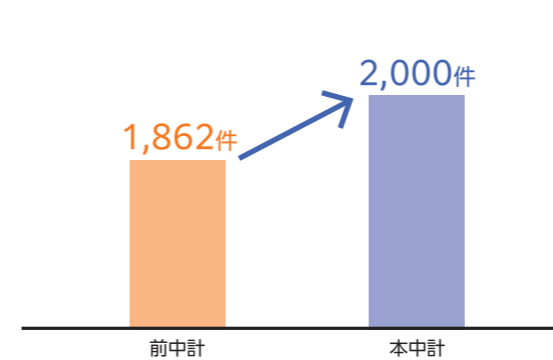
### 取引先の課題・ニーズに応じたソリューションの提供

西日本FHグループは、サステナブルファイナンスやリース活用による資金調達支援、SDGs経営に向けたアクションプラン策定など、金融・非金融の両面でソリューションを提供していきます。

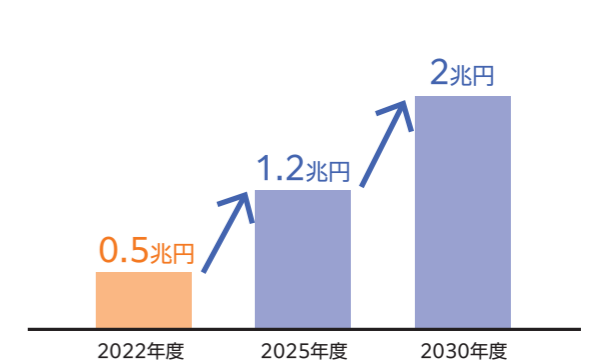
### 金融・非金融のソリューション提供



～SDGs経営支援件数～



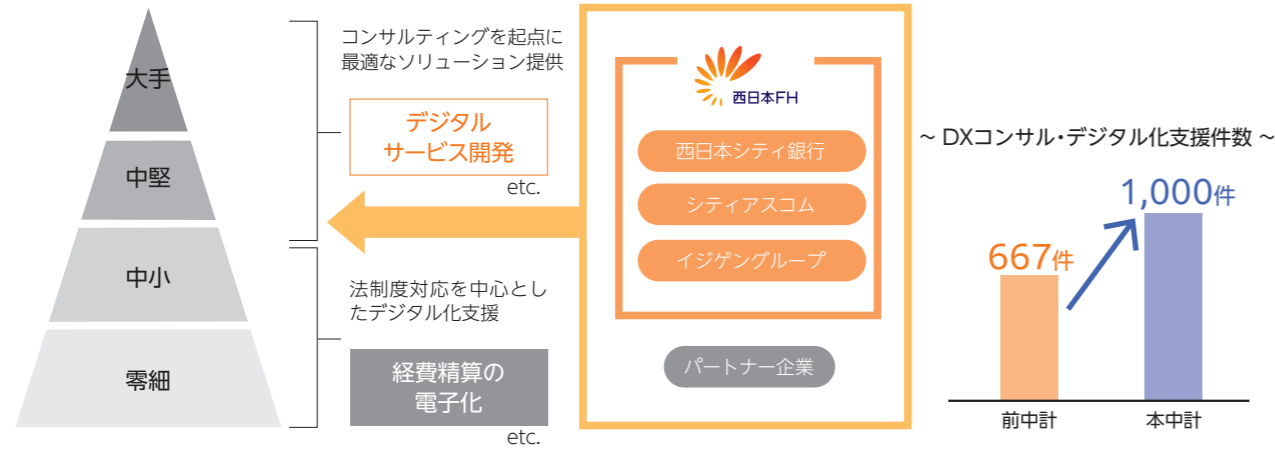
～サステナブルファイナンス累計実行額～



### デジタル化・DX支援

#### お客さまに最適なデジタル化・DX支援

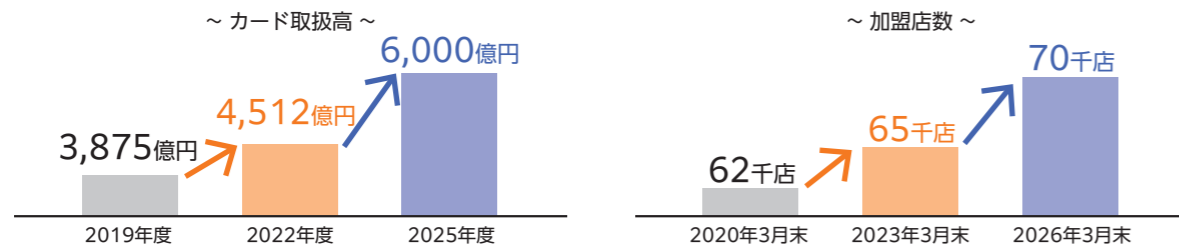
西日本シティ銀行、シティアスコム及びイジゲングループは、一体となってお客さまの規模や課題に応じた最適なソリューションを提供していきます。



### キャッシュレス化支援

#### 法人のお客さまのキャッシュレス化支援

九州カードは、地銀系No.1のカード会社であるという強みを活かし、法人カードやマルチ決済端末の提供を通じて、法人のお客さまのキャッシュレス化を支援していきます。



### 人材関連支援

#### グループ体となった人材関連ソリューションの提供

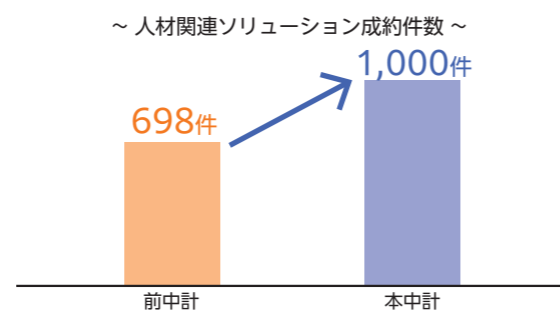
西日本FHグループは、グループ各社の多様な人材関連ソリューション機能を連携・活用し、個々のお客さまの幅広いニーズ・課題に応じたソリューションを提供していきます。



#### 人材紹介機能の強化

**副業人材紹介の開始 (2023年度~)**  
 SE・営業職・企画職・建築士等、専門的な知識やノウハウを活用できる副業人材紹介を取り扱っていきます。

**両手型人材紹介の開始 (2024年度~)**  
 実際にニーズをヒアリングした西日本FHグループ自身が人選まで行う(両手型人材紹介)ことで、より最適な人材をお客さま企業へ紹介していきます。



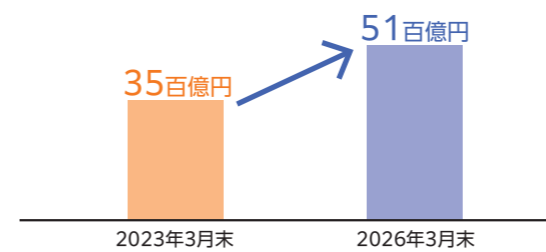
### 多様な資金調達手段の提供

#### ストラクチャードファイナンスの取組みの強化

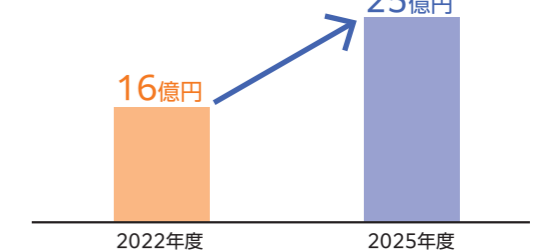
西日本FHグループは、お客さまの多様な資金ニーズに対応するため、ストラクチャードファイナンスの取組みを強化していきます。

不動産関連ファイナンス	福岡の大型開発など地元九州の案件数の増加に加え、九州域外の案件も相応に増加。
プロジェクトファイナンス (再エネ等)	九州の洋上風力案件は響灘、長崎、唐津。脱炭素の潮流で案件数は増加。
MLBOファイナンス	上場企業の非上場化やカープアウトなど、マーケットは拡大。事業承継での活用も。
サステナブルファイナンス	ポジティブ・インパクト・ファイナンスやサステナビリティ・リンク・ローンの需要拡大に加え、トランジションファイナンスなど新たな商品も。
シップ・航空機ファイナンス	脱炭素化に向けた設備投資が加速。

~ ストラクチャードファイナンス残高 ~



~ 与信手数料 ~



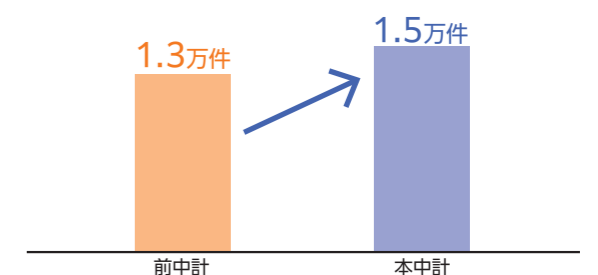
### 地域振興・創業支援

#### 地域経済・産業の発展に向けた積極的な関与

西日本FHグループは、創業支援や地域開発、半導体等成長産業への積極的な関与を通じ、地元九州・福岡のさらなる発展に貢献していきます。

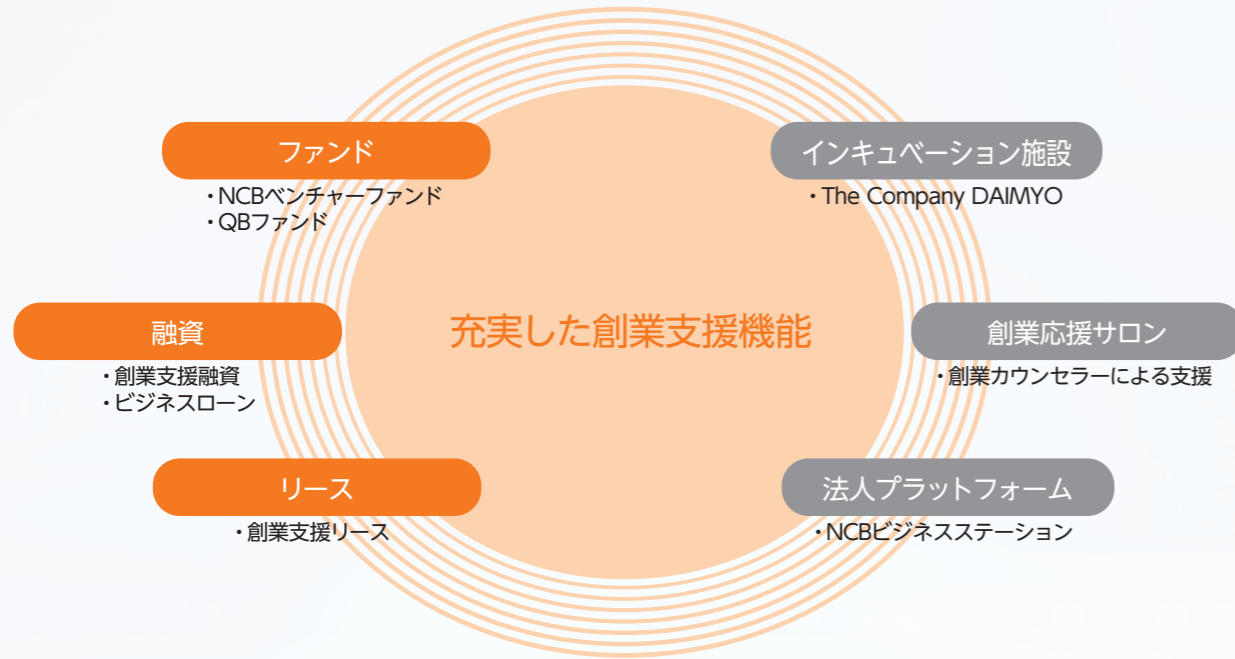


~ 創業支援件数 ~



# 特集：地域の産業・雇用の創出への取組み

西日本FHグループの原点は中小企業専門金融機関です。連綿と継承してきた「中小企業育成のDNA」を存分に発揮し、創業前後のお客さまへのきめ細かな資金供給機能とコンサルティングサービスの提供を通じて、地域の産業・雇用の創出に積極的に貢献していきます。



## きめ細かな創業支援策

### 「NCB創業応援サロン」「創業カウンセラー」

西日本シティ銀行は、事業計画書の策定支援、創業資金支援、経営相談、各種セミナーの開催など、創業に関するコンサルティング及び起業家同士の交流の場として「NCB創業応援サロン」を福岡と北九州に設置しています(福岡:2016年2月開設、北九州:2017年11月開設)。

本サロンでは、創業に関するさまざまな相談にワンストップかつきめ細かに対応しています。コロナ禍を踏まえ、リモートによる相談にも対応しています。

### コワーキング施設「The Company DAIMYO」

西日本シティ銀行は、2022年5月より、コワーキング施設「The Company DAIMYO」を大名支店ビル内に設置しています。

本施設には「創業カウンセラー」が常駐して、創業や創業後におけるさまざまな課題等に対応しています。本施設を設置後、2023年3月末までに累計107件の相談を受け付けました。また、税理士などの専門家による定期的な相談会や入居者間のネットワーク構築を目的とした交流会を開催しています。

### ファンドを活用した創業支援

西日本シティ銀行は、創業・新規事業支援、成長支援、事業承継支援、6次産業化支援、シーズ事業化支援等、企業のライフステージに対応した各種ファンドに出資しています。

サロン来訪者数累計  
**13,191名**  
(2023年3月末現在)



ファンド投資件数  
**18件**  
(2022年度)

### 「NCBビジネスローン」「長崎銀行ビジネスローン」

西日本シティ銀行は、個人事業主のお客さまを対象としたWeb完結型の融資商品「NCBビジネスローン」を取り扱っています。本商品は、ご来店いただくことなく、Web上でお申込みからご契約まで完結できるため、いつでもどこでもお申込みが可能です。

また、長崎銀行も、「長崎銀行ビジネスローン」を取り扱っています。本商品は、所得確認資料が不要でお申込み手続きが簡単であること、またFAXでのお申込みが可能で翌日までに回答を行うスピード審査であることが特長です。

### 「NCB創業支援リース」「ながさき創業支援リース」

西日本シティ銀行及び長崎銀行は、九州リースサービスと連携し、創業に係る設備の導入を検討している個人事業主のお客さまを対象とした創業支援リースを取り扱っています。

### 「西日本FHビジネスコンテスト ～ OPEN INNOVATION HUB ～」

西日本FHグループは、第3回目となる、スタートアップ企業を対象としたオープンイノベーション型のビジネスコンテストを開催しました。2023年2月、本コンテストに応募があった100社の中から、1次選考・2次選考を通過した7社による最終選考会が開催され、選考の結果、以下の2社が最優秀賞・優秀賞に決定しました。

**最優秀賞 株式会社thestory**



サービス名  
「N/thestory(ジストリー)」

概要  
看護師のための転職マッチングアプリ

**優秀賞 タッグライン株式会社**



サービス名  
「タグサポ」

概要  
医療機器の点検・注文・買取を一括管理するクラウドシステム

### 「NCBオープンアクセラレーター」

西日本シティ銀行は、地域や企業の新規事業創出をサポートし、地域経済の活性化に貢献するため、2022年よりKPMGジャパンと連携し、「NCBオープンアクセラレーター\*」を立ち上げています。

\*参加企業が自社で保有する技術やノウハウ、販路などのリソースと、スタートアップ企業が保有する革新的なビジネスモデルや先進的な技術・ノウハウを複合させることで、新規事業を創出することを目的としたプログラム

2023年1月、「NCBオープンアクセラレーター@福岡2022」の最終成果報告会を開催しました。同報告会では、2022年度の参加企業5社が、それぞれ掲げたテーマに基づき、スタートアップ企業と協業して取り組んでいる新規事業の創出に向けた成果を報告しました。

また2023年6月、昨年度に引き続き「NCBオープンアクセラレーター@福岡2023」を立ち上げました。2023年度は、参加企業4社が、約8か月間にわたり、スタートアップ企業との協業による新規事業創出に向けて取り組みます。

#### 【2022年度 参加企業】

- 株式会社QTnet
  - 株式会社久原本家グループ本社
  - 株式会社ドーワテクノス
  - 株式会社にしけい
  - 福岡ソフトバンクホークス株式会社
- (五十音順)

#### 【2023年度 参加企業】

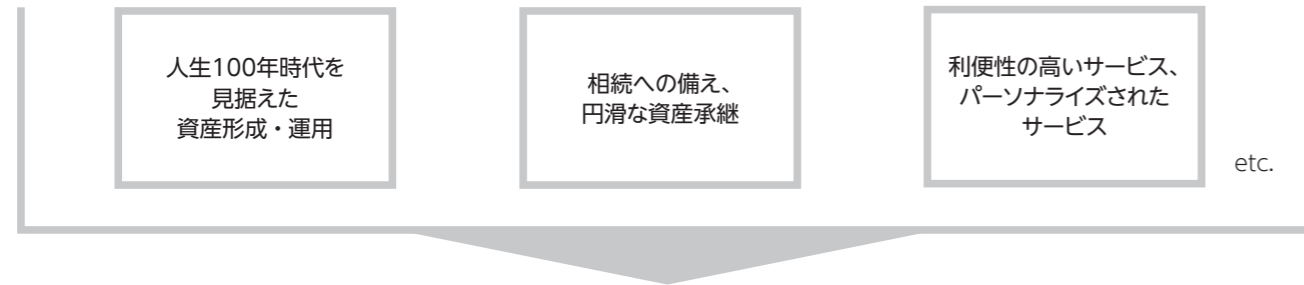
- 英進館ホールディングス株式会社
  - 一般社団法人グリーンコープ共同体
  - 作州商事株式会社
  - 株式会社テノ・ホールディングス
- (五十音順)



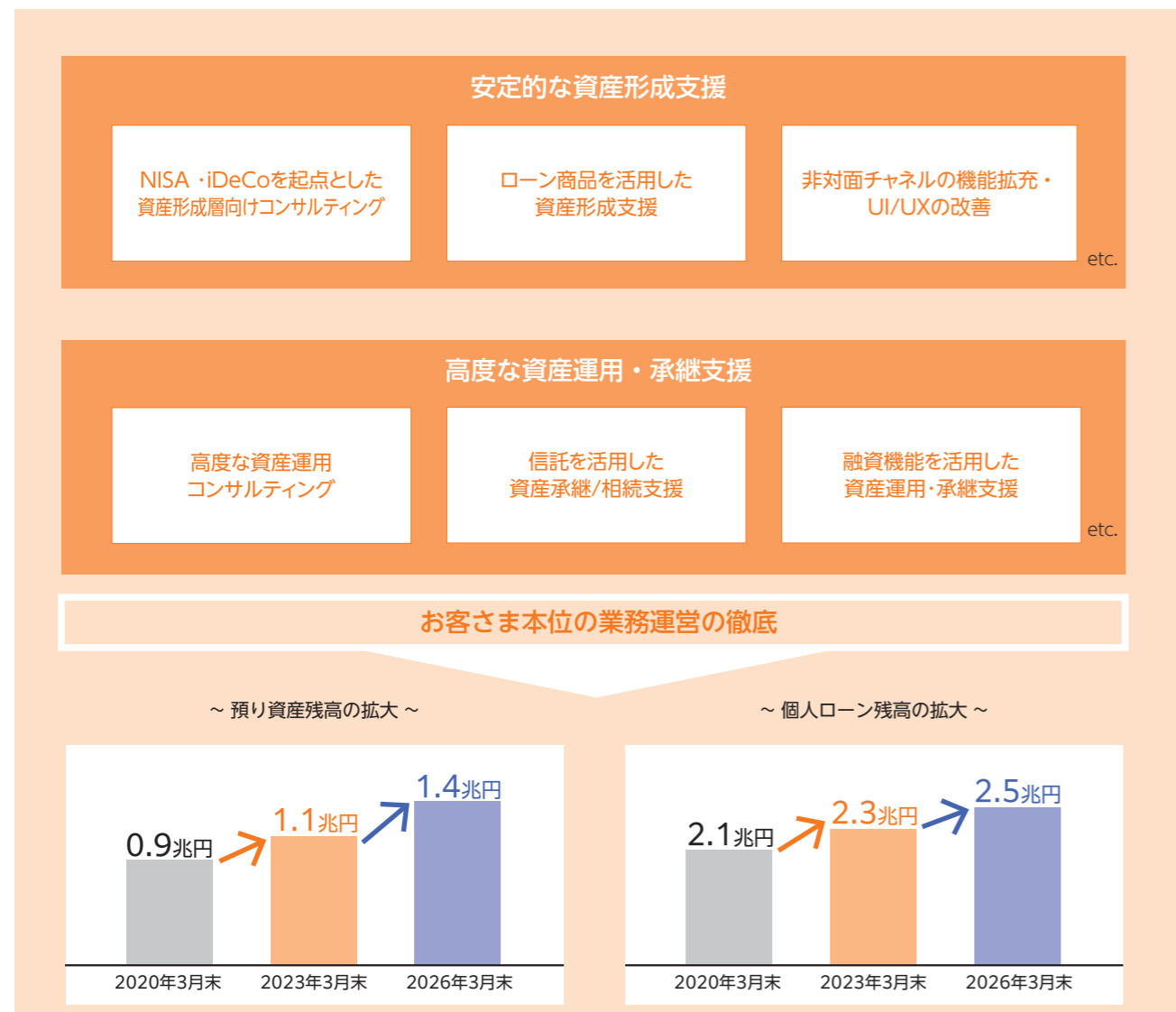
## 重点施策(2) 個人のお客さまへのソリューション提供

西日本FHグループは、お客さま本位の業務運営を徹底しながら、幅広いお客さまに対し、資産・負債全体を見渡したコンサルティング営業を展開し、個々のお客さまに応じた最適なソリューションを提供します。

個人のお客さまの課題・ニーズ



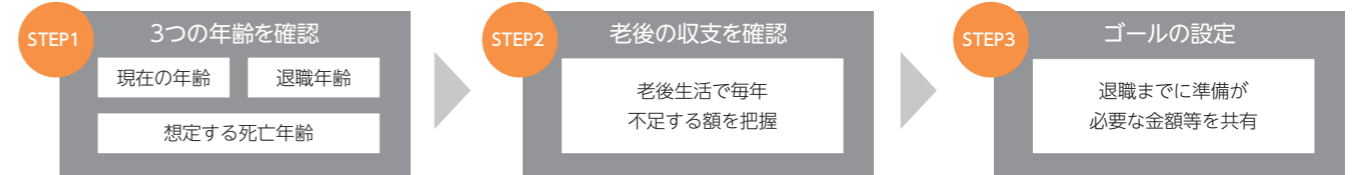
### お客さまの資産・負債全体を見渡したコンサルティング営業の実践



## 資産形成層向けコンサルティング

### ゴールを見据えた資産運用提案

西日本FHグループは、お客さまが退職までに準備すべき資産の金額やその取り崩し期間等をヒアリング・検討し、個々のお客さまに最適な資産運用を提案していきます。

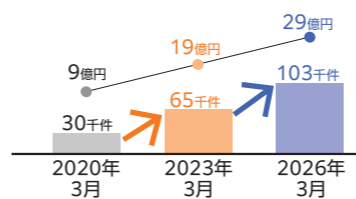


個々のお客さまに応じた長期分散投資の提案

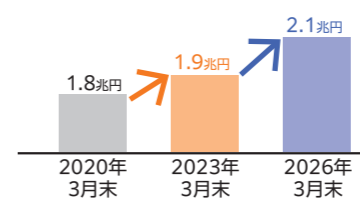
### お客さまのライフステージに応じたローン提供力の強化

西日本FHグループは、個人向けコンサルティング力の向上、ローン専門拠点の体制拡充、非対面チャネルの機能強化等により、ローン提供力を強化していきます。

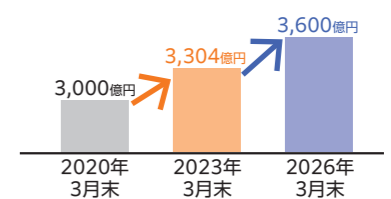
～ 積立投信契約件数・月間引落額 ～



～ 住宅ローン残高 ～



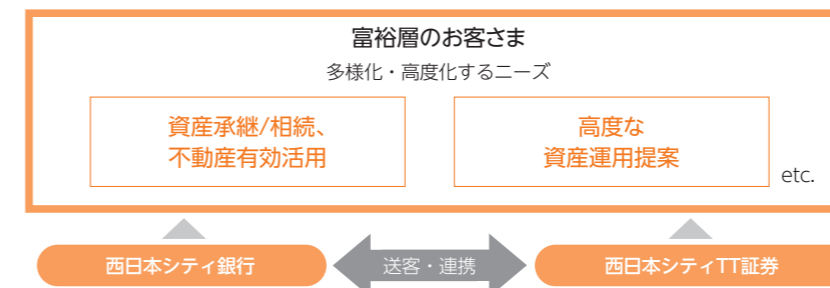
～ 消費者ローン残高 ～



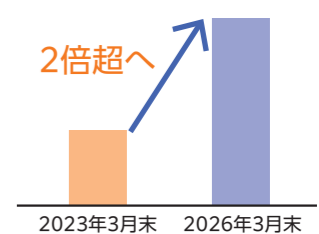
## 富裕層向けソリューションの提供

### 銀証連携による高度なソリューション提供

西日本FHグループは、個々のお客さまのニーズに応じて、銀証間で相互に送客・連携しながら高度なソリューションを提供していきます。



～ 富裕層の稼働口座数 ～ (西日本シティTT証券)



## 資産承継/相続への取組み

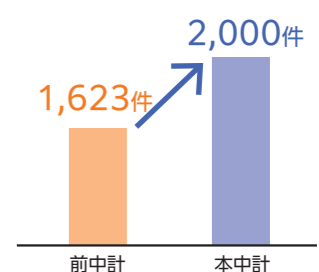
### 信託機能を活用した資産承継/相続への取組み

西日本FHグループは、「大相続時代」を見据え、信託ビジネスへの取組みを強化し、お客さまの円滑な資産承継/相続を支援していきます。

### グループの信託機能を活用した資産承継/相続の支援



～ 信託受託件数 ～





# 特集：お客さまの満足度向上に向けた取組み

## お客さま本位の業務運営態勢の構築

### お客さまの資産運用及び資産形成に関わる業務の基本方針

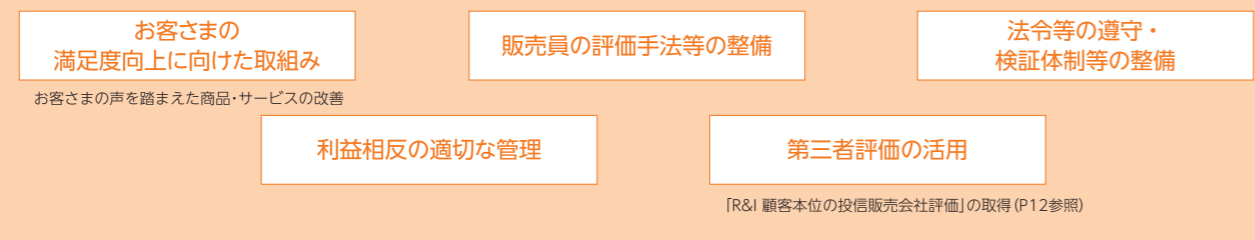
西日本FHグループは、グループ経営理念に基づくお客さま・地域の期待を超えた総合金融サービスの展開にあたり、お客さまの資産運用及び資産形成に関わる業務において、「お客さまの資産運用及び資産形成に関わる業務の基本方針（フィデューシャリー・デューティーに関する基本方針）」を策定し、お客さま本位の業務運営態勢の構築に取り組んでいます。

西日本FHグループは、この基本方針を踏まえたお客さま本位の業務運営の取組状況について、客観的に評価できる具体的な指標（KPI）を定め、その状況を定期的に公表するとともに随時見直していきます。

<https://www.nnfh.co.jp/fiduciaryduty.html>

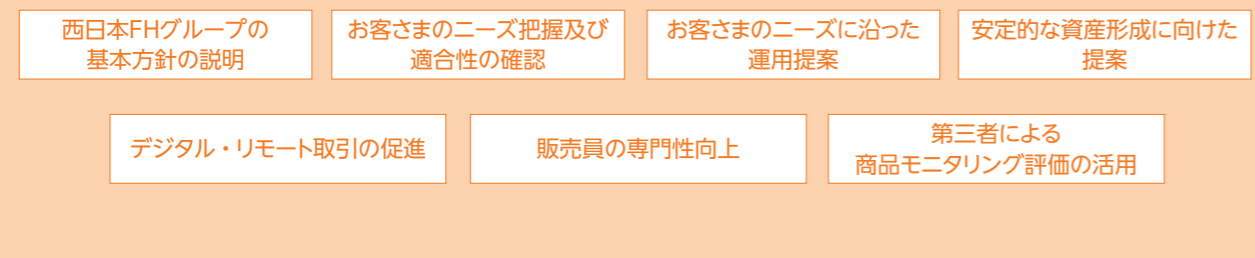
### 基本方針1. お客さま本位の業務運営態勢の構築

西日本FHグループは、グループ経営理念に則り、役職員1人ひとりがお客さまに対して誠実・公正に業務に取り組むとともに、お客さまに選ばれる総合金融グループを目指して、「お客さま本位の業務運営」の徹底に努めます。



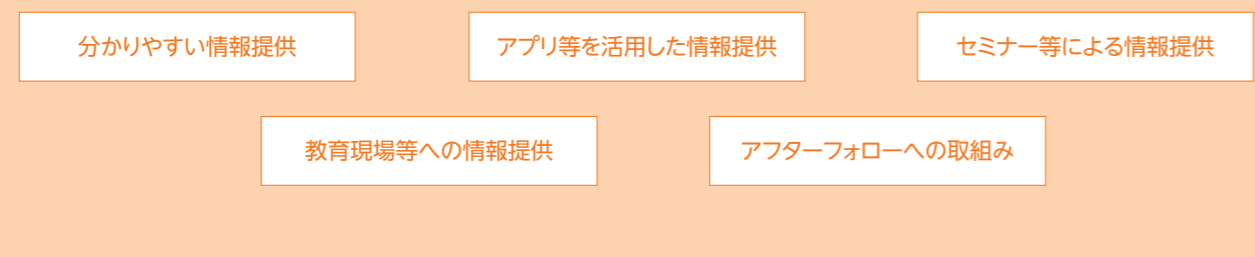
### 基本方針2. お客さまにとって最適な商品・サービスの提供

西日本FHグループは、お客さまとの対話を通じて、お客さまのニーズを的確にとらえ、お客さまの資産状況、経験、知識及び運用の目的にあった最適な商品・サービスの提供に努めます。



### 基本方針3. お客さまに対する情報提供の充実

西日本FHグループは、お客さまがニーズにあった商品・サービスを選択できるように、商品・サービスの特性やお客さまの経験・金融知識等に応じて、お客さまにとって重要な情報をお客さまが理解できるように分かりやすく提供することに努めます。



## 高齢者や障がいのあるお客さまに配慮した取組み

### バリアフリー設備

西日本FHグループは、全てのお客さまにご利用いただきやすい「ユニバーサルデザイン・バリアフリー設備」を積極的に営業拠点に取り入れています。

### 視覚障がい者への対応

全ての営業店に1台以上、店舗外ATMコーナーとあわせて、西日本シティ銀行は合計916台、長崎銀行は合計45台の視覚障がい者対応ATMを設置しています（2023年3月末現在）。また、営業店窓口において代筆・代読にも対応しています。

### 電話リレーサービスへの対応

西日本シティ銀行は、聴覚や発話に困難のあるお客さまの利便性向上のため、公共インフラとしての「電話リレーサービス」に対応しています。



## お客さまの安心に向けた取組み

西日本シティ銀行及び長崎銀行は、インターネットバンキングを利用した不正送金やニセ電話詐欺（振り込め詐欺）等の金融犯罪の被害未然防止に向けた取組みを行っています。

### インターネットバンキングのセキュリティ強化への取組み

#### 西日本シティ銀行のシステム対策例

「NCBダイレクト」（個人のお客さま向け）では、普段とは異なるパソコンから接続された場合は「合言葉」による追加認証を行うなどの対策に取り組んでいます。特に、安全性が飛躍的に向上する「ワンタイムパスワード」のご利用を強くお勧めしており、携帯電話・スマートフォンをお持ちのお客さまにはアプリ（ソフトトークン）をお持ちでないお客さまにはキーホルダー型のワンタイムパスワード生成機（ハードトークン）をご提供しています。なお、振込等のお取引については、ワンタイムパスワードのご利用を必須としています。

「NCBビジネスダイレクト」（法人・個人事業主のお客さま向け）においては、ソフトトークンやハードトークンで利用可能な「ワンタイムパスワード」を必須としていることに加え、利用登録したパソコン以外から接続できない仕組みとしています。

#### 長崎銀行のシステム対策例

「ながさきインターネットバンキング」（個人のお客さま向け）には、「ワンタイムパスワード」または、「メール通知パスワード」を導入し、いずれかを必ずご利用いただくことで、安全性の向上を図っています。

「ながさきビジネスダイレクト」（法人・個人事業主のお客さま向け）には、登録したパソコン以外からは接続できない仕組みを導入するとともに、キーホルダー型のワンタイムパスワード生成機（ハードトークン）で利用可能な「ワンタイムパスワード」を必ずご利用いただいています。

### お客さまご利用のパソコンへの対策

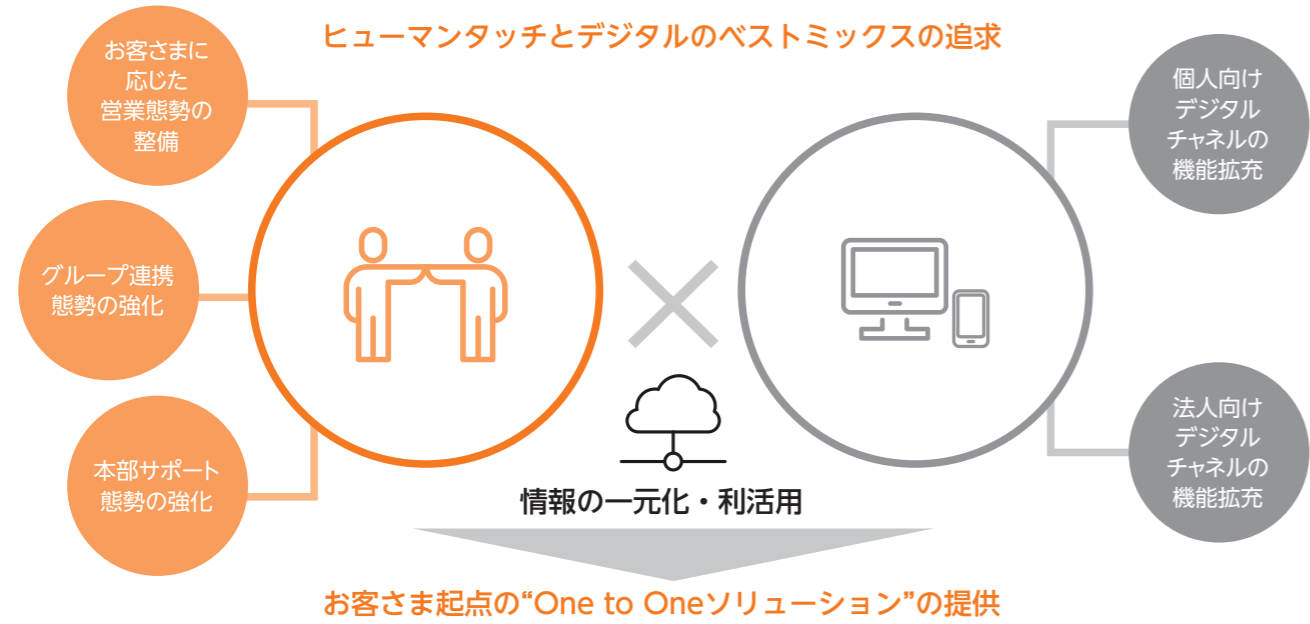
西日本シティ銀行及び長崎銀行のホームページでは、偽サイトへの誘導（フィッシング）や、ウイルス（スパイウェア）によるパスワード等の窃取を防止する、「不正送金対策ソフト」を無料で提供しています。

### ニセ電話詐欺（振り込め詐欺）などの被害未然防止に向けた取組み

西日本シティ銀行及び長崎銀行は、携帯電話の通話や操作をしながらATMや窓口をご利用のお客さまに対して、行員がお声がけをすることで、金融犯罪の防止に努めています。

# 基本戦略2. 営業革新

西日本FHグループは、前中計で掲げた「ヒューマンタッチとデジタルのベストミックスの追求」のコンセプトを承継し、デジタルチャネルの機能を一層充実させるとともに、本中計では特に「ヒューマンタッチ」の部分にフォーカスし、リレーションシップ・マネジメントの強化に向けた取組みに注力します。



## 重点施策 (1) 営業態勢の強化

### グループ連携態勢の強化

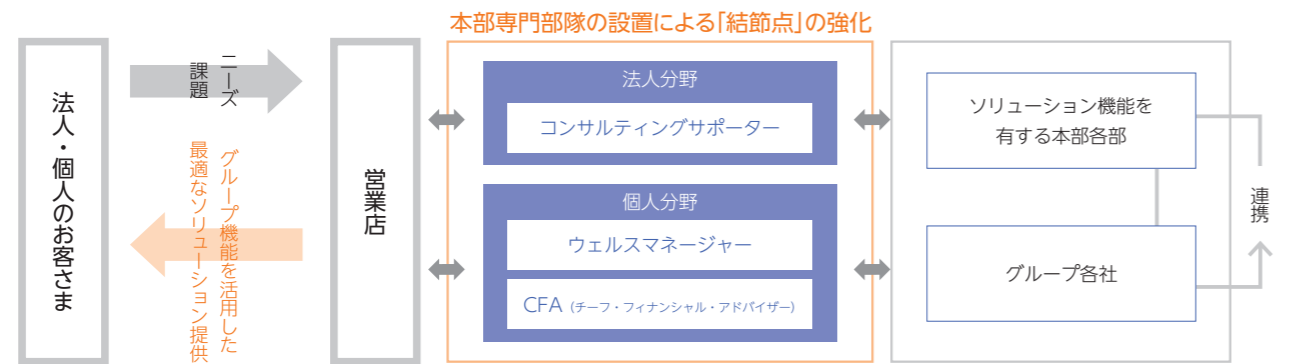
西日本FHグループは、お客さまごとのニーズを起点として、持株会社である西日本FHがグループ全体を見渡した戦略を展開するマトリックス・マネジメントを実践しています。

本中計では、西日本FHと各社の兼任者を拡大するとともに、グループ会社8社で構成するグループ戦略協議会を通じて、より横串の通ったグループ戦略を立案できる体制を構築していきます。



### 本部サポート態勢の強化

西日本FHグループは、お客さまの課題・ニーズとグループのソリューション機能を繋ぐ結節点を強化するため、法人・個人それぞれの分野に本部専門部隊を設置し、個々のお客さまに対し、最適なグループソリューションを提供できる体制を構築していきます。



## 重点施策 (2) デジタル戦略

西日本シティ銀行は、個人・法人向けデジタルチャネルの機能拡充・UI/UXの向上に取り組むとともに、お客さま情報の一元化・利活用に向けた態勢を構築し、リアル・デジタルの両チャネルでお客さまごとに最適なソリューションを提供します。

### 個人向けデジタルチャネル (西日本シティ銀行アプリ)

多様な banking 機能を搭載し、幅広い世代のお客さまにとってシンプルで使いやすいUI/UXを追求。

～口座登録件数～

2023年3月末	84万件
2026年3月末	130万件

- アプリを通じた資産形成等の後押し
- 世代に合わせたより良い操作性の提供
- より最適化された情報の提供

西日本シティ銀行アプリの機能拡充

- 投資信託口座開設
- 投資信託購入・解約
- 住宅ローン照会・返済
- こども口座開設
- 外貨預金口座開設・リアルタイム為替取引
- etc.

### 法人向けデジタルチャネル (NCBビジネスステーション)

あらゆる事業者のデジタルプラットフォームと位置付け利便性の高い金融・非金融サービスを提供。

～法人向けデジタルチャネル利用先数～

2023年3月末	50千先
2026年3月末	70千先

- 機能拡充による利便性向上
- お客さまへの情報配信の質的向上
- 法人デジタルチャネルのシームレスな連携

NCBビジネスステーションの機能拡充

- ビジネスローン
- 法人クレジット
- ファクタリング
- 法人口座開設
- 電子交付サービス
- 取引時確認
- 諸届
- etc.

デジタルチャネル

営業店

グループ総合力の発揮による  
伴走型企業支援

次期CRM/SFAシステム\*

(2025年度導入予定)  
※顧客管理/営業支援システム

コンタクトセンター

電話・チャット・SMSによる  
最適なコミュニケーション

フルクラウド型コンタクトセンターシステム(2022年5月導入)

「お客さま情報の一元化」「データに基づく戦略立案」 → お客さま理解に基づく「One to Oneソリューション」の提供

情報の利活用 (例)

お客さまの興味・関心を起点としたマーケティング

Web上の行動データ活用によるレコメンドの最適化

etc.

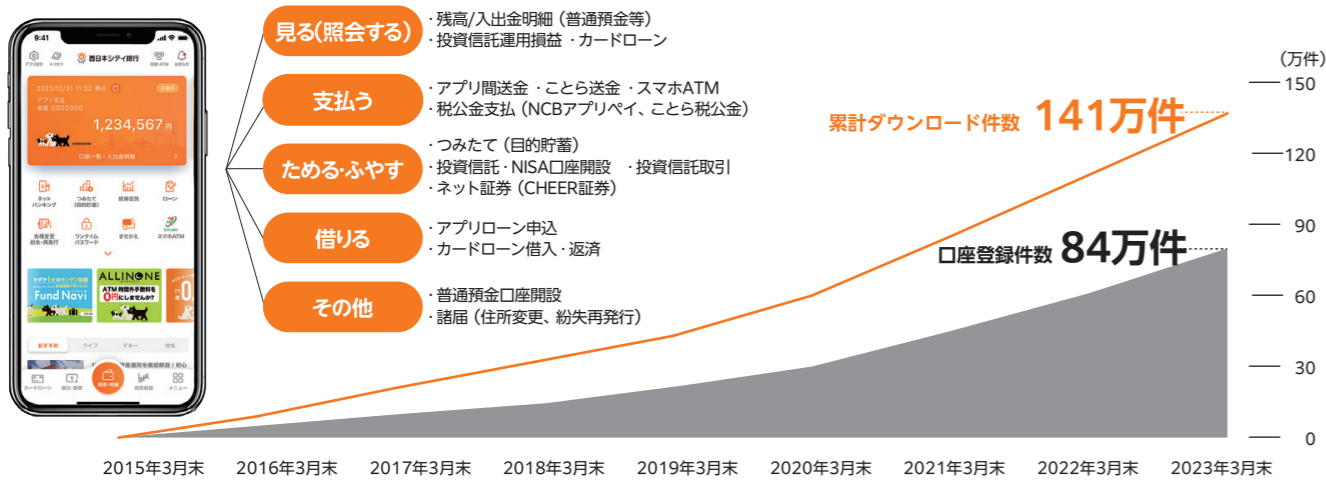
個人のお客さま向けサービス

「西日本シティ銀行アプリ」の機能拡充

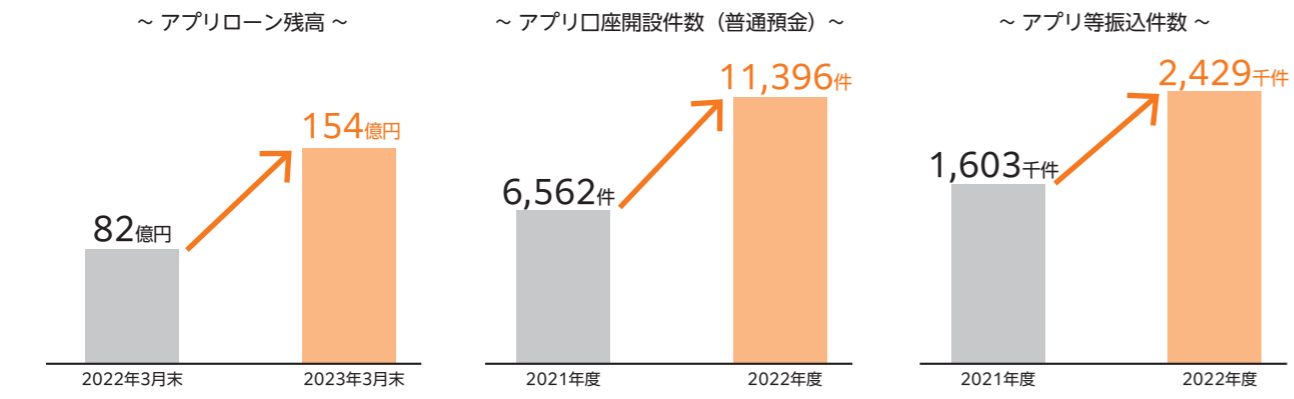
西日本シティ銀行が提供するスマホアプリ「西日本シティ銀行アプリ」は、2015年3月の取扱い開始以降、普通預金口座の開設やカードローン・投資信託の取引、スマホATMなど、アプリで完結できる機能やサービスを拡充してきました。

2023年3月末現在、累計ダウンロード件数141万件、口座登録件数84万件となり、多くのお客さまにご利用いただいています。今後も「スマホの中にも銀行を！」をコンセプトに、利便性の高いサービス提供を行い、個人のお客さまとの接点拡大を図っていきます。

スマホの中にも銀行を！



- 見る(照会する)**
  - 残高/入出金明細 (普通預金等)
  - 投資信託運用損益・カードローン
- 支払う**
  - アプリ間送金・こら送金・スマホATM
  - 税金支払 (NCBアプリペイ、こら税金)
- ためる・ふやす**
  - つみたて (目的貯蓄)
  - 投資信託・NISA口座開設・投資信託取引
  - ネット証券 (CHEER証券)
- 借りる**
  - アプリローン申込
  - カードローン借入・返済
- その他**
  - 普通預金口座開設
  - 諸届 (住所変更、紛失再発行)



「西日本シティ銀行アプリ」による資産形成サービス

●投資信託機能のリニューアル

- 投資信託・NISA口座開設機能を追加
- 投資信託の購入や解約、つみたて申込が完結
- 運用損益画面で詳細情報を表示

●ネット証券会社 (CHEER証券株式会社) との連携

- 500円から国内・米国株式に投資
- リアルタイム入出金が可能
- 西日本シティ銀行アプリからシームレスでログイン

法人のお客さま向けサービス

法人版プラットフォーム「NCBビジネスステーション」の導入

西日本シティ銀行は、2020年12月、法人版プラットフォーム「NCBビジネスステーション」を導入しました。本サービスは、「Web上いつでも窓口!」をコンセプトに、金融・非金融取引をオンライン上においてワンストップで提供することを目指し、株式会社NTTデータと共同開発した九州地銀初となる独自のシステムです。

**Web上いつでも窓口!**

- 金融サービス**
  - 振替・振込
  - 総合振込・給与振込
  - 預金残高・入出金明細照会
  - 他行口座照会サービス
  - オンライン融資機能 etc.
- 非金融サービス**
  - ビジネスマッチング
  - 補助金・助成金情報の提供
  - セミナー情報・経営情報の提供
  - 福利厚生サービス
  - 電子帳票交付サービス etc.

2023年度の主な機能追加予定

**2023年5月提供開始**

**電子帳票交付サービス**

- 各種書類を電子帳票(PDF形式)で閲覧・取得できるサービス
- ペーパーレス いつでも閲覧可能
- 情報管理・セキュリティも安心

※「当座勘定振合票」や「返済予定表」など19種類の電子帳票から提供を開始し、今後対象帳票を拡大

**法人インターネットバンキングとの一体化**

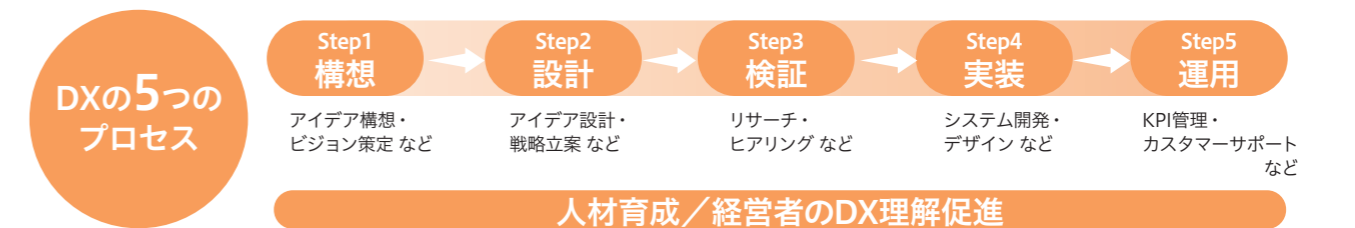
- 法人IBのログイン画面をNCBビジネスステーションに統一
- グラフィカルな資金管理 複数口座の残高一覧表示
- 各種サービス利用・グループ企業サービスの情報取得

デジタルソリューション

西日本シティ銀行が2020年10月に新設した「デジタルソリューションチーム」では、お客さまの業務効率化に資する「デジタル化支援」に加えて、ビジネス変革を支援する「DX支援」にも取り組んでいます。

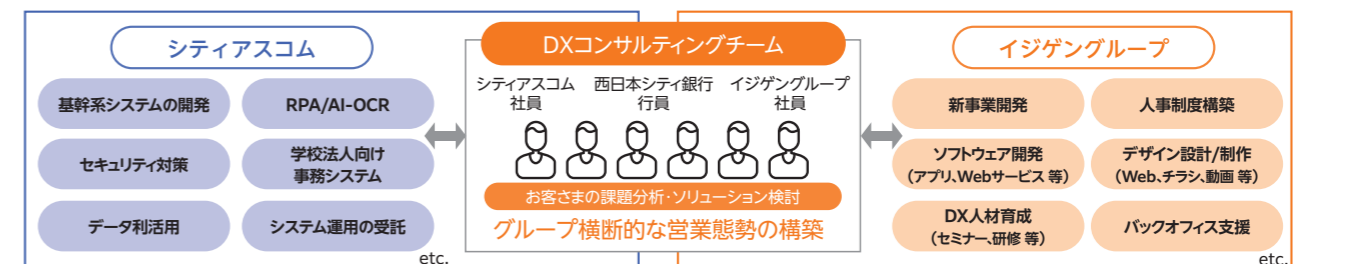
DX支援

西日本シティ銀行では、専門知識を有するグループ会社や外部パートナーとの連携により、DX実践に必要な5つのステップ、そして土台となる人材の獲得/育成に対して伴走支援を行います。



DX支援体制

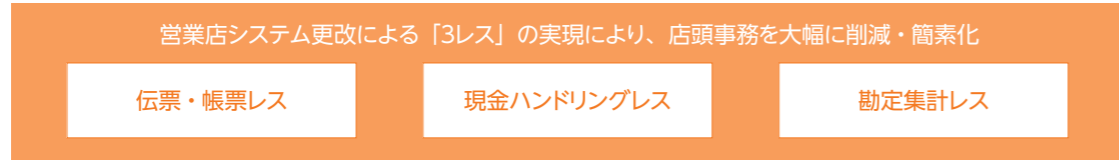
西日本シティ銀行、シティアスコム及びイジゲングループは、グループ横断的な営業態勢を構築し、お客さまのDX実践における様々な課題に対して、適切なソリューションを提供します。



## 重点施策(3) 業務革新

西日本シティ銀行は、デジタル化の進展、営業店システム更改による事務の抜本的な削減等を踏まえ、営業店を「コンサルティング中心の場」と再定義しました。また、効率化等により捻出された人員を、フロント部門等の重点分野へ再配置し、生産性の向上を目指します。

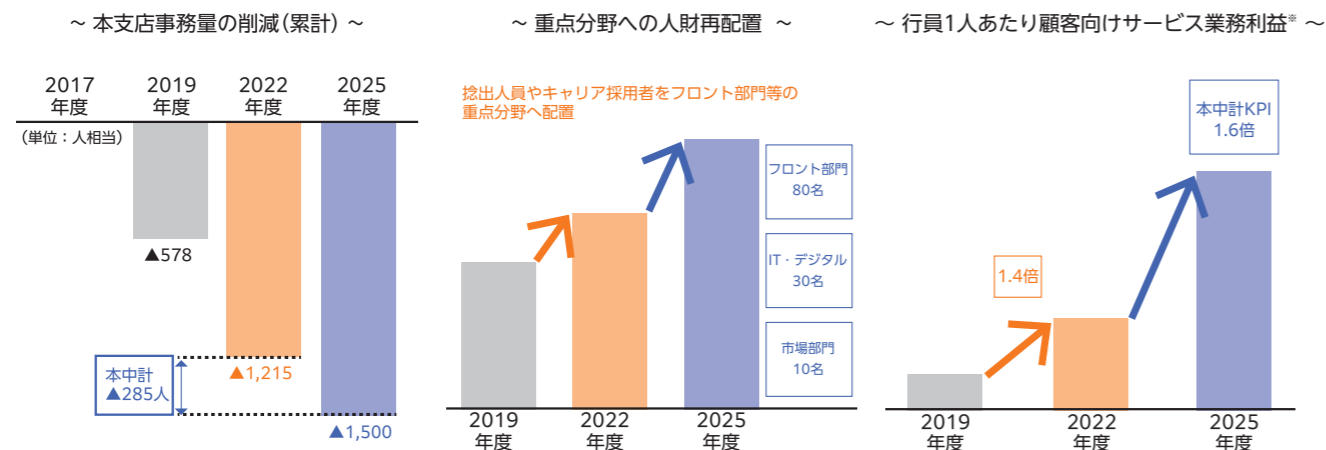
### 営業店の役割の再定義



店頭事務の担い手はスタッフ中心とし、行員の業務を対面の相談業務へシフト  
**営業店を事務手続きの場からコンサルティング中心の場へ**



### 本部業務の効率化による人員の捻出

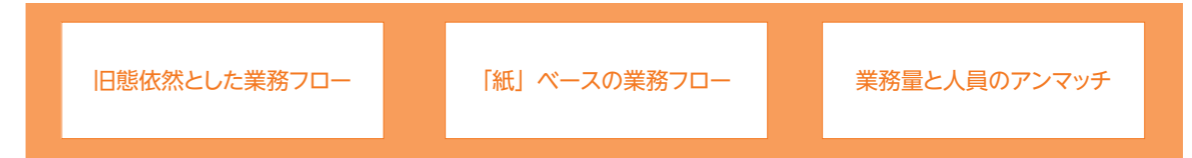


\* (貸出金未残×預貸金利回り差+役員取引等利益-営業経費) ÷ 期中平均行員数

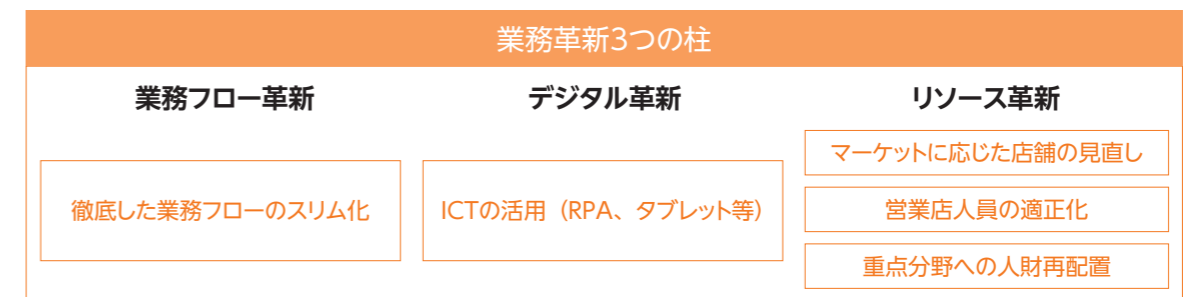
### Column 業務革新5年間の振り返り

2018年4月、西日本シティ銀行は、「業務フロー革新」「デジタル革新」「リソース革新」を柱とする「業務革新」を開始しました。これら「業務革新」への取組みは、単に事務量や経費等の削減にとどまらず、西日本シティ銀行始まって以来と言っても過言ではないほどの大きな質的变化を組織全体にもたらしました。

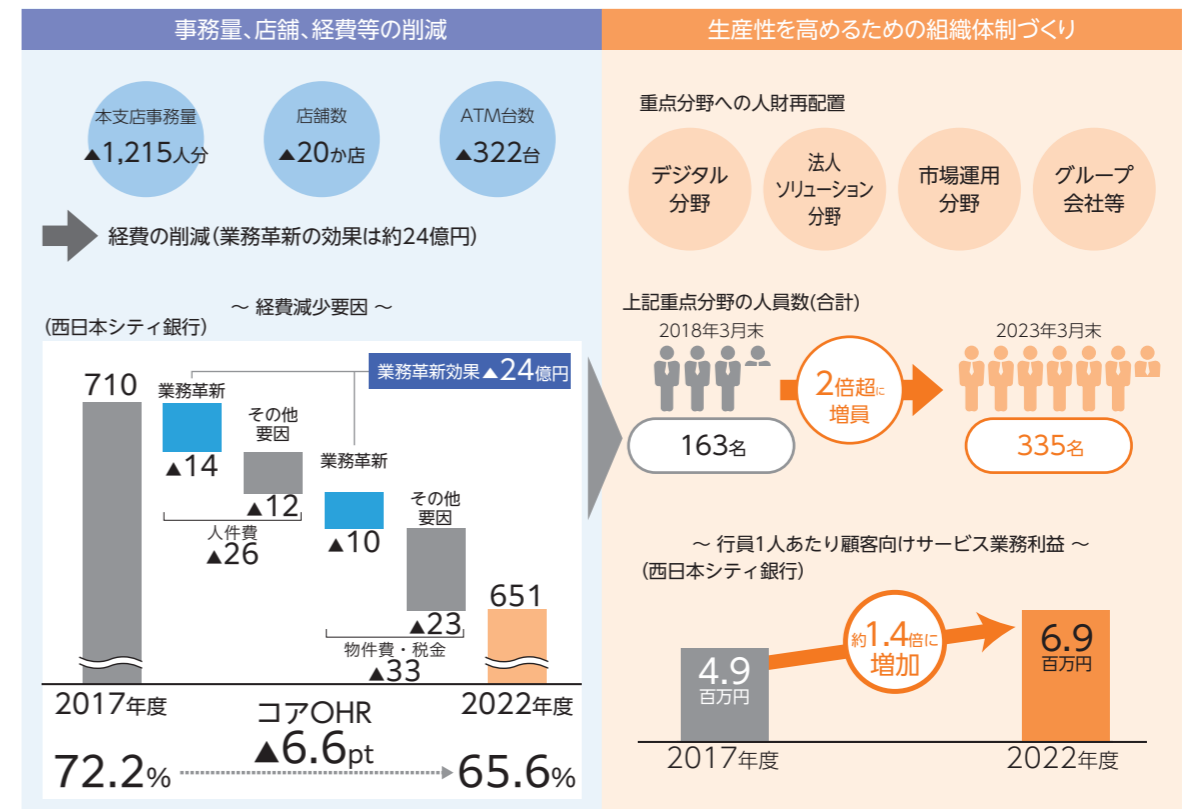
#### ●課題認識



#### ●業務革新の全体像

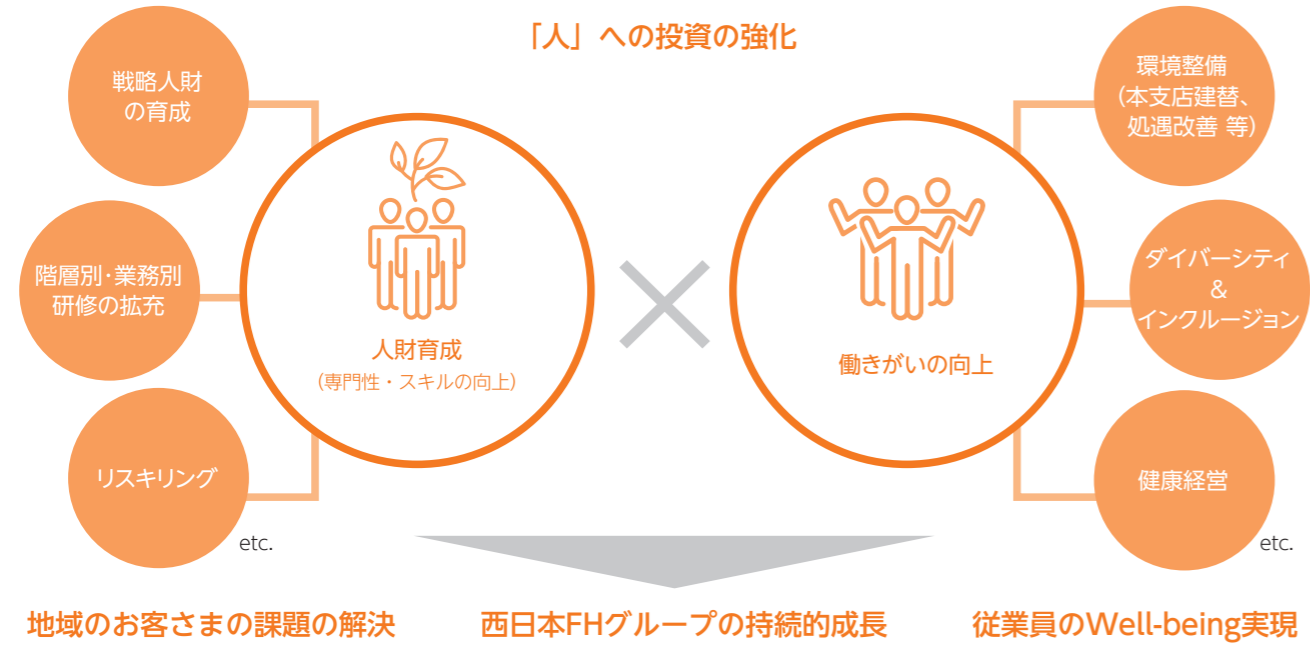


### 業務革新5年間の主な成果 (2018年4月～2023年3月)

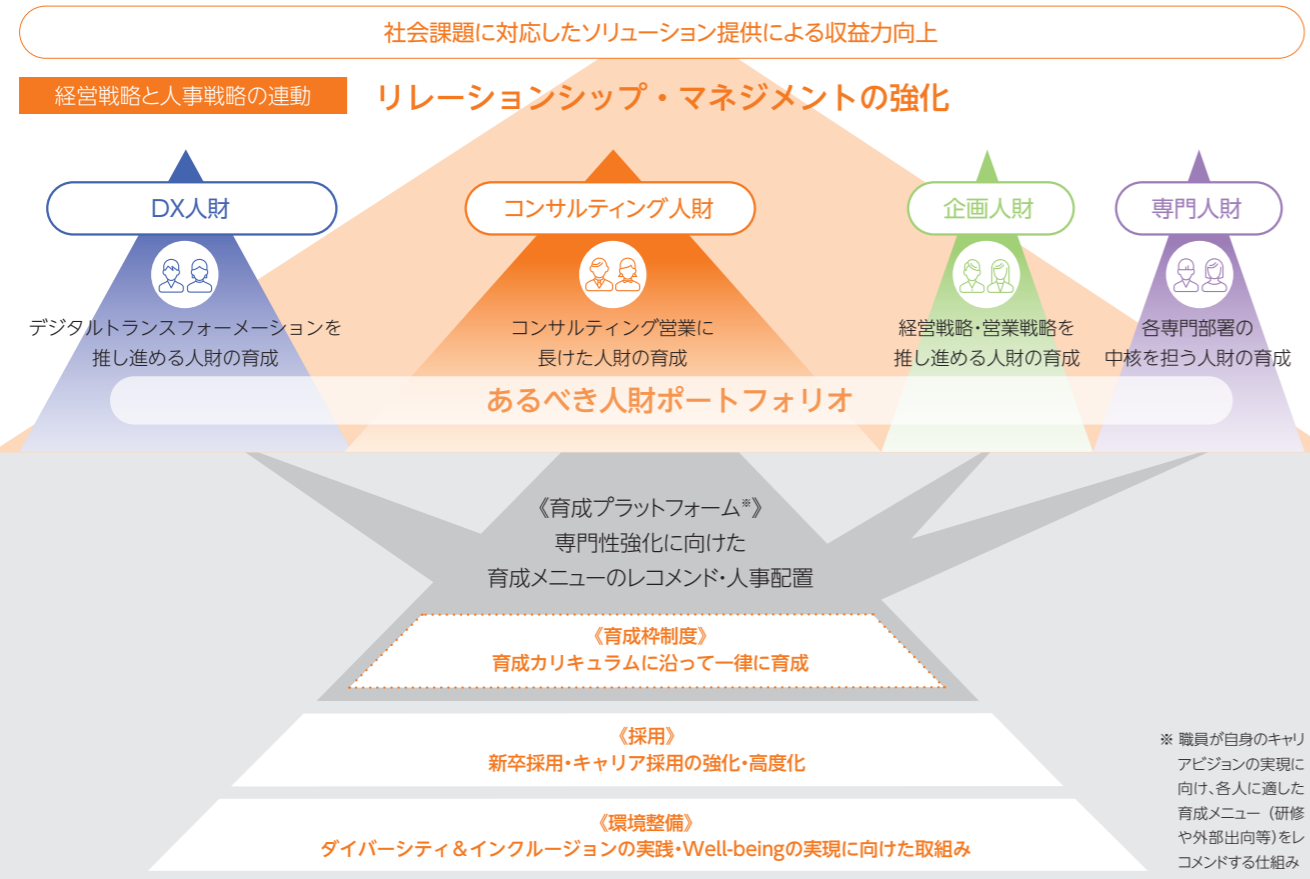


# 基本戦略3. 人財革新

西日本FHグループは、職員の専門性・スキルの向上に向けた「人財育成」の取組みを一段と強化するとともに、多様な人財が自身の業務にやりがいと誇りを持って取り組んでいけるよう、働きがいのある職場づくりを進めるなど、ビジネスの競争力の源泉である「人」への投資を強化します。



## 人事戦略のフレームワーク



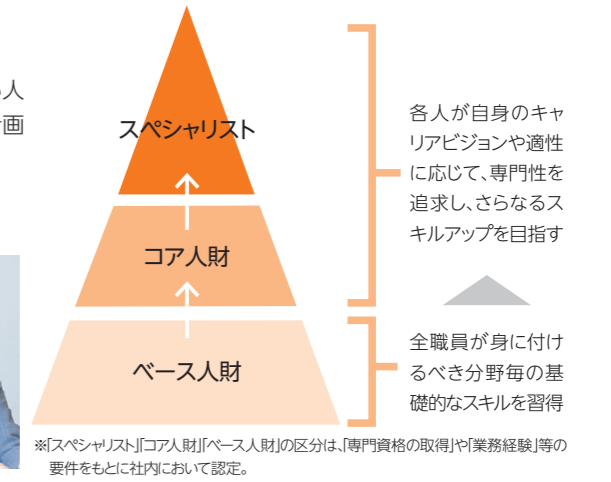
## 重点施策 (1) 人財育成

### 戦略人財の育成

西日本FHグループは、経営戦略の実現に必要な、各分野における専門性の高い人財を戦略人財(「コンサルティング人財」「DX人財」「企画人財」「専門人財」と定義し、計画的に育成します。



戦略人財の考え方



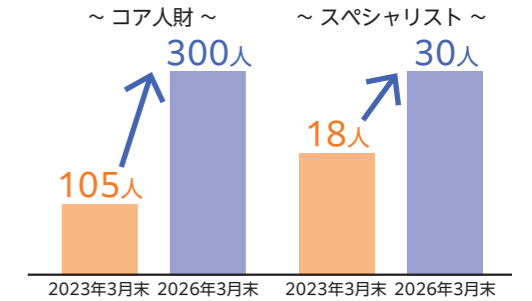
### コンサルティング人財

タックスプランニングや事業承継、資産運用、不動産等に関する知識を備え、お客さまの多種多様な課題に対して、それぞれのニーズに沿った解決策(One to Oneソリューション)を提案できる人財

各種高度資格取得に向けた支援プログラムの拡充

中小企業診断士 合格支援プログラム	FP1級 合格支援プログラム
----------------------	-------------------

etc.



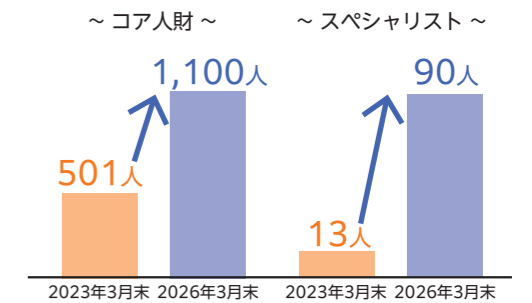
### DX人財

ビジネス環境の変化に対応し、高度なデータ活用やデジタル技術の導入を通じて社内の組織変革やビジネス変革を担う人財

DX分野に強みを有するグループ3社の連携による育成

西日本シティ銀行 × イジゲングループ × シティアスコム

グループ全体で2,800名規模へ(ベース人財含む)



### 企画人財

客観的なデータに基づき、外部環境や西日本FHグループの課題認識等を俯瞰的に捉え、西日本FHグループが更に発展を遂げるため、各部の垣根を越えて、組織横断的な企画を立案・実現できる人財

ビジネススクールへの派遣、資格試験・自己啓発メニュー等の拡充

### 専門人財

専門性の高い部署で、その中核として活躍する人財

IT部門・市場部門・国際部門等専門部署でのOJTを通じた育成

階層別・業務別育成

階層別研修体系

西日本シティ銀行は、新入行員から部店長職階に至るまで、それぞれの職階に求められる役割に応じた階層別の研修を切れ目なく実施しています。

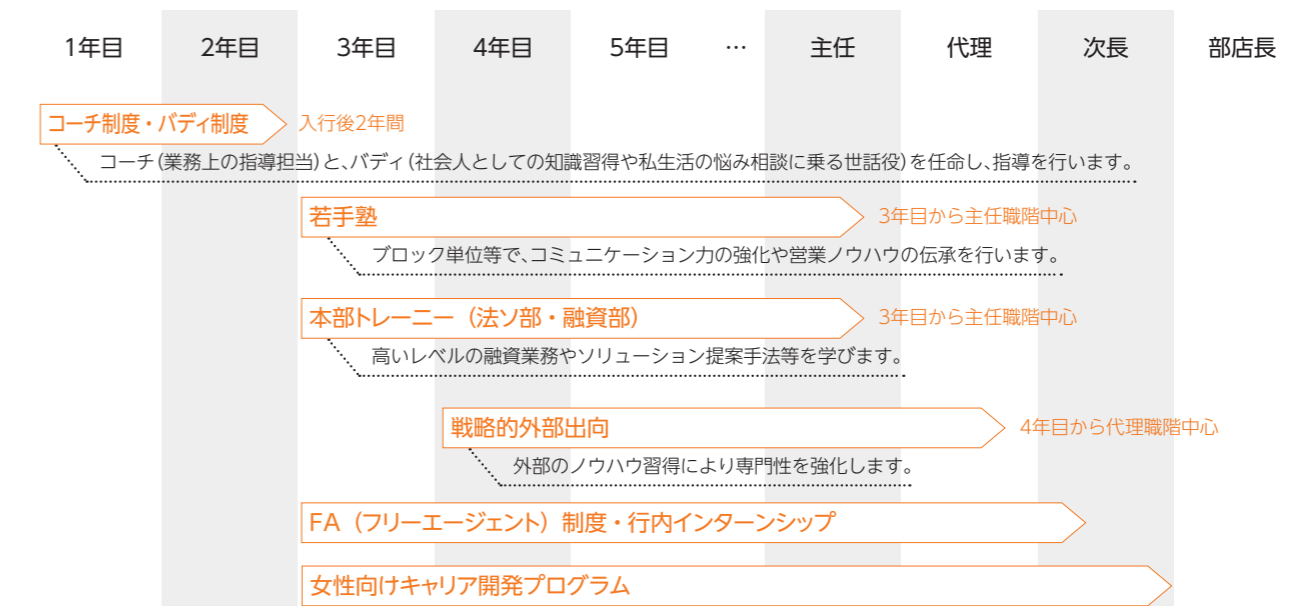


業務別研修体系

渉外営業担当者	個人営業担当者・店頭サービス行員
法人向けコンサルティングに必要な融資案件の組立てや事業承継等の提案手法のほか、様々なお客さまの課題に対応するため、DX支援の手法等を幅広く学びます。	個人向けコンサルティングに必要な資産形成・資産の提案手法を学びます。
<div style="display: flex; justify-content: space-around;"> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px;">融資案件の組立て</div> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px;">事業承継</div> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px;">DX支援</div> </div>	<div style="display: grid; grid-template-columns: 1fr 1fr; gap: 10px;"> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px;">各種資産形成商品</div> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px;">住宅ローン</div> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px;">各種資産運用商品</div> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px;">アパートローン</div> </div>
etc.	etc.

キャリア支援メニュー

西日本シティ銀行は、行員一人ひとりがキャリアビジョンを明確化し、その実現をサポートするための制度や機会を設けています。



リスキリング

西日本シティ銀行は、ベテラン層がモチベーションを維持しながら更に活躍するために、営業系・本部系のリスキル研修を拡充します。また、高度資格を目指す行員に対して、専門学校の入学金・授業料等を銀行が負担する「専門資格取得支援特待制度」を導入しています。



Column キャリアビジョンの実現を支援する制度・取組み

FA(フリーエージェント)制度

キャリア形成の一環として、本部やグループ会社の業務に興味がある人財が手を挙げてチャレンジできる制度です。

FA 制度利用者の声



ビジネスサポートセンター福岡(創業応援サロン)  
木林大典さん(2018年度入行)

入行4年目にフリーエージェント制度を活用し、ビジネスサポートセンター福岡に異動しました。創業するお客さまの想いに耳を傾け、事業計画書の作成協力や現地調査などを行っています。お客さまの夢に寄り添いながら、現実を見据えた資金計画などの構成もサポートしています。担当した飲食店が行列のできるお店に成長し「木林さんじゃなかったら、こんなに早く夢が実現できなかった」と言っていただけは嬉しかったですね。

行内インターンシップ制度

興味・関心の高い本部の業務を実際に経験できる制度です。

本部・グループ会社ガイドブック

本部各部・グループ会社への理解を深めるとともに、キャリアパスを考えるためのツールです。




## 重点施策(2) 働きがいの向上

### 環境整備

西日本FHグループは、西日本シティ銀行本店本館ビルの建替え・店舗のリニューアルや職員の処遇の見直し等を通じ、職員一人ひとりがいきいきと働くことができる職場環境を整備します。

#### 本店本館ビルの建替え・老朽化店舗のリニューアル


西日本シティ銀行の本店本館ビル建替えにより、開放的で働き方の自由度の高いオフィス環境を提供するとともに、老朽化店舗のリニューアルを加速



#### 職員の処遇の改善（西日本シティ銀行）



**賃金水準の引き上げ**  
平均5.0%程度  
(年間賃金換算ベース)



**シニアプロフェッショナル制度の導入**



**スタッフの雇用体系の一本化**

### ダイバーシティ&インクルージョン

西日本FHグループは、多様性に富み、活力溢れる組織づくりに力を入れています。特に、西日本シティ銀行においては、プロフェッショナル人材のキャリア採用(中途採用)や女性管理職の育成・登用のほか、両立支援制度の一端として、男性の育児休業の取得促進に積極的に取り組んでいます。

#### キャリア採用者数 (前中計)

**43名**

本中計目標 2倍超へ

採用例

- 弁護士
- DX人材
- 公認会計士 etc.

#### 女性役員数(2023年6月末)

西日本FH  
取締役 **1名** (社外)  
執行役員 **1名** (社内)

西日本シティ銀行  
取締役 **2名** (社内)  
執行役員 **1名** (社内)

#### 女性管理職比率(2023年3月末)

西日本シティ銀行 **14.2%**  
長崎銀行 **27.1%**

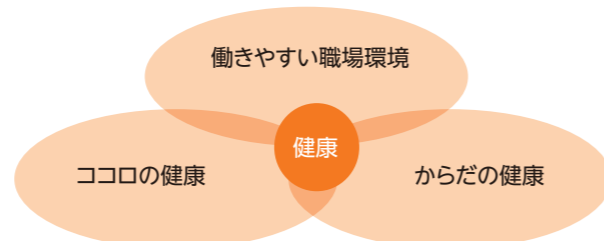
#### 男性の育児休業取得率 (2022年度)

西日本シティ銀行 **96.0%**

### 健康経営

西日本FHグループは、役職員の心身の健康及び働きがいのある職場づくりを進めることが、お客さまへの良質なサービス提供につながるという考えのもと、健康経営を推進しています。

また、西日本シティ銀行では、頭取及び人事部担当役員の下、人事部・健康保険組合・職員組合・産業医及び保健師が協働する「健康経営推進会議」を立ち上げ、行員の健康保持・増進に向けた施策の立案・実行・評価・改善に取り組んでいます。



### 外部評価

仕事と介護を両立できる職場環境のシンボルマーク「トモニ」を取得(2022年5月)

次世代育成支援対策推進法に基づく子育てサポート企業として、「くるみん」認定を取得(2022年7月)

優良な健康経営に取り組む法人として、「健康経営優良法人2023(大規模法人部門)」に認定(2023年3月)

働き方改革を通じて生産性革命に挑む先進企業を選定する第6回日経スマートワーク経営調査において、3星に認定(2022年11月)



仕事と介護の両立支援  
西日本シティ銀行



2022年認定  
子育てサポートしている企業  
西日本シティ銀行



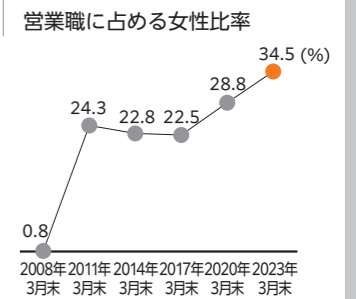
2023  
健康経営優良法人  
西日本シティ銀行



2023  
西日本FH

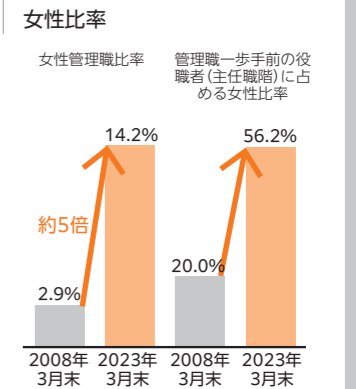
### Column 西日本シティ銀行におけるダイバーシティ&インクルージョンへの取り組みの歴史

- 2008年4月  
人事部に専任者を配置し、本部企画管理部門や営業部門への女性の積極登用を開始
- 2008年度  
女性マネジメント研修、休日セミナーなど、女性職員を対象とした研修を新設
- 2009年4月  
両立支援制度の大幅拡充
  - 育児休業期間の拡充(1歳になるまで→4歳になるまで)
  - 育児のための短時間勤務制度の新設(2時間を限度に所定労働時間を短縮可能)
  - 子の養育を容易にするための措置の拡大(時間外労働の制限と時差出勤を「子が就学するまで」に大幅延長)
  - 育児休業中情報支援の充実(休職前面談、情報応援窓口の新設)
  - 両立支援ガイドブックの制作
- 地域総合職の新設
  - 転居を伴う転勤なく、支店長職階まで昇グレード可能
- 再雇用制度の新設
  - 結婚・出産・育児等の理由で退職した行員を再雇用
- 2013年11月  
女性活躍推進プロジェクトチームの組成
- 2014年4月  
NCB女性塾の新設
  - 女性行員がキャリアについて考え、交流を深める場(2014年～2020年まで計5回実施、延べ参加者286名)
- 2016年10月  
男性の育児休業取得促進  
両立支援制度の拡充
  - 育児休業当初5日間の有給化、産後(8週)休暇の全期間有給化、両立支援制度の利用期間延長(就学前→小学校2年生になるまで)
- 2018年10月  
両立支援制度の利用期間延長
  - 小学校2年生になるまで→小学校4年生になるまで
  - 育児休業者向けセミナーの開催
  - 先輩ママ行員の体験談、ミニ勉強会、ランチ交流会
- 2020年4月  
地域特定職の廃止
  - 職務内容と職階に制限のない「地域総合職」に転換し、女性行員の活躍範囲を拡大
- 2021年12月  
両立支援制度の拡充
  - 時間単位での休暇取得制度の導入(子の看護休暇・介護休暇)
- Nishi-Nippon City Women's Initiatives Networkの開講
  - 主任・代理職階の女性行員をメンバーとして、「キャリアアップ意識の確立」「リーダーマインドの醸成」「問題解決能力の獲得」「ネットワークの構築」に取り組んでいる(2021年度13名、2022年度12名、延べ25名が参画)。
- 2022年5月  
厚生労働省が定める仕事と介護を両立できる職場環境のシンボルマーク「トモニ」取得
- 2022年7月  
子育てサポート企業として、次世代育成支援対策推進法に基づく厚生労働大臣の認定(「くるみん」認定)を取得
- 2022年10月  
育児休業開始時の有給休暇期間の拡大
  - 5営業日→10営業日



2009年9月  
厚生労働省より「均等・両立推進企業表彰(均等推進企業部門)福岡労働局長優良賞」を受賞

2016年1月  
福岡県より「平成26年度福岡県子育て応援宣言企業・事業所知事表彰」を受賞



#### 女性向けキャリア開発プログラムの拡充



# 基本戦略4. サステナビリティへの取り組み

## 重点施策(1) 持続可能な地域社会への貢献

西日本FHグループはかねてより、「地域の発展なくして西日本FHグループの発展なし」との信念のもと、創業支援や環境関連融資等の本業を通じた地域課題の解決に加え、さまざまな地域貢献活動にも積極的に取り組んでいます。

西日本FHグループは、サステナビリティを巡る課題への対応を経営戦略上の重要事項と位置付けており本中計においても、地域金融グループならではのSDGs/ESGへの取り組みを推進し、持続可能な社会の実現に貢献します。

### 主なSDGs/ESGへの取組強化施策



### グループ経営理念

私たちは、高い志と誇りを持って時代の変化に適応し、お客さまとともに成長する総合力No.1の地域金融グループを目指します。

### グループサステナビリティ宣言

私たち西日本フィナンシャルホールディングスグループは、グループ経営理念に基づき、地域の発展とグループ企業価値の向上を目指すとともに、持続可能な社会の実現に貢献してまいります。

### 西日本FHグループ「SDGs重点項目」



### グループ健康経営宣言

私たち西日本フィナンシャルホールディングスグループは、グループ経営理念およびグループサステナビリティ宣言の実現に向け、お客さまのパートナーである役職員の健康保持・増進に取り組んでまいります。

### サステナブルファイナンス実行額目標

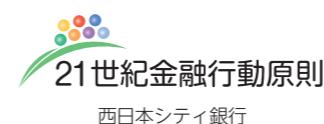
2021年度から2030年度までに累計 **2兆円**

### CO<sub>2</sub>排出量削減目標

2030年度までに**カーボンニュートラル**  
※対象はScope1(直接排出)・Scope2(他社供給電気等の使用による間接排出)

重点テーマ	主な具体施策
環境・気候変動への取組み	<ul style="list-style-type: none"> <li>●TCFD提言への対応</li> <li>●環境配慮型店舗への建替え</li> <li>●環境配慮型車両への切替え</li> <li>●外部イニシアティブへの参画</li> </ul>
お客さまのSDGs/ESG対応サポート	<p>〈法人向け〉</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>●社会課題に対応したソリューション提供(伴走型企業支援)</li> <li>●サステナブルファイナンスへの取組み</li> </ul> <p>〈個人向け〉</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>●資産形成層向けコンサルティング</li> <li>●資産承継/相続への取組み</li> </ul>
地域の産業・雇用創出への取組み	<ul style="list-style-type: none"> <li>●きめ細かな創業支援策</li> <li>●ファンドを活用した創業支援</li> <li>●スタートアップ企業を対象としたビジネスコンテストの開催</li> <li>●地元企業の新規事業創出の支援</li> </ul>
地域とのパートナーシップ	<ul style="list-style-type: none"> <li>●地域開発への積極的な関与</li> <li>●地方公共団体との連携</li> <li>●大学との連携</li> </ul>
地域への多様な貢献活動	<ul style="list-style-type: none"> <li>●顕彰事業</li> <li>●経済・金融情報の提供、金融教育</li> <li>●お客さまのSDGsへの取組み支援</li> <li>●職員による地域貢献への取組み</li> <li>●文化・芸術活動</li> <li>●地域への情報発信(情報提供番組)</li> </ul>
人財戦略	<ul style="list-style-type: none"> <li>●戦略人財の育成</li> <li>●階層別・業務別育成</li> <li>●環境整備</li> <li>●ダイバーシティ&amp;インクルージョン</li> <li>●健康経営</li> </ul>

### 参画する主な環境関連イニシアティブ





## 環境・気候変動への取組み

近年、気温及び気象パターンの長期的な変化を指す気候変動がもたらす影響により、世界各国で気温上昇、干ばつ、海面上昇等の甚大な被害が頻発しています。主要地盤の九州・福岡においても記録的な豪雨災害が相次いで発生しており、気候変動への対応は、持続可能な地域社会の実現にとって大きな課題となっています。

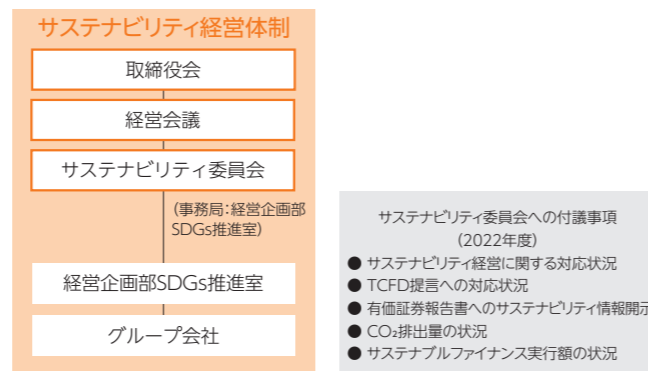
西日本FHグループは、気候変動への対応を経営戦略における重要課題と位置付け、2021年4月にTCFD(気候関連財務情報開示タスクフォース)提言\*への賛同表明を行い、同提言に沿った情報開示を行うとともに、お客さまの気候変動への取組みを支援しています。

\*金融安定理事会(FSB)により設置されたTCFD(Task Force on Climate-related Financial Disclosures)が2017年6月に公表した提言。企業等に対し、気候変動のリスクと機会がもたらす影響等について、投資家をはじめとするステークホルダーに開示することを推奨している。

### TCFD提言への対応 ガバナンス

西日本FHは、取締役社長を委員長とするサステナビリティ委員会において、気候変動を含むサステナビリティに係るグループの対応方針や重要事項の協議、取組状況の把握を行っています。サステナビリティ委員会での協議内容は、経営会議での審議・決定を経て経営戦略やリスク管理に反映させるとともに、取締役会に報告する態勢としています。

具体的な活動については、西日本FH経営企画部SDGs推進室が一元的に統括し、グループ各社の取組状況のモニタリングや施策のフォローを随時行っています。



### 戦略

西日本FHグループは、グループサステナビリティ宣言において、「地域の発展とグループ企業価値の向上を目指すとともに、持続可能な社会の実現に貢献していくことを掲げています。また、SDGs重点項目の一つに「目標13. 気候変動に具体的な対策を」を選定し、気候変動への対応を経営戦略における重要課題と位置付け、気候変動に関するリスク及び機会を踏まえたさまざまな環境関連施策を展開しています。

### ● 気候変動に関するリスク

西日本FHは、気候変動に関する主なリスクを以下のとおり認識しています。

	リスクの内容	時間軸	リスクカテゴリー	
移行リスク	環境規制の強化	投融資先における炭素税導入や温室効果ガス排出に関する規制の強化等の政策・規制変更に伴う損失発生	中期～長期	信用リスク
	革新的な技術開発	脱炭素社会への移行に伴う技術革新や急速な構造変化による投融資先における資産価値毀損及び損失発生	中期～長期	信用リスク
物理的リスク	評判変化	気候変動問題への対応がステークホルダーの期待から乖離することによる西日本FHグループの企業価値減少	短期～長期	オペレーショナル・リスク (風評リスク)
	台風・豪雨等による風水害	西日本FHグループの営業拠点の毀損	短期～長期	オペレーショナル・リスク (有形資産リスク)
		投融資先における担保資産の価値毀損	短期～長期	信用リスク
		投融資先における操業停止による損失発生	短期～長期	信用リスク
	甚大・広範な被害による金融市場の混乱	短期～長期	市場リスク	
気温変動・海面上昇	気温の変動や気象パターンの変化等、慢性的な気候変化によってもたらされる西日本FHグループ及び投融資先における事業活動等への影響	長期	信用リスク オペレーショナル・リスク (有形資産リスク)	

\*短期:3年末満、中期:3年～10年、長期:10年超

### シナリオ分析

西日本FHは、気候変動リスクが顕在化した場合の影響が特に大きいと考えられる西日本シティ銀行において、想定する自然災害や分析対象に一定の前提を置いた上で、複数の将来シナリオに基づく分析を実施し、想定されるリスク量を試算しています。

今回の分析対象及び適用したシナリオの前提において、2050年までに発生しうる追加信用コストは、移行リスクでは累計で220億円程度、物理的リスクでは単年度で最大40億円程度となりました。移行リスク、物理的リスクのいずれも今回のシナリオ分析の対象においては財務への影響は限定的であると評価しています。

	移行リスク	物理的リスク
分析対象	電力、石油・ガス、石炭、鉄道輸送、トラックサービス、自動車・部品の各セクター	水害による担保物件の毀損(事業性融資の担保物件のうち、福岡市・北九州市・久留米市内に所在する建物)
分析手法	炭素税の導入等に伴う炭素価格の上昇や、市場環境の変化等が企業業績に与える影響を分析	ハザードマップをもとに、担保物件ごとに浸水による毀損額を算出
使用シナリオ	IEA(国際エネルギー機関) 1.5℃シナリオ	IPCC(国連気候変動に関する政府間パネル) 2℃・4℃シナリオ
分析結果	2050年までに発生しうる追加信用コスト累計220億円程度	2050年までに発生しうる追加信用コスト単年度で最大40億円程度

### 炭素関連資産

TCFD提言附属書(2021年改訂版)の定義に基づく炭素関連資産について、西日本シティ銀行の与信残高に占める割合は34.02%となっています。

エネルギー	運輸	素材・建築物	農業・食糧・林業製品	合計
2.34%	3.16%	26.81%	1.71%	34.02%

\*日銀業種分類をベースに該当業種を選定し集計

\*「エネルギー」は、再生可能エネルギー発電事業向けを除く

\*2023年3月末の貸出金、支払承諾等(コミットメントラインの空き枠を除く)の合計値で算出

### ● 気候変動に関する機会

西日本FHは、気候変動に関する主な機会を以下のとおり認識し、脱炭素社会への移行(トランジション)をはじめとするお客さまの気候変動対応に金融・非金融の両面でソリューションを提供しています。

機会の内容	時間軸
脱炭素社会への移行に伴うサステナブルファイナンスの増加	短期～長期
脱炭素社会への移行に伴うCO2排出量可視化・削減の支援等に関するコンサルティングの増加	短期～長期
自然災害の激化に備えたインフラ投資等に伴う資金需要の増加	短期～長期

\*短期:3年末満、中期:3年～10年、長期:10年超

基本戦略4. サステナビリティへの取組み | 重点施策(1) 持続可能な地域社会への貢献

リスク管理

西日本FHは、気候変動に起因する物理的リスクや移行リスクが、西日本FHグループの事業運営や財務内容等に影響を及ぼすことを認識しており、今後も継続的にシナリオ分析の対象の拡大及び分析手法の高度化に取り組んでいきます。また、統合的リスク管理の枠組みにおいて、気候変動に関するリスクをコントロールするための態勢整備に努めていきます。

また、環境・社会に大きな影響を与える可能性が高い特定のセクター等に対する投融資については、以下の方針に基づき適切に対応しています。

特定セクター等に対する投融資方針

1. 石炭火力発電	石炭火力発電所の新規建設及び既設発電所の拡張を資金使途とする投融資は原則として取り組みません。ただし、例外的に取組みを検討する場合は、所在国のエネルギー政策・事情、発電効率性能、環境・社会への影響等を総合的に勘案したうえで、個別案件ごとに慎重に判断します。
2. 森林伐採事業	森林伐採を伴う事業に対する投融資を検討する場合は、国際認証の取得状況、生物多様性や生態系への影響、環境・社会への配慮等を確認したうえで、個別案件ごとに慎重に判断します。
3. パーム油農園開発	パーム油農園開発事業に対する投融資を検討する場合は、国際認証の取得状況、生物多様性や生態系への影響、環境・社会への配慮等を確認したうえで、個別案件ごとに慎重に判断します。
4. クラスター弾等の非人道兵器の製造	クラスター弾等の非人道兵器の製造に関与していると認識した事業に対する投融資は、資金使途を問わず取り組みません。
5. 人権侵害	人身売買、児童労働、強制労働等の人権侵害に関与していると認識した事業に対する投融資は、資金使途を問わず取り組みません。

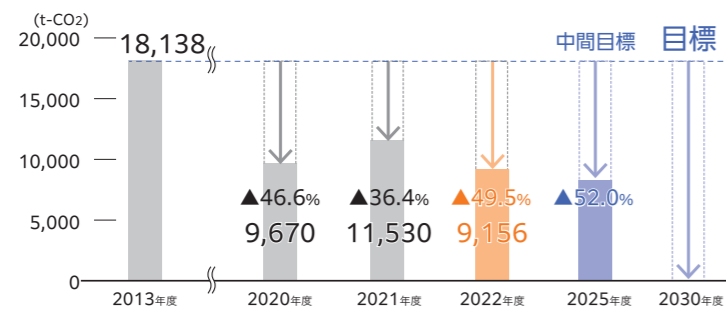
指標と目標

● CO<sub>2</sub>排出量

西日本FHグループは、グループのCO<sub>2</sub>排出量削減目標「2030年度までにカーボンニュートラル」の達成に向け、事業活動を通じたCO<sub>2</sub>排出量の把握に努めるとともに、CO<sub>2</sub>排出量の削減につながる具体的な取組みを実施しています。

～ CO<sub>2</sub>排出量<sup>※</sup>の推移 ～

(西日本シティ銀行)



※省エネ法の定期報告書の規準に準拠した実績値

環境関連データ

	単位	2020年度	2021年度	2022年度
Scope1 (直接排出)	t-CO <sub>2</sub>	605	599	563
Scope2 (間接排出)	t-CO <sub>2</sub>	9,064	10,931	8,592
Scope1,2 合計	t-CO <sub>2</sub>	9,670	11,530	9,156
エネルギー使用量	GJ	249,497	236,814	226,582

Column Scope3カテゴリ15算出への取組み

西日本FHは、Scope3 (Scope1,2以外の間接排出量)の算定に取り組んでいます。Scope3の中でも、銀行ビジネスの特性上、排出量の大部分を占めるカテゴリ15 (投融資)の把握に向けて、外部コンサルティング会社と協働のうえ試算に着手しました。引き続き、対象範囲の拡大や精緻化に取り組む、お客さまとの対話への活用や排出量削減支援につなげていきます。

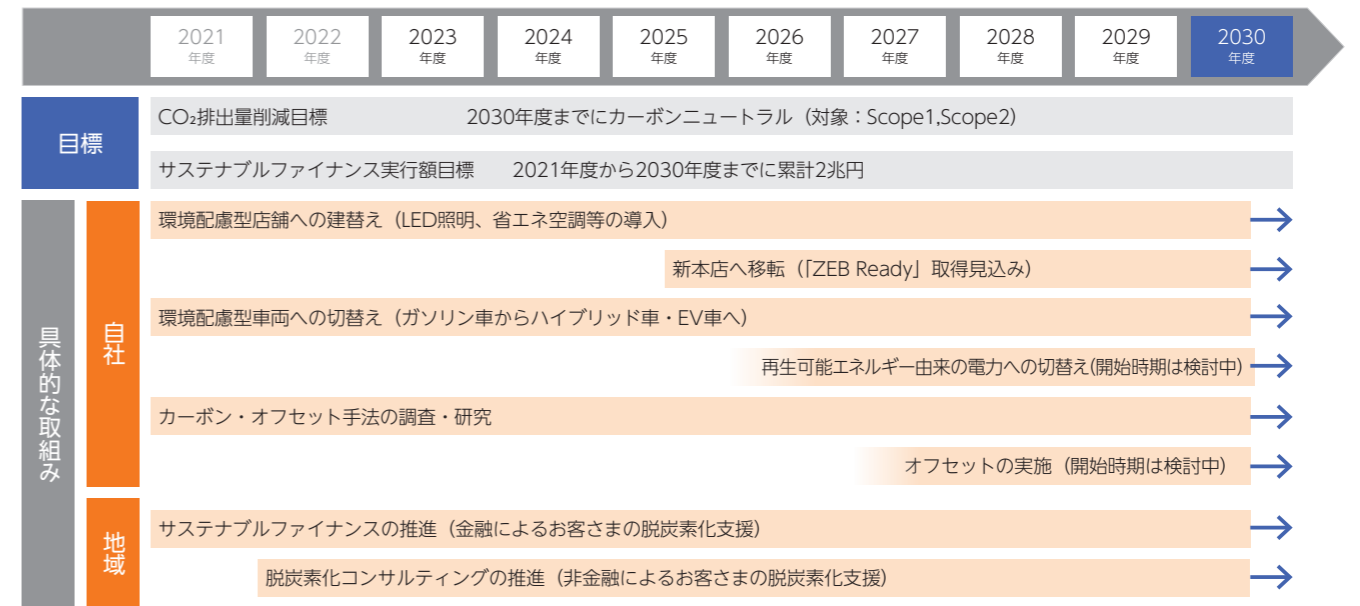
<試算対象・方法>

- ・試算対象は、西日本シティ銀行におけるビジネスローン(グループ与信額3億円以上)。
- ・「地球温暖化対策の推進に関する法律」(温対法)に基づく「算定・報告・公表制度」の公開データを活用し、PCAF「グローバルGHG計測・報告スタンダード」に沿って試算を実施。

対象先数 (割合)	対象先の融資額 (割合)	対象先のGHG排出量
約5千先 (11.3%)	約3兆7,000億円 (59.5%)	約170万t-CO <sub>2</sub>

※割合は、西日本シティ銀行におけるビジネスローン全体に対する割合  
※対象先のGHG排出量は、Scope1,2の合計

カーボンニュートラルに向けたロードマップ (検討中のものを含む)



環境配慮型店舗への建替え

西日本シティ銀行は、太陽光発電、雨水利用、LED照明、省エネ空調等のエコ設備を備えた「環境配慮型店舗」への建替えを進めています(2023年3月末現在27店舗)。

同行初の新規出店として2023年10月にオープン予定の伊都支店は、日射遮蔽効果を高める“水平ひさし”、太陽光パネル、高効率な省エネ機器等を導入することで、建築物の環境認証「Nearly ZEB」及び「BELS(最高ランクの5つ星)」の取得を予定しています。



環境配慮型車両への切替え

西日本シティ銀行は、使用する営業車両等について、ハイブリッド車やEV車への切替えを進めています(2023年3月末現在ハイブリッド車・EV社合計111台)。また、地域のEV車導入支援を目的に、ユビ電株式会社と協業し、営業拠点のお客さま用駐車場に24時間アクセス可能な充電環境の設置も進めています(2023年3月末現在5拠点)。



Column 西日本シティ銀行本店本館建替えプロジェクト

現在建設中の西日本シティ銀行の新店ビル(仮称)は、博多駅前のランドマークにふさわしい洗練されたデザインを採用するとともに、優れた環境配慮技術の採用により「ZEB Ready」の認証取得を目指します。加えて、BCPや感染症にも対応したハイグレードオフィスを実現します。

建物のエントランス部分には、博多駅周辺の回遊性向上に繋がり、様々なイベント利用に対応した大規模立体広場「コネクティッドコア」を整備し、そこから建物の周囲にかけては、花や緑が連続する緑化空間を創出します。また、地下には、地域の皆さまが多用途に活用できるホールを設置します。

新店ビルは、2026年1月頃の竣工を予定しています。

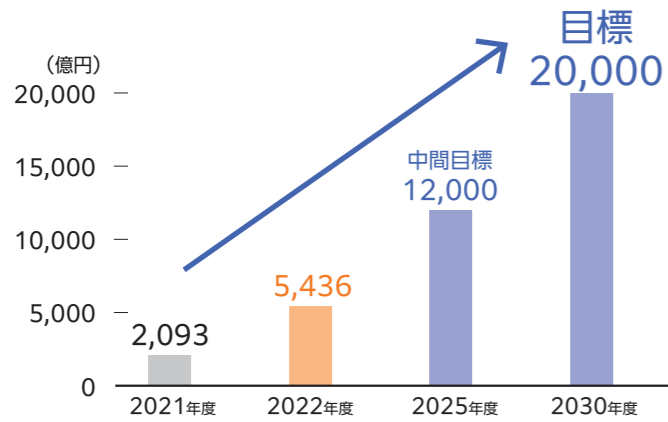


基本戦略4. サステナビリティへの取組み | 重点施策(1) 持続可能な地域社会への貢献

● サステナブルファイナンス実行額

西日本FHは、環境関連融資や創業支援等の持続可能な社会の実現に資するファイナンスを「サステナブルファイナンス」と位置付け、グループの実行額目標「2021年度から2030年度までに累計2兆円」を策定しています。お客さまの気候変動対応をはじめとする環境・社会課題の解決支援を通じて目標達成を目指します。

～ サステナブルファイナンス実行額 (2行合算累計) ～



サステナブルファイナンスの対象

主な投融資対象・商品	
● 再生可能エネルギー発電事業	● 低・脱炭素化に資する設備投資
● 創業支援	● 地方創生
● 医療・福祉業	● 教育業
● 農林漁業	● SDGs応援ローン
● SDGs私募債	● サステナビリティ・リンク・ローン
● ポジティブ・インパクト・ファイナンス	● グリーンボンド
● ソーシャルボンド	● サステナビリティボンド
etc.	

気候変動対応に資する投融資実行額 (百万円)		
	2021年度	2022年度
西日本シティ銀行	15,303	60,864
長崎銀行	175	7
合計	15,479	60,871

サステナブルファイナンスのラインアップ拡充

西日本シティ銀行は、多様化するお客さまの経営課題に対応するため、以下の商品の取扱いを開始しました。

<p><b>ポジティブ・インパクト・ファイナンス</b> (2022年12月第1号案件実行)</p>	<p>お客さまの企業活動が環境・社会・経済に与える影響を包括的に分析し、特定されたポジティブインパクト (プラスの貢献) の向上と、ネガティブインパクト (マイナスの影響) の緩和・低減に向けて、KPIを設定し、金融機関がモニタリングしながらKPI達成に向けて支援する融資</p>
<p><b>次世代ワークスタイル応援私募債「ミライへの路」</b> (2022年10月第1号案件引受)</p>	<p>西日本シティ銀行及び福岡県社会保険労務士会が発行企業の働き方改革への取組みに対するKPIを策定段階から支援するとともに、KPIの達成に向けて3年間にわたってフォローする仕組みを付帯した社債</p>

**実行実績**  
12件 43億円  
(2023年3月末現在)

**引受実績**  
25件 17億円  
(2023年3月末現在)

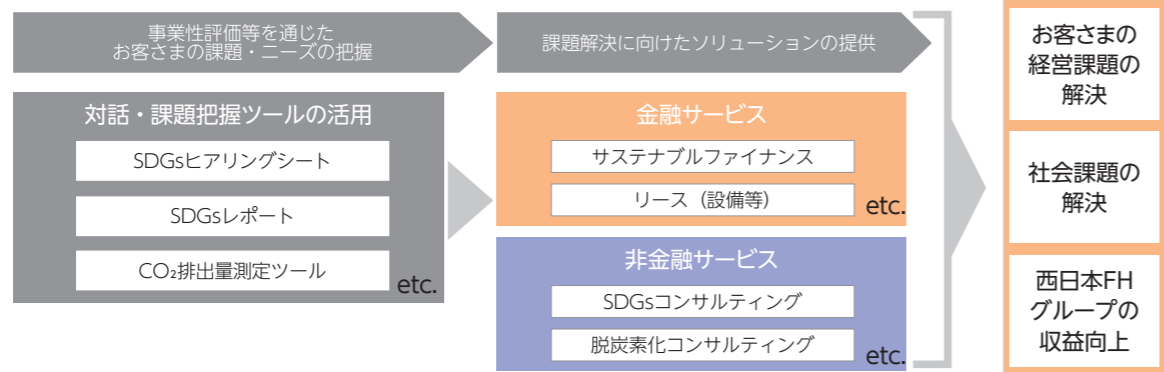
**投資実績**  
682億円  
(2022年度)

SDGs債への投資

西日本シティ銀行は、環境・社会課題の解決に資する投資の一環として、グリーンボンドやソーシャルボンド等のSDGs債への投資を実施しています。

Column お客さまの経営課題に対応したソリューション提供 (伴走型企業支援)

西日本FHグループは、お客さまとの対話を通じてSDGs/ESGの課題や取組状況を把握・共有し、お客さまの経営課題やニーズに応じた幅広いソリューションを金融・非金融の両面で提供しています。



地域とのパートナーシップ

地域開発への積極的な関与

西日本FHグループは、福岡市都心部の「天神ビッグバン」「博多コネクティッド」をはじめ、九州各エリアの再開発プロジェクトに積極的に関与しています。西日本FHグループ自体が主体的に関与するとともに、進出企業に対して、ファイナンス支援、事業展開における各種連携、従業員の資産形成支援等、多面的なサポートを行い、地域経済の活性化に貢献しています。

天神ビッグバン

第1号案件「天神ビジネスセンター」(2021年9月竣工)に対して開発資金を支援するとともに、西日本FHグループ各社の拠点\*を移転オープン  
\*西日本シティ銀行:天神支店・天神北支店・NCBアルファ天神出張所、西日本シティ証券:本社・天神支店

博多コネクティッド

西日本シティ銀行保有ビルの連鎖的再開発の第一弾として、本店本館ビルを建替え(2026年1月竣工予定)

JR九大学研都市駅周辺地区の再開発事業

西日本シティ銀行伊都支店を新規出店(2023年10月予定)

地方公共団体との連携

西日本FHグループは、14の地方公共団体と「地方創生に関する包括協定」、また9の地方公共団体と各地域が抱える課題(SDGs、移住・定住促進、観光振興等)の解決に向けた個別協定を締結し、地方創生への取組みを実施しています。

包括協定締結先(14団体)

●福岡県 ●糸島市 ●久留米市 ●田川市 ●那珂川市 ●中間市 ●福津市 ●糸田町 ●須恵町 ●福岡市 ●みやこ町 ●唐津市 ●鳥栖市 ●日田市

個別協定締結先(9団体)

●飯塚市 ●糸島市 ●うきは市 ●嘉麻市 ●北九州市 ●宗像市 ●柳川市 ●桂川町 ●別府市

「国際金融機能誘致」に向けた連携(福岡県、福岡市)

西日本シティ銀行は、2022年11月、福岡県、福岡市及びデロイト トーマツ ベンチャーサポート株式会社と連携し、「TEAM FUKUOKA®」の取組みを加速させることを目的として、地元企業と国内外のFin-Tech企業とのマッチングを支援するイベント「F CUBE Innovation Fukuoka×Finance×Future」を開催しました。

\*2020年9月に設立された福岡への国際金融機能誘致に係る産学官の推進組織。アジアの主要都市に近い立地と豊かな生活環境を活かし、国際的な資産運用会社や金融系ベンチャーなどの外資系企業の誘致や外国人材の移住・定住の実現を目指す。

地域産品を活用した地域の魅力向上への取組み(久山町)

西日本シティ銀行は、2021年5月より、久山町が運営する地域交流型シェアオフィス「そらや」を拠点として「地域を元気にするプロジェクト」に参画しています。取組みの一環として、地元企業の「久山養蜂場」が取り扱う良質なちみつをブランドを目的に西鉄グランドホテルへ紹介し、コラボ商品「GRAND HONEY」を開発するとともにホテル内での販売開始を支援しました。また、同商品を九州旅客鉄道株式会社へ紹介し、クルーズトレイン「ななつ星」内のラウンジバーで提供するレンジ蜜を使用したカクテルへの採用にもつながっています。



大学との連携

西日本FHグループは、10大学と「産学連携協力に関する協定」を締結し、地域の発展と学術の振興に資する様々な取組みを実施しています。

産学連携協定締結先(10大学)

●九州大学 ●九州工業大学 ●九州産業大学 ●久留米工業大学 ●西南学院大学 ●中村学園大学・中村学園大学短期大学部 ●西日本工業大学 ●福岡大学 ●福岡工業大学 ●保健医療経営大学

大学及び地元企業との協働による「特許ビジネスシーズ集」の発刊

西日本シティ銀行は、2023年1月、6大学(九州大学、九州工業大学、九州産業大学、福岡大学、福岡工業大学、久留米大学)及び地元企業21社の知的財産・特許情報を纏めた「西日本シティ銀行 特許ビジネスシーズ集」を発刊しました。



九州大学との連携によるセミナーの開催

西日本シティ銀行は、2023年2月、九州大学協力のもと「知的財産オープンイノベーションセミナー」を開催しました。当日は、来場企業と九州大学による個別相談も実施しました。

## 地域への多様な貢献活動

### 顕彰事業

#### 「経営者賞」

公益財団法人経営者顕彰財団(理事長:久保田勇夫)は、1973年1月より、九州・山口地域で中小企業等の経営・技術に優れた業績を収め、地域経済の発展に貢献のあった経営者を「経営者賞」として表彰しています(2023年4月末までに180名表彰)。



#### 「アジア貢献賞」「アジア未来大賞」

公益財団法人西日本国際財団(理事長:久保田勇夫)は、国際相互理解の促進のため、九州・沖縄・山口地域でアジアの発展や国際交流に貢献している団体・個人及び小中学校や地域の子ども団体を「アジア貢献賞」「アジア未来大賞」として毎年表彰しています(2023年3月末までに、「アジア貢献賞」は24回、「アジア未来大賞」は18回表彰)。

### 経済・金融情報の提供、金融教育

#### 「新春経済講演会」

西日本シティ銀行は、2008年1月より毎年、最新の金融・経済情報をお客さまの企業経営や景気見通しの参考にさせていただくため、西日本FH久保田勇夫会長による新春経済講演会を開催しています(2023年3月末までに16回開催)。



#### 「お金のがっこう」

西日本シティ銀行は、2006年8月より毎年、次代を担う若い世代を対象に「お金のがっこう」を開催するなど金融リテラシー教育を支援しています(2023年3月末までに18回開催)。



#### 教育現場等への情報提供

西日本FHグループは、高校における金融経済教育の拡充を踏まえた教職員向けセミナーを開催するなど、金融知識に関する情報提供に取り組んでいます。また、大学生が実践的な金融知識を習得するための支援として、大学の講義等に役職員を派遣しています(九州産業大学「銀行論」及び「金融機関論」、西南学院大学「実践仕事塾～金融スペシャリスト養成講座～」、福岡大学「金融業界研究セミナー」等)。

#### お客さまのSDGsへの取組み支援

##### 「colabora(コラボラ)」

西日本シティ銀行は、地方創生SDGsに特化したWebサイト「colabora」において、地域の企業が実践しているSDGsへの取組みや自治体実践している地方創生の取組みなどを記事型コンテンツとして紹介しています(2023年3月末までに27本の記事掲載)。



##### 「SDGs事業アイデア発想塾」

西日本シティ銀行は、株式会社九州博報堂と業務提携し、2021年4月より、SDGsや地方創生に資するビジネスアイデアの創出や社会課題解決への貢献を目指す企業をサポートするワークショップ型のコンサルティング「SDGs事業アイデア発想塾」を実施しています(2023年3月末までに16社が実施)。

##### 「街-1(まちわん)グランプリ」

西日本シティ銀行と長崎銀行は、小学校3～6年生を対象としたSDGs啓発イベント「街-1グランプリ」を開催し、SDGsについて楽しく学ぶ機会やオリジナルのカードゲームを活用してアイデア発想する場を提供しています(2023年3月末までに福岡2回開催、長崎1回開催)。

##### 「未来をつくろう Make Fukuoka SDGs」

西日本シティ銀行は、2022年9月より、株式会社西日本新聞社、RKB毎日放送株式会社、株式会社電通九州とともに「未来をつくろう Make Fukuoka SDGs」を立上げ、地元企業のSDGsへの取組みをPRする活動を支援しています。



#### オリジナルキャラクターグッズ販売・寄付活動

西日本シティ銀行は、2022年6月より、営利事業としてイメージキャラクター「ワンク」をデザインしたオリジナルグッズを一般小売店やWebサイト「ワンクショップ」で販売し、収益の一部を社会福祉団体等に寄付しています。なお、銀行が営利事業としてキャラクターグッズを販売することは、全国初の取組みです。

※1月19日をワンクの日として記念日登録しました。



#### 職員による地域貢献への取組み

##### フードドライブ活動

西日本シティ銀行(2021年8月より開始)及び長崎銀行(2022年8月より開始)は、地域の子どもの豊かな生活づくりを支援するため、職員の家庭などで使いきれない食材を「子ども食堂」などに寄付するフードドライブ活動に取り組んでいます(2023年3月末までに本部や営業店など約100拠点で展開、累計約2.5tの食材を提供)。



##### 文化・芸術活動

##### 「日本の神様と舞い踊ろう」

西日本シティ銀行は地域文化の伝承と発展のため、公益財団法人福岡文化財団(理事長:久保田勇夫)との共催で2015年11月より毎年、「日本の神様と舞い踊ろう～地域に根付く神楽と神舞～」を開催しています(2023年3月末までに8回開催)。



##### 「NCB音楽祭」

西日本シティ銀行は、2014年12月より毎年、年末の福博の街に音楽で元気をお届けするため、公益財団法人福岡文化財団(理事長:久保田勇夫)との共催で「NCB音楽祭」を開催しています(2023年3月末までに8回開催)。

##### 「福岡ルネッサンス NCBプロムナードコンサート」

西日本シティ銀行は、2020年5月より毎月1回、公益財団法人福岡文化財団(理事長:久保田勇夫)との共催で「福岡ルネッサンス NCBプロムナードコンサート」を開催し、地元ゆかりのさまざまなジャンルの音楽家によるプログラムを皆さまにお届けしています(2023年3月末までに43回開催)。

#### 地域への情報発信(情報提供番組)

##### 「志、情熱企業」

2008年5月より、地元企業の中で、特徴ある技術力やノウハウを持ち、未来に飛躍する地元企業の志と情熱を紹介しています(2023年3月末までに751回放送)。



毎週土曜日 18時50分～18時55分 RKB毎日放送にて放送中

##### 「温故知新「発見!九州スピリット」」

2014年4月より、進取の気性に富んだ九州人スピリットをテーマに、意外に知られていない人物、出来事、祭りなどの幅広い分野で「知らなかった九州」を紹介しています(2023年3月末までに439回放送)。



毎週土曜日 22時55分～23時00分 KBC九州朝日放送にて放送中

##### 「まちが☆スキー」

2018年4月より、「地域の元気を応援する」をコンセプトに、まち・ひと・しごとスポットを当て、地域の活性化に向けたさまざまな取組みを紹介しています(2023年3月末までに259回放送)。



毎週土曜日 9時25分～9時30分 FBS福岡放送にて放送中

##### 「ミライへの1minute」

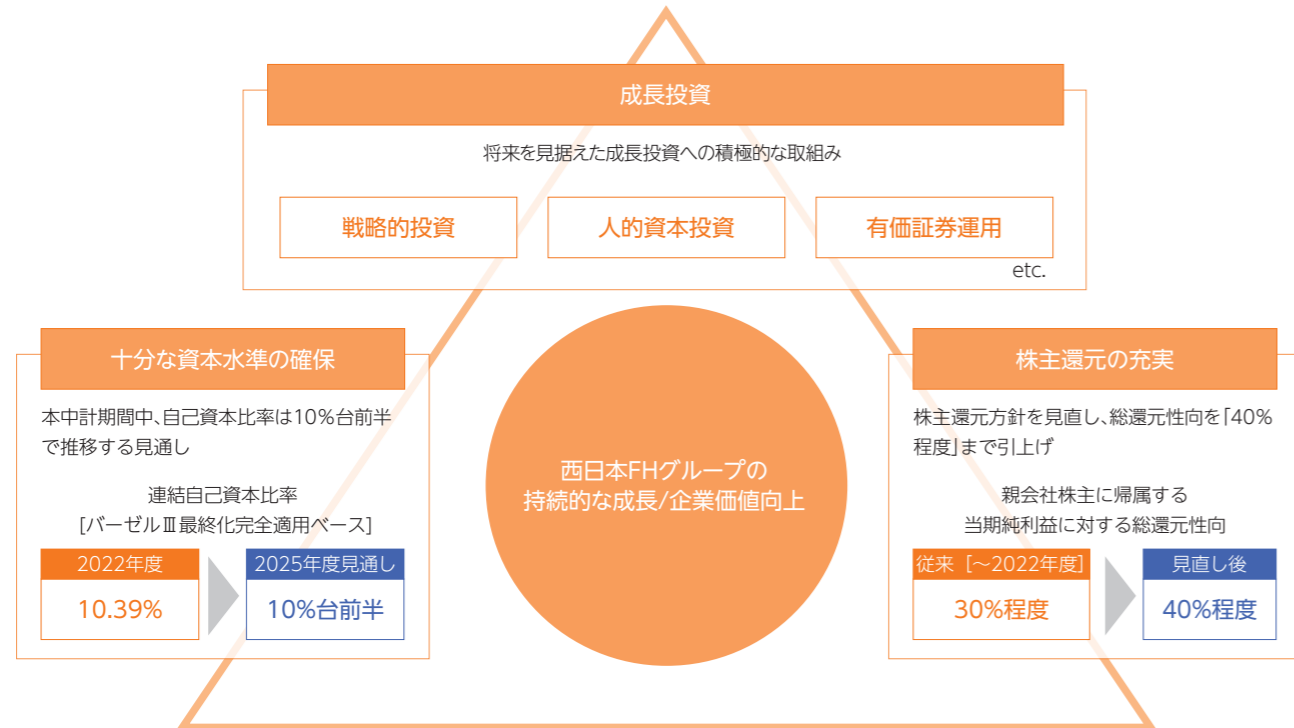
2020年10月より、多くの才能がひしめく九州で、その時・その瞬間を大事にしながら、自身が信じる芸術の道に情熱を注ぐ「若きアーティスト」たちの活動を、1分間のパフォーマンスとともに紹介しています(2023年3月末までに127回放送)。



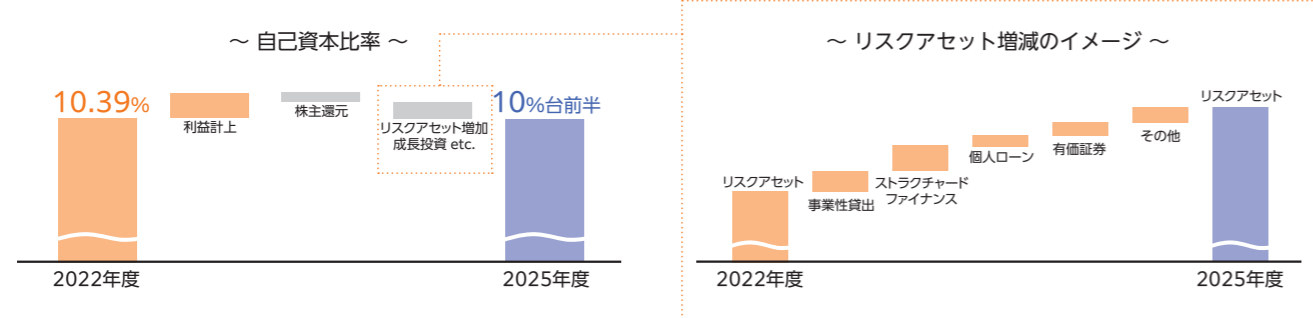
毎週日曜日 17時25分～17時30分 TNCテレビ西日本にて放送中

## 重点施策(2) 当社グループの持続的な成長に向けた取組み

西日本FHは、グループの持続的な成長・企業価値の向上に向け、十分な資本水準を確保しながら、将来を見据えた成長投資に積極的に取り組むとともに、株主・投資家の皆さまへの利益還元を充実します。



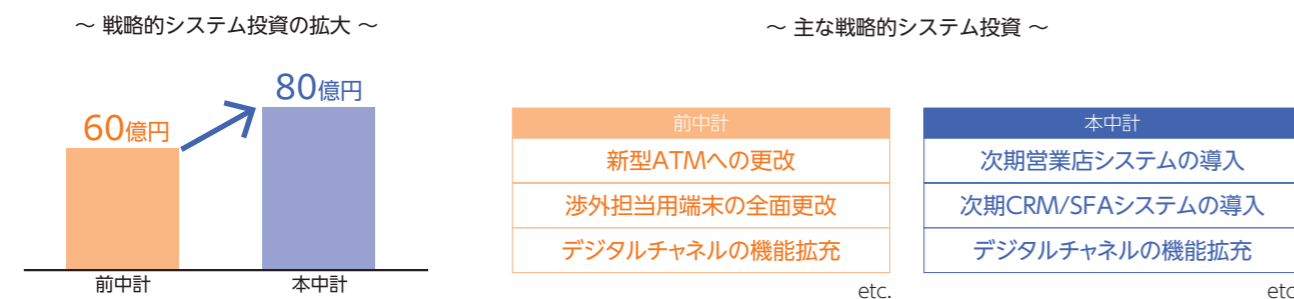
### 十分な資本水準の確保



### 戦略的投資の拡大

#### 戦略的システム投資の拡大

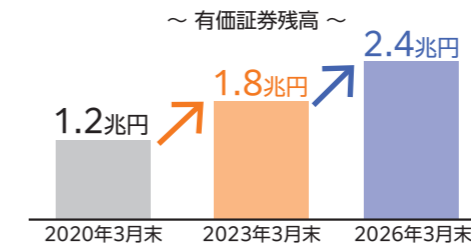
西日本FHグループは、生産性・効率性の向上やお客さまの利便性の向上に資する戦略的なシステム投資を拡大します。



### 有価証券運用力の強化

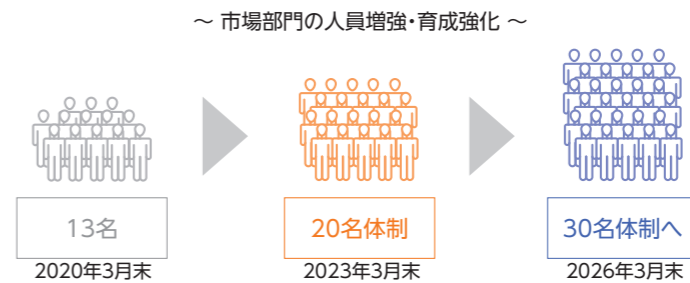
#### 有価証券ポートフォリオの収益力の強化

西日本FHグループは、有価証券残高の増強、入替売買によるポートフォリオの利回り改善、機動的売買を通じて、収益力を強化していきます。



### 市場部門の運用態勢の強化

西日本FHグループは、市場部門への人財の重点配置を継続するとともに、外部出向等により、専門人財を計画的に育成していきます。



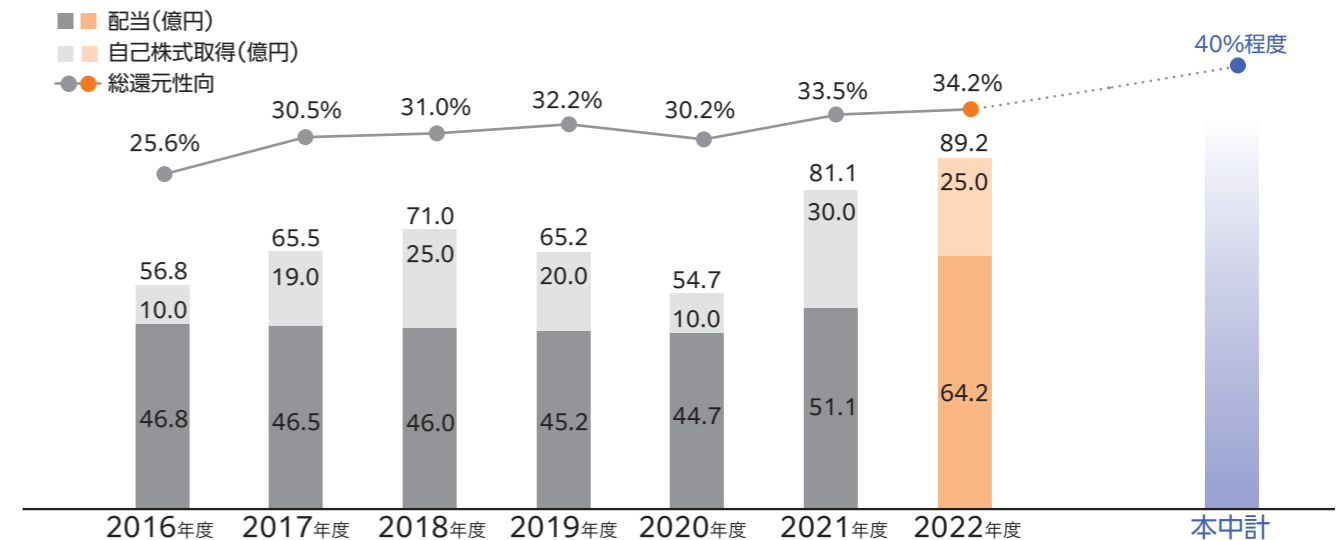
### 株主還元の基本方針

西日本FHは、グループの経営基盤が強化されたことや本中計の業績見通し等を踏まえ、総還元性向の目安を従来の「30%程度」から「40%程度」へ引き上げました。

**株主還元方針**

銀行持株会社の公共性と経営の健全性維持の観点から、適正な内部留保の充実による財務体質の強化と株主の皆さまへの安定的な配当の実施を基本方針とします。

具体的には、親会社株主に帰属する当期純利益に対する総還元性向40%程度を当面の目安とし、その時々々の経済情勢や財務状況、業績見通し等も勘案しつつ、各期の還元内容を決定します。

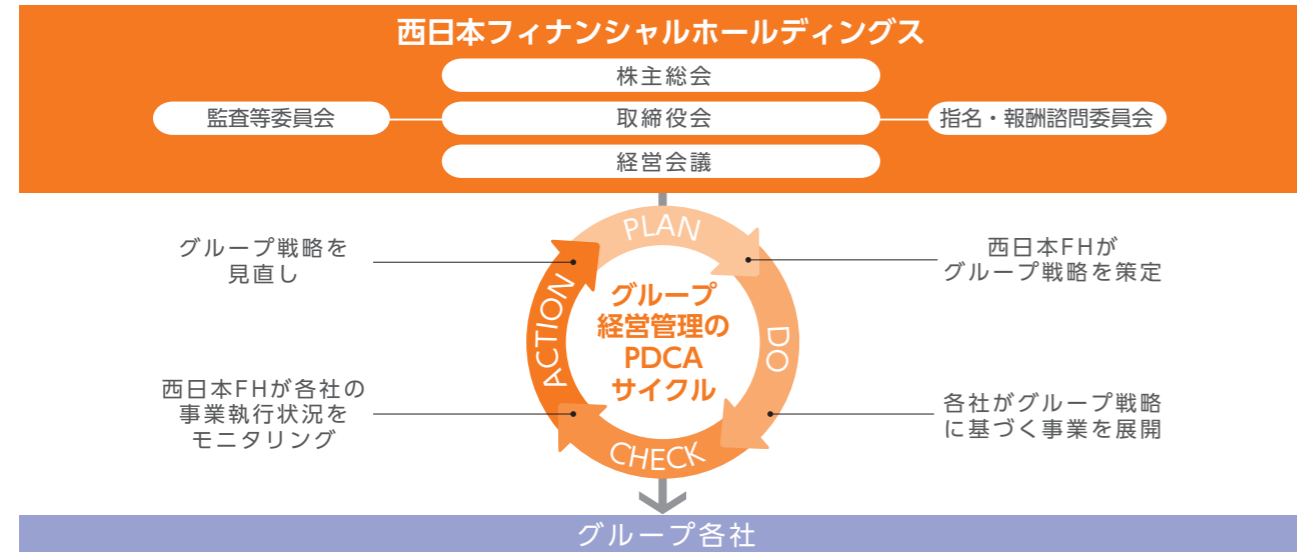


# コーポレート・ガバナンス

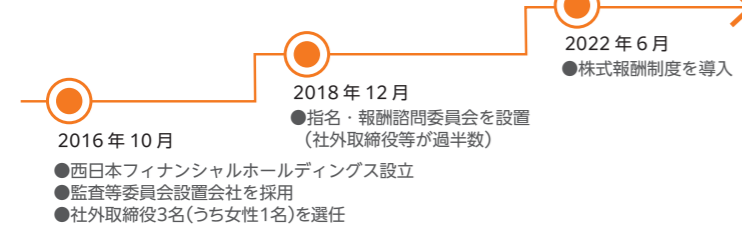
## 基本的な考え方

西日本フィナンシャルホールディングス(以下、当社)グループは、コーポレート・ガバナンスの充実を経営上の重要課題と位置づけ、「経営の健全性と透明性の向上」、「意思決定の迅速化」及び「円滑な業務執行」に努めています。

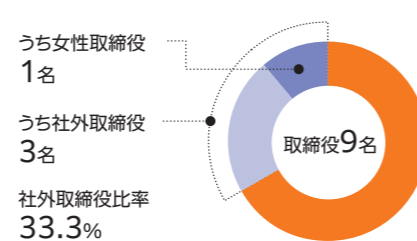
持株会社である当社を監査等委員会設置会社とし、ガバナンスの強化に加え、重要な業務執行の権限委譲による迅速かつ効率的な意思決定体制を構築しています。また当社が経営監督に特化し、グループ各社が事業執行に専念することにより、グループ経営管理の高度化を図っています。



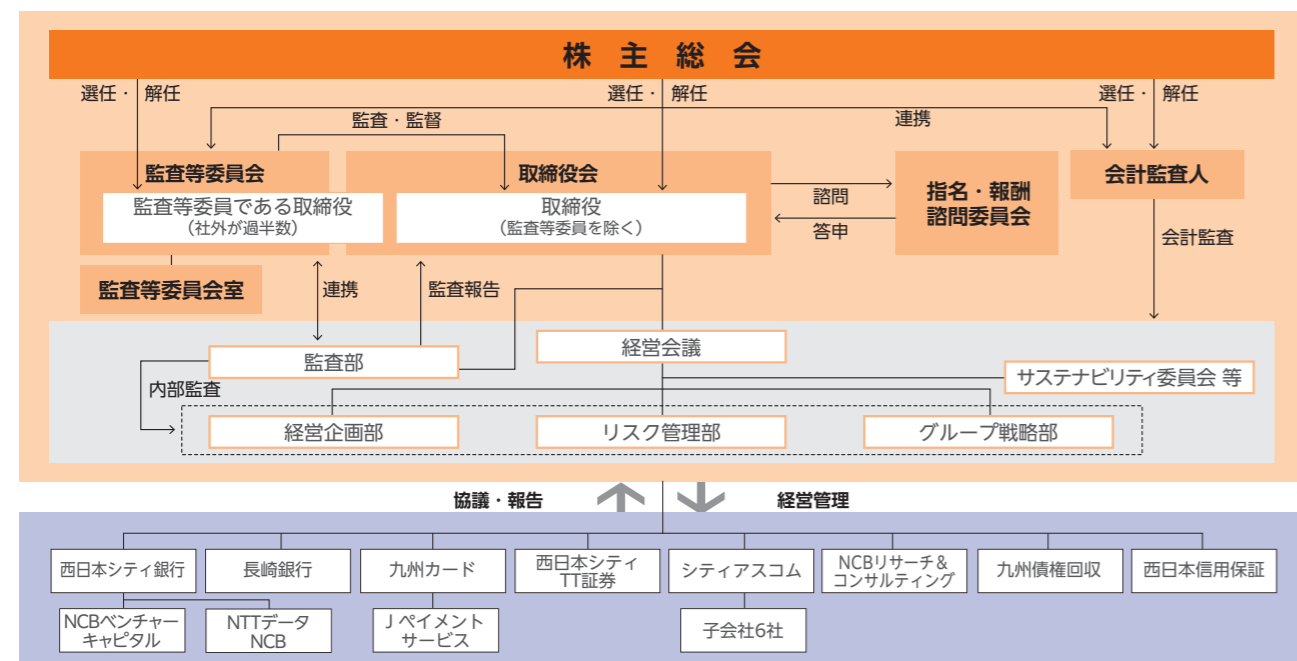
## コーポレート・ガバナンス強化への取組み



## 取締役の構成 (2023年6月末現在)



## コーポレート・ガバナンス体制の概要



## 会社の機関の内容

### 取締役会

取締役会は、取締役9名(うち監査等委員である取締役4名、2023年6月末現在)で構成され、当社グループの経営に関する重要な業務執行を決定し、取締役の職務の執行を監督しています。

当社は、独立した客観的な立場から、取締役会による実効性の高い経営監督機能を確保するため、独立社外取締役を3名(2023年6月末現在)選任しています。また、事業環境の急速な変化に適応し、取締役の各事業年度の経営成果に対する責任の明確化を図るため、取締役(監査等委員である取締役を除く)の任期を1年とし、取締役会の活性化を図っています。

加えて、執行役員制度を導入することで、経営の意思決定・監督機能と業務執行機能を分離し、取締役会の監督機能の強化と意思決定の迅速化を図っています。取締役会は、原則月1回開催しています。2022年度は合計13回開催しました。

2022年度において、取締役会は主に中期経営計画、年度方針、内部統制システムの運用状況、資本政策(株主還元方針、自己株式取得等)、業務執行状況等について検討しました。

### 監査等委員会

監査等委員会は、監査等委員である取締役4名(うち社外取締役3名、2023年6月末現在)で構成され、取締役の職務の執行の監査、監査報告の作成等を行っています。監査等委員は、監査等委員会が策定した監査計画に基づき、重要会議への出席や重要書類の閲覧、業務及び財産の状況の調査等を通じて、取締役の職務の執行を監査しています。

また、監査等委員会は、取締役(監査等委員である取締役を除く)の選任、報酬等についての意見を決定することなどを通じて、取締役の監督機能の一部も担っています。監査等委員会は、原則3か月に1回以上開催しています。

### 指名・報酬諮問委員会

指名・報酬諮問委員会は、取締役4名(うち社外取締役2名)及び社外有識者1名(2023年6月末現在)で構成され、社外取締役等が過半数を占めており独立性を確保しています。当委員会は、代表取締役及び経営陣幹部(役付取締役)の選解任に関する客観性・適時性・透明性の確保、役員報酬に関する客観性・透明性の確保、計画的な後継者育成などを目的として設置しています。当委員会は、年1回以上開催しています。

直近の当委員会は2023年2月に開催され、代表取締役及び経営陣幹部(役付取締役)の選解任に関する事項、役員報酬に関する事項、最高経営責任者の後継者候補に関する事項について議論されました。

### 指名・報酬諮問委員会の構成員 (2023年6月末現在)

氏名	役名他	備考
久保田 勇夫	取締役会長(代表取締役)	委員長
村上 英之	取締役社長(代表取締役)	
藤岡 博	社外有識者	株式会社西日本シティ銀行社外取締役
久保 千春	取締役監査等委員	独立社外取締役
宮本 佐知子	取締役監査等委員	独立社外取締役

### 経営会議

経営会議は、取締役社長並びに取締役社長が指名する取締役2名及び執行役員9名(2023年6月末現在)で構成され、取締役会で決定した経営方針等に基づき、経営に関する重要事項についての審議・決定を行っています。また、経営会議には、常勤の監査等委員1名が出席し、適切な助言を行っています。経営会議は、必要がある場合に随時開催しています。

### サステナビリティ委員会

サステナビリティ委員会は、取締役社長並びに取締役社長が指名する取締役2名及び執行役員9名(2023年6月末現在)で構成され、グループのサステナビリティに係る対応方針及び重要事項の協議、取組状況の把握・助言等を行っています。サステナビリティ委員会は、原則6か月に1回開催しています。

### グループ金融犯罪対策委員会

グループ金融犯罪対策委員会は、取締役社長並びに取締役社長が指名する取締役2名及び執行役員9名(2023年6月末現在)で構成され、グループ全体のマネー・ロンダリング及びテロ資金供与対策(以下、「AML/CFT」という。)の方針の協議、グループ各社のAML/CFTの取組状況の把握・助言等を行っています。グループ金融犯罪対策委員会は、原則6か月に1回開催しています。

## 内部監査、監査等委員会監査及び会計監査の状況

### 内部監査

当社は、全ての業務部門から独立した内部監査部門である監査部を設置し、人員39名(2023年3月末現在)を配置しています。監査部は、「内部監査規程」に基づき、当社グループの法令等遵守態勢、リスク管理態勢を含む内部管理態勢の適切性や有効性を検証・評価し、問題点等の改善提案等を被監査部門に対して行うとともに、監査結果等を毎月、取締役会及び監査等委員(会)に報告しています。また、会計監査人との情報交換を行うことで、客観的且つ効率的な内部監査を実施するよう努めています。

### 監査等委員会監査

監査等委員会は、社外取締役3名と常勤の取締役1名、計4名の監査等委員で構成されています。監査等委員全員が、長年にわたる実務経験等を通じて、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しています。

監査等委員会は、監査等委員会が定めた監査の方針、職務の分担等に従い、取締役等から、その職務の執行状況並びに内部統制システムの構築及び運用状況等について報告を受けるとともに、重要会議への出席、重要な決裁書類の閲覧、業務及び財産の状況の調査等を通じて取締役の職務の執行を監査しています。また、会計監査人から職務の執行状況について報告を受けるほか、会計監査人の監査に立ち会うことなどにより、その監査の方法及び結果の相当性を検証しています。

### 会計監査

当社の会計監査業務は、EY新日本有限責任監査法人に所属する公認会計士が執行しています。

## 取締役の選任

### 取締役候補の指名に関する方針と手続き

当社は、取締役会がその役割・責務を実効的に果たすために、取締役会メンバーとして当社グループの事業やその課題に精通する者が必要であることに加え、当該メンバーの知識・経験・能力・職歴・年齢の多様性を確保することが重要であると考えています。また、多様な知見やバックグラウンドを持つ者を、社外取締役候補者として指名することで、取締役会全体としてのバランスをとることを基本方針としています。このような観点から、当社は、当社グループの事業やその課題に精通する者を社内取締役候補者として指名しています。また、それぞれの監査等委員が取締役として有する取締役会における議決権の行使及び監査等委員会が監査等委員でない取締役の選解任・報酬等に関して株主総会において行使することができる意見陳述権を通じて、その決定プロセスの客観性・透明性を確保しています。

なお、定款において取締役の員数を20名以内、うち監査等委員である取締役を3名以上と定め、9名の取締役(うち監査等委員である取締役4名、2023年6月末現在)を選任しています。

### 経営陣幹部の選解任に関する方針と手続き

当社の取締役会は、指名・報酬諮問委員会の答申を参酌した上で、代表取締役及び経営陣幹部(役付取締役)を選定するとともに、代表取締役及び経営陣幹部(役付取締役)が取締役会で定める解職基準に該当する場合には、その解職を審議することとしています。これにより、経営陣幹部の選解任について客観性・適時性・透明性のある手続きを確保しています。

### スキルマトリックス

当社は、取締役会メンバーが備えるべき主な専門性として、会社経営、金融・経済、財務・会計及び法務・リスク管理の4類型を特定しています。当社が各取締役会メンバーに期待する専門性等は、下表のとおりです。

氏名	地位	属性	専門性			
			会社経営	金融・経済	財務・会計	法務・リスク管理
久保田 勇 夫	取締役会長 (代表取締役)		●	●	●	●
谷 川 浩 道	取締役副会長 (代表取締役)		●	●	●	●
村 上 英 之	取締役社長 (代表取締役)		●	●	●	●
入 江 浩 幸	取締役執行役員		●	●	●	
本 田 隆 茂	取締役執行役員			●	●	●
友 池 精 孝	取締役監査等委員			●	●	●
酒 見 俊 夫	取締役監査等委員	社外・独立役員	●		●	●
久 保 千 春	取締役監査等委員	社外・独立役員	●		●	●
宮 本 佐知子	取締役監査等委員	社外・独立役員		●	●	

※取締役の有するすべての知見や経験を表すものではありません。

### 社外取締役の独立性判断基準

当社は、社外取締役の独立性について、株式会社東京証券取引所が定める独立性基準を満たすことを前提としつつ、当社グループの事業課題に対する積極的な提言や問題提起を期待することができるか否かといった観点から、その独立性を判断しています。

例えば、当社グループとの間で以下のような関係にある者については、当該関係があることによりその独立性を阻害するおそれがないかにつき、特に慎重に検討するとともに、必要な範囲で、当社グループと当該候補者との関係を株主の皆さまに開示することとしています。

1	過去に当社またはその子会社の業務執行者であった者
2	当社またはその子会社を主要な取引先とする者 <sup>※1</sup> (法人である場合は当該法人の業務執行者または過去に業務執行者であった者)
3	当社またはその子会社の主要な取引先 <sup>※2</sup> (法人である場合は当該法人の業務執行者または過去に業務執行者であった者)
4	過去3年以内に当社またはその子会社から役員報酬以外に多額の金銭その他の財産 <sup>※3</sup> を得たことがあるコンサルタント、会計専門家または法律専門家 (法人その他の団体である場合は当該団体の業務執行者または過去に業務執行者であった者)
5	当社の主要株主 <sup>※4</sup> (法人である場合は当該法人の業務執行者)
6	上記1～5の近親者
7	当社またはその子会社の役職員が社外役員に就任している会社の業務執行者
8	過去3年以内に当社またはその子会社から多額の寄付 <sup>※5</sup> を受けたことがある法人その他の団体の業務執行者

※1 「当社またはその子会社を主要な取引先とする者」とは、直近事業年度の連結売上高の2%以上を当社またはその子会社から得ている取引先を指す。

※2 「当社またはその子会社の主要な取引先」とは、当社またはその子会社が直近事業年度の連結業務粗利益の2%以上を得ている取引先を指す。

※3 「多額の金銭その他の財産」とは、過去3年間の総額で3,000万円以上の金銭その他の財産をいう。

※4 「主要株主」とは、発行済株式の10%以上を保有する株主を指す。

※5 「多額の寄付」とは、過去3年間の総額で1,500万円以上の寄付をいう。

## 取締役会の実効性の分析・評価

当社では、取締役会の実効性について、毎年、取締役会において分析・評価を行うこととしています。

当社は、2023年6月の取締役会において、全役員に対するアンケート調査による自己評価を基に、取締役会の実効性について分析・評価を実施した結果、概ね実効性が確保されていることを確認しました。

今後、取締役間のより活発な議論の促進のため、取締役会資料の論点をより明確にするなど、取締役に対する情報提供について、更なる工夫に努めてまいります。

## 社外取締役のサポート体制

当社は、新たに当社の社外取締役に就任した者に対して、当社グループの事業・財務・組織等について十分に説明することとしています。また、取締役会議案の事前説明や業務説明、現場視察の実施等、社外取締役がその役割・責務を実効的に果たすための環境の整備に努めています。

また、当社は常勤の監査等委員を置き、社外の監査等委員をサポートするとともに、監査等委員会に直属する組織として監査等委員会室を設け、同室専任の職員が社外を含めた全監査等委員及び監査等委員会の職務をサポートしています。

## 役員報酬制度

### 取締役の個人別の報酬等の内容に係る決定方針及び決定の手続き

当社は取締役(監査等委員である取締役を除く)の報酬等の決定について、その客観性と透明性を高めるため、委員の過半数を当社及び連結子会社の社外取締役で構成する指名・報酬諮問委員会を設置しています。

取締役(監査等委員である取締役を除く)の報酬等は、月次で支給する「確定金額報酬」と、中長期的な企業価値の向上に対するインセンティブの観点から支給する「株式報酬」により構成されており、その報酬等の総額は年額300百万円以内として2022年6月29日開催の株主総会で承認を得ています。

i) 確定金額報酬(金銭報酬)

取締役(監査等委員である取締役を除く)の個人別の報酬等の額は、指名・報酬諮問委員会の答申を参酌し、取締役会の決議により役職毎に決定し、月次で支給します。

ii) 株式報酬(非金銭報酬)

株式報酬は、当社が定める役員株式給付規程に基づき、事業年度毎一定の時期に役職に応じて定まるポイント(1ポイント=1株)を取締役(監査等委員である取締役を除く)に付与し、退任時に、当該付与ポイント数の累積数に相当する数の当社株式(任期満了による退任の場合、30%相当分については、当社株式の支給に代えて、当社株式の時価相当額の金銭)を給付する仕組みとします。確定金額報酬(金銭報酬)及び株式報酬を合計した報酬等の総額のうち、株式報酬が概ね1割程度となるように設定します。

役員一覧 (2023年6月末現在)

取締役



取締役会長(代表取締役)  
**久保田 勇夫**

**経歴**  
1966年 4月 大蔵省入省  
1995年 6月 大蔵省関税局長  
1997年 7月 国土庁長官官房長  
1999年 7月 国土事務次官  
2000年 9月 都市基盤整備公団副総裁  
2002年 7月 ローン・スター・ジャパン・アライシヨンプ・LLC会長  
2006年 5月 株式会社西日本シティ銀行入行顧問  
2006年 6月 同 取締役頭取(代表取締役)  
2014年 6月 同 取締役会長(代表取締役)  
2016年 10月 当社取締役会長(代表取締役)(現任)  
2021年 6月 株式会社西日本シティ銀行取締役



取締役副会長(代表取締役)  
**谷川 浩道**

**経歴**  
1976年 4月 大蔵省入省  
2005年 6月 財務省横浜税関長  
2008年 7月 財務省大臣官房審議官  
2008年 10月 株式会社日本政策金融公庫常務取締役  
2011年 5月 株式会社西日本シティ銀行入行顧問  
2011年 6月 同 取締役専務執行役員  
2012年 6月 同 取締役専務執行役員(代表取締役)  
2013年 5月 同 取締役専務執行役員(代表取締役)北九州・山口代表  
2013年 6月 同 取締役副頭取(代表取締役)北九州・山口代表  
2014年 6月 同 取締役頭取(代表取締役)当社取締役社長(代表取締役)  
2016年 10月 同 取締役副会長(代表取締役)(現任)  
2021年 6月 株式会社西日本シティ銀行取締役会長(代表取締役)(現任)



取締役監査等委員(社外)  
**酒見 俊夫**

**経歴**  
1975年 4月 西部瓦斯株式会社(現 西部ガスホールディングス株式会社)入社  
2008年 6月 同 執行役員エネルギー統轄本部リビングエネルギー本部長  
2009年 4月 株式会社マルタイ代表取締役社長(2011年4月退任)  
2011年 4月 西部瓦斯株式会社(現 西部ガスホールディングス株式会社)常務執行役員  
2011年 6月 同 取締役常務執行役員  
2013年 4月 同 代表取締役社長 社長執行役員  
2017年 6月 株式会社九電工監査役(2019年6月退任)  
2019年 4月 西部瓦斯株式会社(現 西部ガスホールディングス株式会社)代表取締役会長(現任)  
2019年 6月 広島ガス株式会社監査役(現任)  
2019年 6月 当社取締役監査等委員(現任)  
2021年 3月 鳥越製粉株式会社取締役(現任)



取締役監査等委員(社外)  
**久保 千春**

**経歴**  
1973年 5月 九州大学医学部心療内科入局  
1993年 2月 同 医学部心身医学教授  
2008年 4月 九州大学病院長  
2014年 4月 国際医療福祉大学副学長(2014年9月退任)  
2014年 10月 九州大学総長(2020年9月退任)  
2020年 10月 中村学園大学教授  
2020年 11月 中村学園大学学長(現任)  
2021年 6月 当社取締役監査等委員(現任)



取締役社長(代表取締役)  
**村上 英之**

**経歴**  
1983年 4月 株式会社西日本相互銀行(西日本銀行)(現 株式会社西日本シティ銀行)入行  
2007年 5月 同 博多駅東支店長  
2008年 5月 同 人事部長兼人材開発室長  
2010年 6月 同 執行役員人事部長兼人材開発室長  
2012年 5月 同 執行役員総合企画部長  
2012年 6月 同 常務執行役員総合企画部長  
2014年 6月 同 取締役常務執行役員  
2016年 10月 当社取締役執行役員  
2018年 6月 株式会社西日本シティ銀行取締役専務執行役員  
2021年 6月 当社取締役社長(代表取締役)(現任)  
2021年 6月 株式会社西日本シティ銀行取締役頭取(代表取締役)(現任)



取締役執行役員  
**入江 浩幸**

**経歴**  
1981年 4月 株式会社西日本相互銀行(西日本銀行)(現 株式会社西日本シティ銀行)入行  
2008年 6月 同 執行役員営業企画部長  
2009年 10月 同 執行役員福岡地区本部副本部長、本店営業部長兼福岡支店長  
2010年 6月 同 取締役  
2011年 6月 同 取締役常務執行役員  
2015年 6月 同 取締役専務執行役員  
2016年 10月 当社取締役執行役員  
2019年 6月 同 執行役員  
2020年 6月 株式会社西日本シティ銀行取締役副頭取(代表取締役)  
2023年 4月 同 取締役副頭取(代表取締役)営業全般統括、地区本部統括(現任)  
2023年 6月 当社取締役執行役員監査部・経営企画部・グループ戦略部担当(現任)



取締役監査等委員(社外)  
**宮本 佐知子**

※宮本佐知子氏の戸籍上の氏名は、三木佐知子です。

**経歴**  
1991年 4月 株式会社野村総合研究所(NRI)入社  
1997年 7月 同 人事部付(米国派遣留学)  
2002年 6月 NRIヨーロッパエコノミスト  
2006年 7月 株式会社野村資本市場研究所(組織変更に伴う転籍)  
2010年 4月 同 主任研究員(2022年6月退任)  
2022年 6月 当社取締役監査等委員(現任)  
2022年 7月 金融エコノミスト(現職)



取締役執行役員  
**本田 隆茂**

**経歴**  
1988年 4月 株式会社西日本銀行(現 株式会社西日本シティ銀行)入行  
2016年 6月 同 執行役員総合企画部長  
2016年 10月 当社経営企画部長  
2018年 6月 株式会社西日本シティ銀行常務執行役員総合企画部長  
2020年 6月 当社執行役員  
2020年 6月 株式会社西日本シティ銀行取締役常務執行役員  
2021年 6月 当社取締役執行役員リスク管理部担当、経営企画部副担当(現任)  
2023年 6月 株式会社西日本シティ銀行取締役常務執行役員総合企画部・市場証券部・資金証券部・総務部担当(現任)



取締役監査等委員  
**友池 精孝**

**経歴**  
1984年 4月 株式会社西日本銀行(現 株式会社西日本シティ銀行)入行  
2010年 5月 同 事務統括部長  
2013年 4月 同 博多支店長  
2013年 6月 同 執行役員博多支店長  
2015年 6月 同 常務執行役員博多支店長  
2016年 7月 同 常務執行役員筑後地区本部長兼筑豊地区本部部長  
2018年 4月 同 常務執行役員監査等委員会室付  
2018年 6月 当社取締役監査等委員(現任)

取締役以外の執行役員

役職	氏名	当社グループにおける主な兼職
執行役員	竹尾 祐幸	株式会社西日本シティ銀行 取締役副頭取(代表取締役)
	栗原 毅	株式会社西日本シティ銀行 取締役専務執行役員
	池田 勝	株式会社西日本シティ銀行 取締役専務執行役員
	尾崎 健一	株式会社西日本シティ銀行 取締役常務執行役員
	森元 賢治	株式会社西日本シティ銀行 取締役常務執行役員
	嶋山 一仁	株式会社西日本シティ銀行 取締役常務執行役員
	矢治 恵太郎	株式会社西日本シティ銀行 取締役常務執行役員
	泉原 博行	株式会社西日本シティ銀行 取締役常務執行役員
	戸川 康彦	株式会社西日本シティ銀行 取締役常務執行役員
	小湊 真美	株式会社西日本シティ銀行 取締役常務執行役員
	開地 龍太郎	株式会社長崎銀行 取締役頭取(代表取締役)
	川本 惣一	九州カード株式会社 取締役社長(代表取締役)
	定野 敏彦	西日本シティIT証券株式会社 取締役社長(代表取締役)
	藤本 宏文	株式会社シティアスコム 取締役社長(代表取締役)
	井野 誠司	株式会社NCB サーチ&コンサルティング 取締役社長(代表取締役)
北崎 道治	九州債権回収株式会社 取締役社長(代表取締役)	
石田 保之	西日本信用保証株式会社 取締役社長(代表取締役)	



# リスク管理

## 基本的な考え方

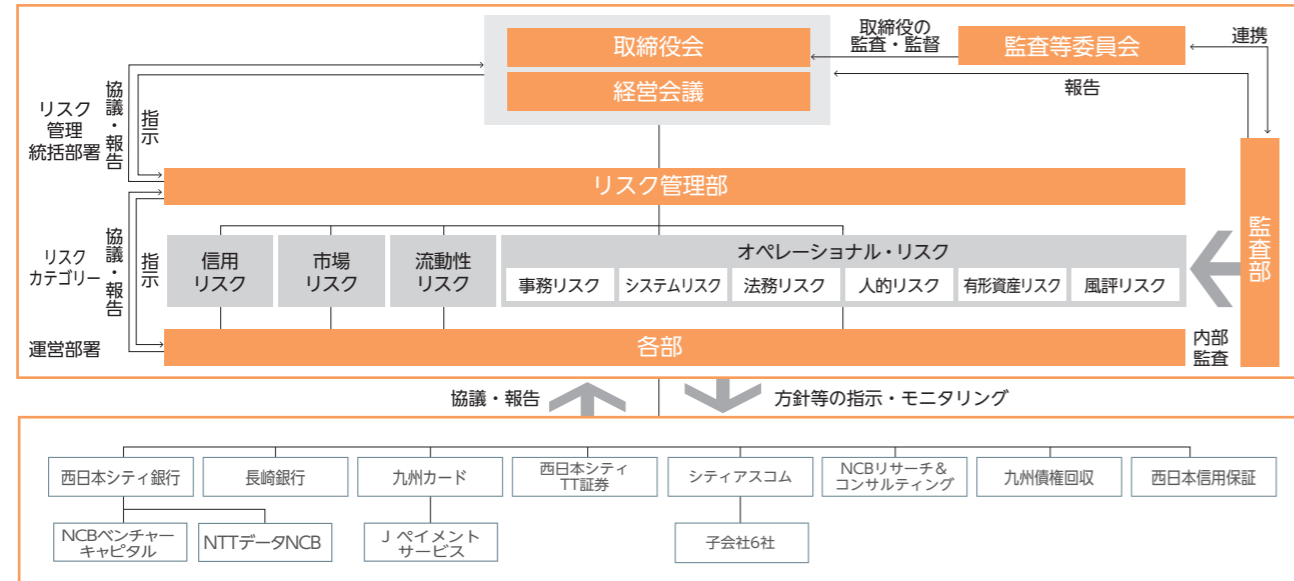
当社グループを取り巻く経営環境は、デジタル化の加速やサステナビリティへの意識の高まり等によるお客さまニーズの多様化・高度化などを背景に大きく変化し続けています。このような環境下で、地域金融グループとして健全な経営基盤と安定した収益を確保するうえで、リスク管理の重要性はますます高まっています。

当社グループは、リスク管理を経営の最重要課題の一つと位置付け、グループ共通の規範である「リスク管理の基本方針」に基づき、グループ一体となってリスク管理態勢の高度化に努めています。

## リスク管理体制

当社では、リスク管理部がグループ全体のリスクを一元管理するとともに、リスクの状況についてリスク管理部担当役員が取締役に報告し、経営陣が協議・改善指示を行っています。また、業務部門から独立した監査部が内部監査を通じてグループ各社のリスク管理態勢の適切性・有効性を評価しています。

グループ各社は、「ALM委員会」「オペレーショナル・リスク委員会」等の協議機関を設置し、定期的にリスク管理に関する協議及び評価を行っています。



## リスクカテゴリー別の管理

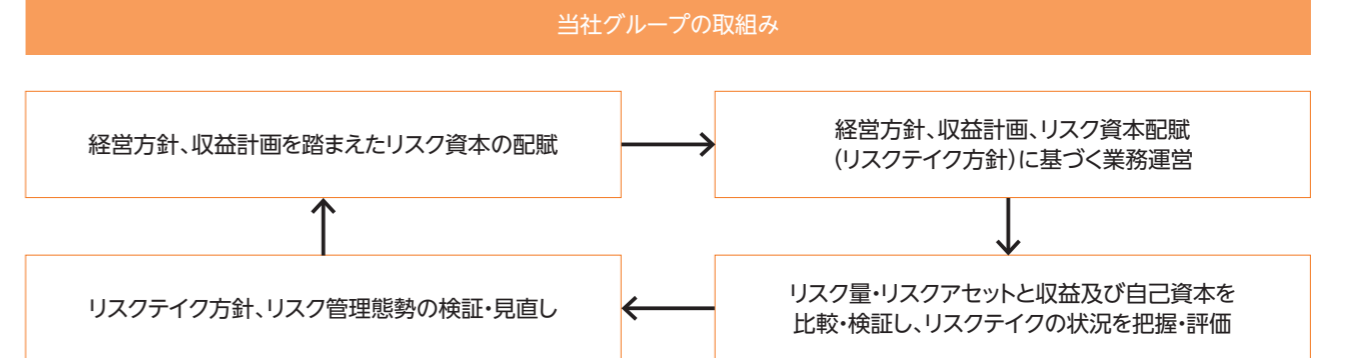
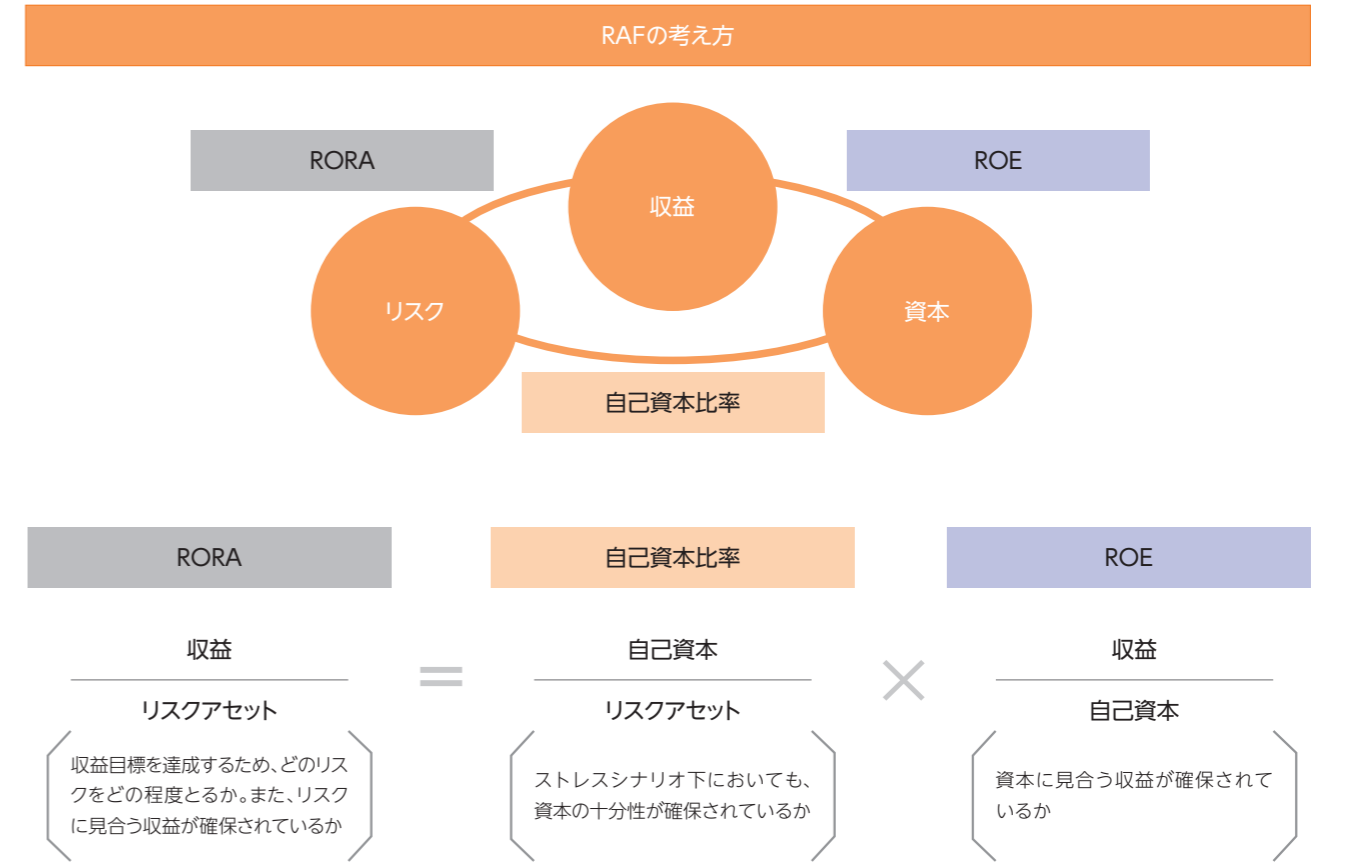
当社グループでは、グループが抱えるリスクを「信用リスク」、「市場リスク」、「流動性リスク」、「オペレーショナル・リスク」に分類し、それぞれ管理方針を定め、管理態勢の強化に努めています。

信用リスク	お取引先の財務状況の悪化などにより、資産の価値が減少し、損失を被るリスク。当社グループは、信用リスクを計量的に把握し、グループ全体で管理しています。
市場リスク	金利、為替、株価などの変動により、保有する資産・負債の価値が変動し損失を被るリスク及び資産・負債から生み出される収益が変動し損失を被るリスク。当社グループは、限度枠の設定などによってリスクをコントロールしつつ、安定した収益の確保に努めています。
流動性リスク	運用と調達の間隔のミスマッチや予期せぬ資金の流出により、必要な資金確保が困難になる、または通常よりも著しく高い金利での資金調達を余儀なくされることにより損失を被るリスク。当社グループは、資産の健全性維持を図るとともに、市場流動性の確保及び資金繰りの安定に努めています。
オペレーショナル・リスク	不適切な事務、システムの不備、法令違反、自然災害等により損失を被るリスク。当社グループは、オペレーショナル・リスクを、①事務リスク、②システムリスク、③法務リスク、④人的リスク、⑤有形資産リスク、⑥風評リスクに分類し、リスク管理部において、グループ全体のオペレーショナル・リスクを把握・管理するとともに、リスクの予防的管理及びリスク顕在時の影響の極小化に努めています。

## リスクアペタイト・フレームワーク

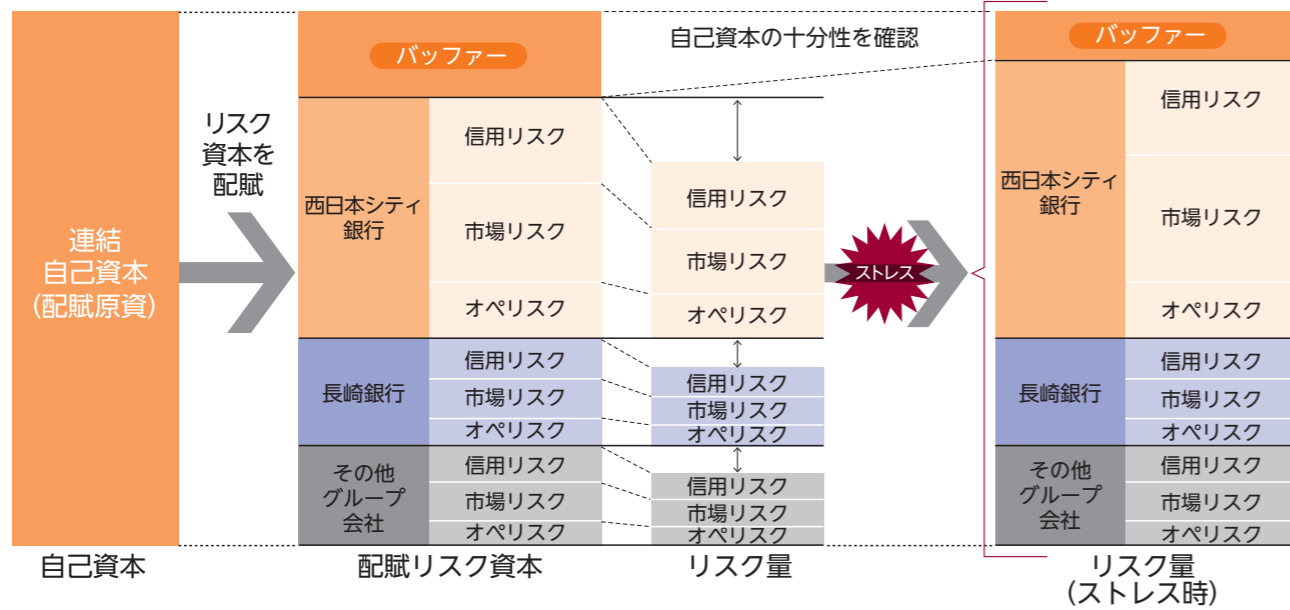
当社グループは、「リスクアペタイト・フレームワーク」(RAF)に基づき、経営戦略とリスク管理の一体的な運営によってリスクと収益の最適化を図っています。

具体的には、経営計画(業務計画や中期経営計画)の策定にあたって、経営方針、収益計画、リスク資本配賦を一体的に検証し、一定の健全性(自己資本比率)を維持しつつ、収益性(ROE等)を向上させるための、適正なリスクテイクに努めています。そのうえで、リスク対比の収益の状況などを定期的にモニタリングし、計画の進捗状況をフォローしています。



リスク資本配賦

当社は、RAFの枠組みのもとで、当社の連結自己資本を配賦原資とし、グループ各社に信用リスク、市場リスク、オペレーショナル・リスクのカテゴリーごとにリスク資本を配賦しています。また、グループ各社のリスク量と収益の実績をモニタリングし、配賦したリスク資本を活用して適切にリスクテイクがなされていることを確認しています。



ストレステスト

経済環境や市場環境が劇的に変化中、当社グループでは、経営計画の策定やリスク資本配賦にあたって、ストレステストを活用しています。

ストレステストでは、過去の急激な景気悪化や将来起こりうると考えられるリスクを考慮してグループ共通のストレスシナリオを設定し、リスクが顕在化した場合のリスク量や収益を試算して、ストレス事象が当社の自己資本比率へ及ぼす影響や、自己資本の十分性、リスクテイクの適切性等を確認しています。

危機管理

当社は、大規模災害やシステム障害等の不測の事態が発生した場合において、金融システムの機能維持に最低限必要な業務を継続するための態勢整備に係る基本方針として、「業務継続規程」を定めています。また、グループ各社は、この基本方針に則り、「業務継続計画 (BCP)」を定め、さまざまな訓練の実施を通して、業務継続態勢の実効性向上に取り組んでいます。

自然災害への対応

当社グループは、地震、津波、台風、洪水等の自然災害のリスクを拠点ごとに把握したうえで、施設の補強、非常食等の備蓄、継続的な訓練等を実施し、自然災害発生時の業務継続態勢の確保に努めています。

システム障害等への対応

当社グループは、システムの安全稼働に万全を期すために、システムの安全対策とバックアップ体制の強化に取り組んでいます。また、継続的に訓練を実施し、システム障害やサイバー攻撃等の発生時の業務継続態勢の確保に努めています。

サイバーセキュリティへの取組み

サイバーセキュリティ管理態勢

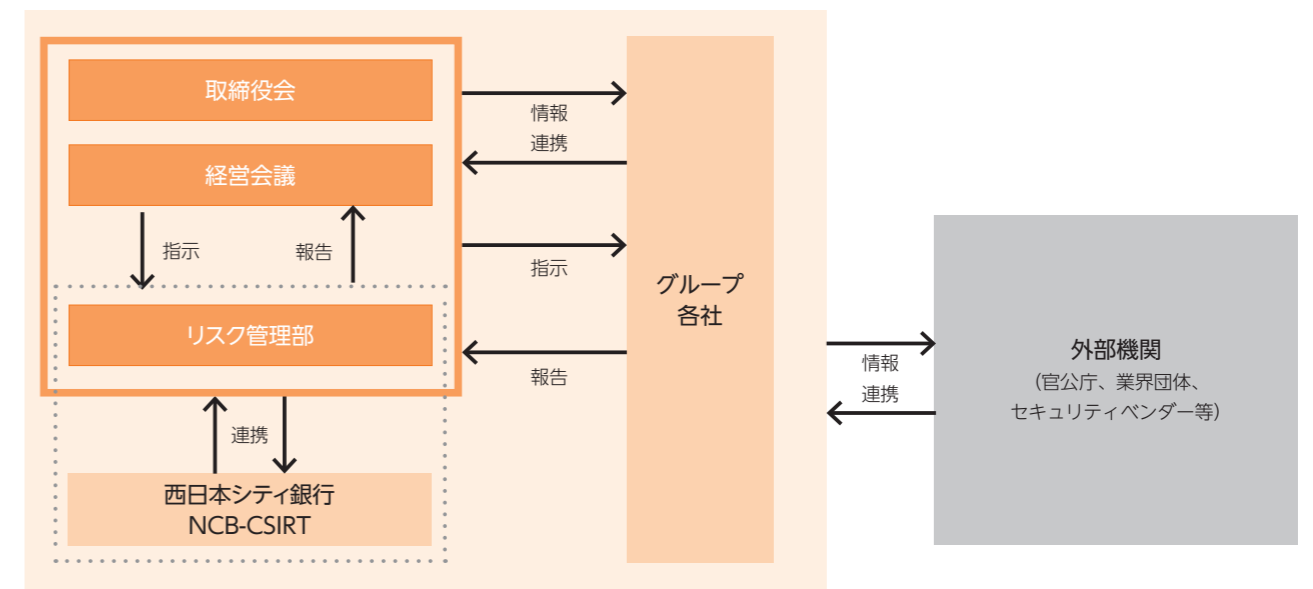
当社グループは、コンピュータシステムの適正かつ円滑な運用が、重要インフラである金融システムの安定やお客さまに質の高いサービスを提供するうえで極めて重要であることを十分認識し、サイバーセキュリティ管理態勢の強化に取り組んでいます。

巧妙化・深刻化するサイバー攻撃に対しては、リスク管理部と、西日本シティ銀行のサイバーセキュリティ事案対応チーム (NCB-CSIRT) が連携し、サイバー攻撃に関する脅威情報の収集・分析・調査等を行っています。脅威情報を入手・把握した際は、グループ各社とも速やかに連携し、早期対応による被害の未然防止や極小化に努めています。

また、当社グループは、外部専門家の知見も十分に活用し、検知システムや侵入防止といった多層的な技術面の対策や、SOC\* (ネットワークやサーバ等を監視し、サイバー攻撃の検知や関連分析を行う組織) による24時間365日での監視体制を構築し、速やかに対処する態勢を整備しています。

日々巧妙化するサイバー攻撃の脅威に対し、経営陣の指揮の下、このような取り組みを継続して実施し、サイバーセキュリティ管理態勢の高度化を図っています。

\*SOC: セキュリティ・オペレーション・センター



インシデント対応

当社グループは、サイバー攻撃発生時には、当社リスク管理部とNCB-CSIRTが中心となり、迅速に情報共有を行うほか、状況に応じて経営陣の指揮の下、対策本部を設置し、サイバー攻撃に対し緊急に対策を講じる態勢を構築しています。

また、リスク管理部とNCB-CSIRTによる日々の脅威情報の収集、攻撃検知時の調査・対応に加え、金融庁、金融ISAC、NISC (内閣サイバーセキュリティセンター) が主催する訓練への積極的な参加や経営陣主導のサイバー攻撃対応訓練の定期的な実施により、有事に備えたインシデントレスポンス態勢の実効性向上に継続して取り組んでいます。

教育・啓発

当社グループは、役職員全体のサイバーセキュリティに関するリテラシー向上のため、eラーニング方式によるサイバーセキュリティ研修の実施、国内外のサイバー攻撃事案に基づく注意喚起、不審メール訓練、最新セキュリティ事案の共有など、教育・啓発活動を継続的に実施しています。

# コンプライアンス

## コンプライアンス(法令等遵守)への取組み

当社グループは、コンプライアンスを経営の最重要課題の一つと位置付け、グループ共通の規範である「コンプライアンスの基本方針」を定め、コンプライアンス態勢が地域社会や取引先等との信頼関係を構築するうえでの重要なインフラであることを認識し、経営陣自らがコンプライアンスに対して断固たる姿勢で取り組むことを全職員に表明するなど、コンプライアンス重視の企業風土の醸成に努めています。

### コンプライアンス運営体制

#### コンプライアンス統括部署による一元管理

当社では、リスク管理部担当役員がコンプライアンスに関する責任者として当社グループの法令等遵守に係る事項を統括しています。また、リスク管理部がコンプライアンス関連事項を一元管理する部署として当社グループのコンプライアンスへの取組状況を定期的にモニタリングしたうえで、必要に応じて改善指示を行うなど実効性確保に努めています。

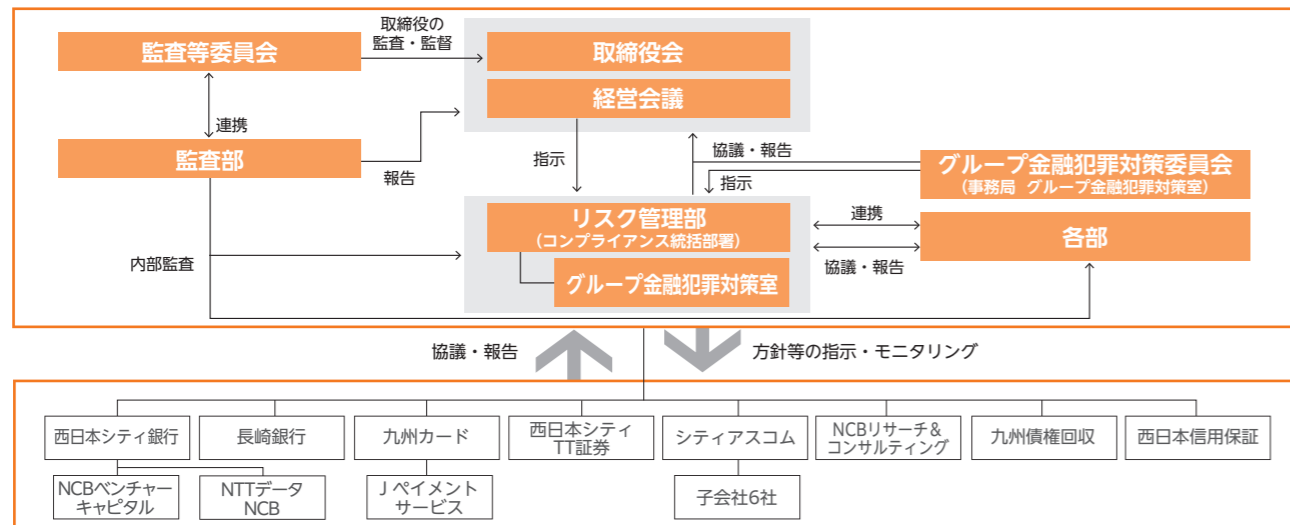
#### コンプライアンス委員会

グループ各社は、「コンプライアンス委員会」を設置し、コンプライアンスに関する経営上重要な事項について、具体的かつ実質的な協議及び評価を定期的に行っています。

#### コンプライアンス・プログラム

グループ各社は、当社グループの「コンプライアンスの基本方針」に則り、コンプライアンスを実践するための計画として「コンプライアンス・プログラム」を年度ごとに策定し、コンプライアンス・リスク管理態勢の充実と強化に取り組んでいます。

#### 当社グループのコンプライアンス運営体制



## マネー・ローンダリング及びテロ資金供与対策

国際的に核・ミサイルやテロの脅威が増す中、犯罪者やテロ組織等への資金流出を未然防止することは日本及び国際社会がともに取り組まなくてはならない課題であり、マネー・ローンダリング及びテロ資金供与対策の重要性はこれまでに高まっています。

当社グループは、以下のとおり「マネー・ローンダリング及びテロ資金供与対策に係る基本方針」を定め、グループ一体となってマネー・ローンダリング及びテロ資金供与対策の態勢整備に取り組んでいます。

[https://www.nnfh.co.jp/money\\_laundrying.html](https://www.nnfh.co.jp/money_laundrying.html)

### マネー・ローンダリング及びテロ資金供与対策に係る基本方針(抜粋)

#### 1. 組織体制

- 当社グループの経営陣は、マネー・ローンダリング等防止対策の重要性を認識し、マネー・ローンダリング等防止対策に係る担当役員\*を任命のうえ、主導的に関与するとともに、マネー・ローンダリング等防止対策に関する取組みを役員に浸透させることにより、管理態勢の強化を図ります。
- 当社グループは、マネー・ローンダリング等防止対策の責任者及び統括部署を定めて一元的な管理態勢を構築し、対応方針を策定・管理のうえ、組織横断的に対応します。当該方針の具体的な内容については、当社グループに属する各会社が犯罪収益移転防止法第2条第2項に規定する「特定事業者」に該当するかどうかなど、個々の事情を勘案して決定します。
- 当社グループは、マネー・ローンダリング等防止対策の実効性確保のため、グループ全体のリスク評価を行うとともに、必要なグループ内での情報共有態勢を整備します。
- 当社グループは、当社グループのお客さま及び役員がマネー・ローンダリング等に関与すること、または巻き込まれることを防止するため、国内外の諸法令・規制等に基づき、取引時確認等の措置を適切に行うとともに、不断の検証と対応の高度化に努めます。

\* リスク管理部担当役員をマネー・ローンダリング等防止対策に係る統括責任者に任命しています。

#### 2. リスク低減に向けた取組み

- 当社グループは、実効的なマネー・ローンダリング等防止対策を実施するため、リスクベース・アプローチの考え方にに基づき、自らが直面しているリスクを適時適切に特定・評価し、リスクを低減する措置を講じます。
- 当社グループは、この取組みを実践するため、国家公安委員会が公表する「犯罪収益移転危険度調査書」等の内容を踏まえ、自社が取り扱う商品・サービス等にかかるリスクを特定・評価し、そのリスクを低減する措置を取りまとめた「リスク評価書」を策定します。

#### 3. 取引方針

- 当社グループは、お客さままたは取引のリスクに見合った管理措置を講じます。また、その情報を常に最新の情報に保つよう、継続的な管理を実施します。
- 当社グループは、金融犯罪者や制裁対象者等、取引関係を構築し、または継続することが不適切な取引関係の謝絶・排除については、法令等に従って適切に対処します。

## 反社会的勢力との関係遮断

当社グループは、社会的責任を強く認識し、市民社会の秩序や安全に脅威を与える反社会的勢力との関係遮断に向けた取組みを行っています。

具体的には、反社会的勢力対応の所管部署を定めるとともに、警察、弁護士等外部専門機関と連携し、反社会的勢力からの不当要求や介入等に対しては、毅然とした態度で排除するなど、組織全体として対応しています。また、当社グループの各種申込書、契約書等に、暴力団等の反社会的勢力を排除するための条項を導入し、取引の未然防止及び関係遮断を図っています。

## 内部通報制度

当社グループは、「公益通報者保護法」の趣旨を踏まえ、当社グループの法令違反行為等の早期発見・是正及びコンプライアンス経営の強化を図るため、「内部通報規程」を定めるとともに、各社に内部通報窓口を設置しています。また、各社の従業員が所属会社を介さず、直接報告・相談できる内部通報窓口を当社及び外部の法律事務所に設置し、内部通報制度の実効性向上を図っています。

## 贈収賄・汚職防止に関する取組み

当社グループは、法令等諸規則または社会慣行及び慣習に反する接待並びに贈答品の授受等が行われることを未然に防止するため、考え方や対応を「コンプライアンス遵守基準」に明示し、役職員へ周知することで、贈収賄・汚職の未然防止に向けて取組みを行っています。

## お客さま保護等管理態勢

当社グループは、お客さまの保護及び利便性の向上並びに金融円滑化の観点から、お客さまへの説明、お客さまからの相談・苦情等への対応、お客さまの情報の管理、業務を外部に委託する場合における委託先の管理、お客さまとの取引等において発生する利益相反の管理を適切に行うなど、お客さま保護等管理態勢の整備に取り組んでいます。

また、お客さまの情報については、「個人情報保護宣言(プライバシーポリシー)」を策定し、公表するとともに、法令等に従い適切に利用し、安全に管理するための態勢を整備しています。

## 金融ADR制度への取組み

金融ADR制度とは、金融分野における裁判外紛争解決手続\*のことで、お客さまが金融機関との間で十分に話し合いをしても問題の解決がつかないような場合にご活用いただける制度です。国の指定を受けて中立性を確保した指定銀行業務紛争解決機関及び指定紛争解決機関(以下、指定紛争解決機関)が、お客さまや金融機関からの申出を受け、苦情やトラブルの解決を図ります。グループ各社は、以下の指定紛争解決機関との間で、紛争解決等業務に関する「手続実施基本契約」を締結しています。

\* 裁判外紛争解決手続(Alternative Dispute Resolution)とは、身の回りで起こるトラブルを、裁判ではなく中立・公正な第三者に関わってもらいながら柔軟な解決を図る手続です。

### 子会社が契約している指定紛争解決機関

<b>西日本シティ銀行</b> ■ 一般社団法人 全国銀行協会 連絡先: 全国銀行協会相談室 電話番号: 0570-017109 または 03-5252-3772 ■ 一般社団法人 信託協会 連絡先: 信託相談所 電話番号: 0120-817-335 または 03-6206-3988	<b>九州カード</b> ■ 日本貸金業協会 連絡先: 貸金業相談・紛争解決センター 電話番号: 03-5739-3861
<b>長崎銀行</b> ■ 一般社団法人 全国銀行協会 連絡先: 全国銀行協会相談室 電話番号: 0570-017109 または 03-5252-3772	<b>西日本シティTT証券</b> ■ 特定非営利活動法人 証券・金融商品あっせん相談センター (FINMAC®) 連絡先: 証券・金融商品あっせん相談センター 電話番号: 0120-64-5005 ※ Financial Instruments Mediation Assistance Centerの略

# 株主・投資家とのコミュニケーション

当社は、株主・投資家の皆さまとの建設的な対話を促進するために、以下のとおり取り組んでいます。

1 責任者の指定	決算説明会等、株主・投資家の皆さまとの対話全般につきまして、経営企画部担当役員を責任者として、積極的に機会の提供を図っています。
2 建設的な対話を促進するための体制	経営企画部が各部門及びグループ各社と連携することにより、各種の経営情報を収集・分析し、適切な形で株主・投資家の皆さまへ提供する体制を整備しています。
3 対話手段の充実に係る取組み	株主・投資家の皆さまとの対話の一環として、決算説明会等を実施しています。
4 株主意見のフィードバック	株主・投資家の皆さまとの対話の中で把握したご意見は、対話当事者から経営陣へ適宜フィードバックしています。
5 インサイダー情報の管理	重要な会社情報を適切に管理し、インサイダー取引の未然防止を図るための社内規程を定め、周知徹底しています。また、対外公表未済の事項は投資家に配付する説明資料に記載しないこととするほか、重要事実に関する可能性のあるものについては回答を差し控えています。

## 年間スケジュール

	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
決算発表、決算短信・FINANCIAL RESULTS (英訳版決算短信) 開示		●第3四半期決算			●通期決算			●第1四半期決算				●第2四半期決算
有価証券報告書提出		●第3四半期報告書					●有価証券報告書	●第1四半期報告書				●第2四半期報告書
各種開示資料発行	●中間ディスクロージャー誌						●統合報告書(ディスクロージャー誌)	●ミニディスクロージャー誌		●中間ミニディスクロージャー誌		
英文開示資料発行								●FINANCIAL REPORT			●INTEGRATED REPORT	
株主総会開催								●定時株主総会				
機関投資家・アナリスト向け説明会開催					●決算説明会							●第2四半期決算説明会

## 株主総会

毎年6月に開催する定時株主総会では、映像を使って事業報告を行うなど、株主の皆さまにとってわかりやすい運営に努めています。また、株主の皆さまを対象に株主総会の録画映像を事後配信しています。

招集通知は、株主の皆さまに時間的なゆとりをもって発送するとともに、発送前に、証券取引所及び当社のホームページで開示しています。招集通知の英訳版を和文と同じタイミングで証券取引所及び当社のホームページで開示し、海外の株主の皆さま等の利便性向上にも努めています。

インターネット等で議決権行使を可能としているほか、株式会社ICJが運営する機関投資家向け議決権電子行使プラットフォームに参加することにより、議決権行使環境の向上に努めています。

2023年6月29日に開催した第7期定時株主総会は、106名の株主の皆さまにご参加いただきました。

## IR活動

### 機関投資家・アナリスト向け活動

機関投資家・アナリスト等の皆さまを対象に、社長プレゼンテーションによる決算説明会を本決算及び中間決算発表後に開催しています。加えて、経営企画部担当役員等による個別ミーティングを積極的に実施し、当社グループの決算の概要・見通し、経営戦略、資本政策等について説明を行うとともに、機関投資家・アナリスト等の皆さまからのご意見等の収集に努めています。

なお、説明会で使用した資料は当社ホームページに掲載しています。  
<https://www.nnfh.co.jp/shareholder/ir/presentation.html>

### 個人投資家向け活動

当社グループに対する理解度向上のため、地元の個人投資家の皆さまを対象に、「個人投資家向け会社説明会」を適宜開催しています。なお、説明会で使用した資料は当社ホームページに掲載しています。

[https://www.nnfh.co.jp/shareholder/ir/presentation\\_for\\_individual\\_investors.html](https://www.nnfh.co.jp/shareholder/ir/presentation_for_individual_investors.html)

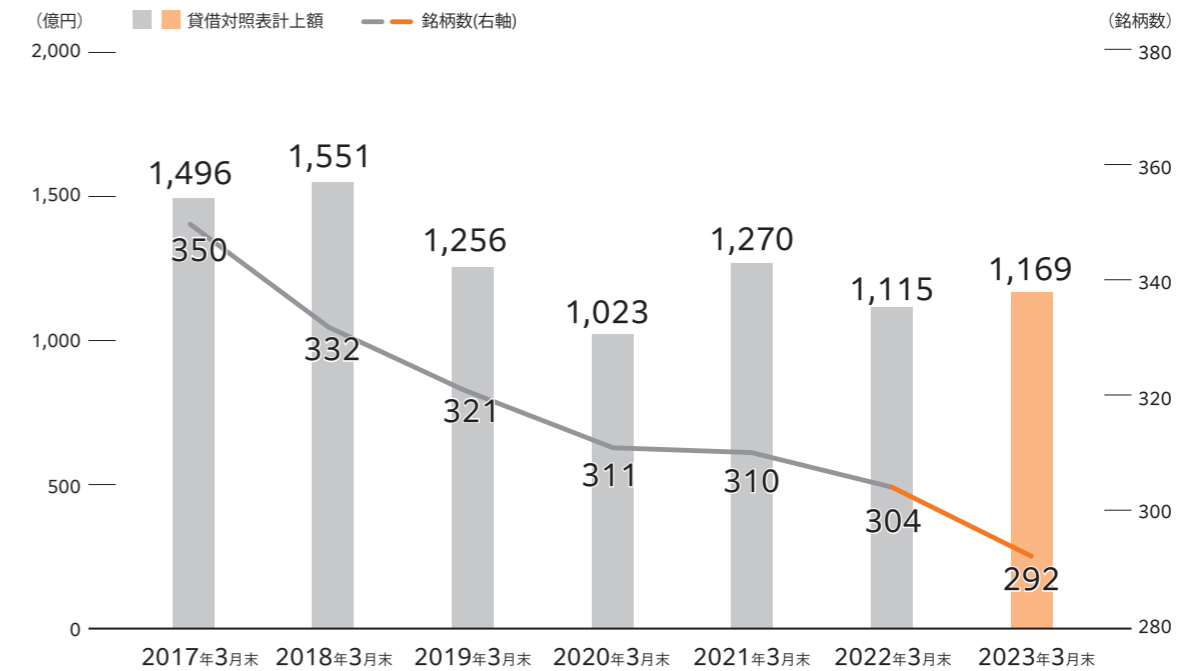
## 2022年度実績

機関投資家・アナリスト向け 決算説明会	機関投資家・アナリスト向け 個別ミーティング	個人投資家向け 会社説明会
2回実施(ハイブリッド) 2022年5月 参加者:79名 2022年11月 参加者:73名	39回実施	1回実施(オンライン) 2023年3月 参加者:69名

## 政策保有株式の状況

当社グループは、政策保有株式について、当社グループの取引先等との関係の安定性を確保する観点から、「当社グループとの良好な取引関係や協力関係の維持・強化」「当社グループおよび発行会社の中長期的な企業価値の向上」「発行会社による地域経済への貢献」等に資すると認められる場合に限り保有する方針としています。

なお、政策保有株式については、毎年、取締役会において、上記の方針に則して保有の継続が適当であるか、リスクとリターンについて経済合理性が認められるかを総合的に検証し、改善が必要な場合には、相手先企業と対話を行います。それでもなお、改善が見られない政策保有株式についてはその縮減を検討します。



※当社グループのなかで投資株式の貸借対照表計上額が最も大きい会社である西日本シティ銀行の政策保有株式の推移を記載

## 資本コストや株価を意識した経営の実現に向けた対応

当社の資本コスト・資本収益性や市場評価に関する現状分析、その改善に向けた方針等については、当社ホームページに掲載している「機関投資家・アナリスト向け説明会資料」の「2023年3月期 決算説明会」(P39~40)に記載していますので、ご参照ください。

<https://www.nnfh.co.jp/shareholder/ir/presentation.html>

# 財務情報

## 西日本フィナンシャルホールディングス 連結決算サマリー

### 業績サマリー

	(百万円)				
	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
経常収益	143,740	141,698	134,949	138,484	160,448
業務粗利益	116,939	115,234	116,032	121,640	108,159
資金利益	96,753	91,275	92,026	97,373	93,741
役務取引等利益	20,844	20,264	19,046	20,932	21,114
特定取引利益	1,433	1,382	1,842	1,919	1,369
その他業務利益	△ 2,092	2,310	3,117	1,415	△ 8,066
(うち国債等債券損益)	(△ 758)	(2,579)	(2,751)	(955)	(△ 10,431)
経費	80,710	80,479	78,603	78,076	78,039
実質業務純益	36,228	34,754	37,429	43,563	30,119
株式等関係損益	3,650	2,205	1,946	△ 909	2,235
信用コスト	5,519	6,445	9,452	4,030	3,949
その他臨時損益	52	△ 1,797	△ 3,160	△ 754	5,270
経常利益	34,412	28,716	26,763	37,868	33,677
特別損益	△ 358	431	△ 864	△ 714	434
法人税等	10,910	8,771	7,272	12,342	7,678
非支配株主に帰属する当期純利益	244	154	537	575	368
親会社株主に帰属する当期純利益	22,899	20,222	18,088	24,236	26,064

### 貸借対照表サマリー

	(百万円)				
	2019年3月末	2020年3月末	2021年3月末	2022年3月末	2023年3月末
<b>資産の部</b>					
現金預け金	1,474,517	1,714,664	1,738,761	2,614,747	1,946,575
貸出金	7,341,204	7,554,143	8,543,946	8,470,861	8,955,399
有価証券	1,372,367	1,297,874	1,506,834	1,773,344	1,792,650
<b>資産の部 合計</b>	<b>10,449,051</b>	<b>10,822,765</b>	<b>12,075,567</b>	<b>13,127,906</b>	<b>12,985,181</b>
<b>負債の部</b>					
預金	8,092,534	8,481,571	9,295,489	9,570,343	9,791,772
譲渡性預金	416,232	349,475	188,520	264,293	167,423
<b>負債の部 合計</b>	<b>9,939,317</b>	<b>10,314,007</b>	<b>11,524,660</b>	<b>12,597,181</b>	<b>12,445,737</b>
<b>純資産の部</b>					
株主資本	426,843	440,563	453,140	469,837	488,468
うち利益剰余金	255,229	270,954	284,535	304,236	325,460
その他の包括利益累計額	75,400	60,650	89,651	52,332	41,355
非支配株主持分	7,490	7,544	8,114	8,555	9,620
<b>純資産の部 合計</b>	<b>509,734</b>	<b>508,758</b>	<b>550,906</b>	<b>530,724</b>	<b>539,444</b>
<b>負債及び純資産の部 合計</b>	<b>10,449,051</b>	<b>10,822,765</b>	<b>12,075,567</b>	<b>13,127,906</b>	<b>12,985,181</b>

## 西日本フィナンシャルホールディングス 連結要約財務諸表

### 連結貸借対照表

	(百万円)	
	2022年3月末	2023年3月末
<b>資産の部</b>		
現金預け金	2,614,747	1,946,575
コールローン及び買入手形	–	8,011
買入金銭債権	39,621	42,733
金銭の信託	11,682	11,609
有価証券	1,773,344	1,792,650
貸出金	8,470,861	8,955,399
外国為替	22,757	17,311
その他資産	90,311	99,071
有形固定資産	116,172	116,854
建物	32,542	31,622
土地	74,273	75,659
リース資産	324	361
建設仮勘定	55	530
その他の有形固定資産	8,977	8,680
無形固定資産	4,160	5,204
ソフトウェア	3,748	4,787
その他の無形固定資産	411	416
退職給付に係る資産	7,548	8,038
繰延税金資産	2,109	6,367
支払承諾見返	17,639	16,372
貸倒引当金	△ 42,473	△ 40,455
投資損失引当金	△ 577	△ 562
<b>資産の部 合計</b>	<b>13,127,906</b>	<b>12,985,181</b>
<b>負債及び純資産の部</b>		
預金	9,570,343	9,791,772
譲渡性預金	264,293	167,423
コールマネー及び売渡手形	510,000	512,491
売現先勘定	251,120	265,881
債券貸借取引受入担保金	87,188	293,853
借入金	1,755,240	1,249,709
外国為替	201	504
信託勘定借	4,794	5,233
その他負債	113,952	120,171
役員株式給付引当金	–	4
退職給付に係る負債	4,773	4,647
役員退職慰労引当金	201	200
睡眠預金払戻損失引当金	825	545
偶発損失引当金	1,096	1,194
特別法上の引当金	12	12
繰延税金負債	844	1,070
再評価に係る繰延税金負債	14,652	14,646
支払承諾	17,639	16,372
<b>負債の部 合計</b>	<b>12,597,181</b>	<b>12,445,737</b>
資本金	50,000	50,000
資本剰余金	121,123	118,706
利益剰余金	304,236	325,460
自己株式	△ 5,522	△ 5,698
(株主資本合計)	469,837	488,468
その他の有価証券評価差額金	38,616	25,757
繰延ヘッジ損益	△ 8	1,015
土地再評価差額金	29,438	29,425
退職給付に係る調整累計額	△ 15,715	△ 14,843
(その他の包括利益累計額合計)	52,332	41,355
非支配株主持分	8,555	9,620
<b>純資産の部 合計</b>	<b>530,724</b>	<b>539,444</b>
<b>負債及び純資産の部 合計</b>	<b>13,127,906</b>	<b>12,985,181</b>

### 連結損益計算書

	(百万円)	
	2021年度	2022年度
<b>経常収益</b>	<b>138,484</b>	<b>160,448</b>
資金運用収益	98,228	106,142
貸出金利息	81,109	81,242
有価証券利息配当金	12,893	21,012
コールローン利息及び買入手形利息	0	28
預け金利息	2,852	2,398
その他の受入利息	1,372	1,459
信託報酬	0	0
役務取引等収益	32,468	33,136
特定取引収益	1,919	1,369
その他業務収益	3,069	8,064
その他経常収益	2,799	11,735
償却債権取立益	378	251
その他の経常収益	2,421	11,483
<b>経常費用</b>	<b>100,616</b>	<b>126,770</b>
資金調達費用	855	12,401
預金利息	416	432
譲渡性預金利息	26	19
コールマネー利息及び売渡手形利息	△ 113	319
売現先利息	383	7,627
債券貸借取引支払利息	13	22
借入金利息	52	589
その他の支払利息	75	3,390
役務取引等費用	11,536	12,021
その他業務費用	1,654	16,130
営業経費	79,173	80,634
その他経常費用	7,397	5,583
貸倒引当金繰入額	1,939	1,984
その他の経常費用	5,457	3,598
<b>経常利益</b>	<b>37,868</b>	<b>33,677</b>
<b>特別利益</b>	<b>142</b>	<b>869</b>
固定資産処分益	142	32
負ののれん発生益	–	564
段階取得に係る差益	–	272
<b>特別損失</b>	<b>856</b>	<b>435</b>
固定資産処分損	390	368
減損損失	465	66
<b>税金等調整前当期純利益</b>	<b>37,154</b>	<b>34,111</b>
法人税、住民税及び事業税	10,824	6,513
法人税等調整額	1,518	1,164
法人税等合計	12,342	7,678
<b>当期純利益</b>	<b>24,811</b>	<b>26,433</b>
非支配株主に帰属する当期純利益	575	368
<b>親会社株主に帰属する当期純利益</b>	<b>24,236</b>	<b>26,064</b>

### 連結包括利益計算書

	(百万円)	
	2021年度	2022年度
<b>当期純利益</b>	<b>24,811</b>	<b>26,433</b>
<b>その他の包括利益</b>	<b>△ 37,104</b>	<b>△ 11,009</b>
その他の有価証券評価差額金	△ 26,560	△ 12,962
繰延ヘッジ損益	1,419	1,023
退職給付に係る調整額	△ 11,963	872
持分法適用会社に対する持分相当額	–	56
<b>包括利益</b>	<b>△ 12,293</b>	<b>15,423</b>
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△ 12,928	15,087
非支配株主に係る包括利益	635	336

西日本シティ銀行 要約財務諸表

貸借対照表

(百万円)

資産の部	2022年3月末	2023年3月末
現金預け金	2,559,666	1,911,245
コールローン	40,000	39,011
金銭の信託	11,682	11,609
有価証券	1,753,670	1,757,285
貸出金	8,236,035	8,737,883
外国為替	22,757	17,311
その他資産	78,110	81,623
有形固定資産	111,825	110,891
建物	31,591	30,227
土地	71,478	71,782
リース資産	160	131
建設仮勘定	55	530
その他の有形固定資産	8,540	8,219
無形固定資産	3,706	4,646
ソフトウェア	3,341	4,295
その他の無形固定資産	364	350
前払年金費用	25,862	26,730
支払承諾見返	15,849	14,737
貸倒引当金	△ 36,995	△ 35,799
投資損失引当金	△ 458	△ 440
<b>資産の部 合計</b>	<b>12,821,711</b>	<b>12,676,735</b>

負債及び純資産の部

負債及び純資産の部	2022年3月末	2023年3月末
預金	9,334,993	9,555,156
譲渡性預金	256,964	167,176
コールマネー	510,000	512,491
売現先勘定	251,120	265,881
債券貸借取引受入担保金	87,188	293,853
借入金	1,732,473	1,242,152
外国為替	201	504
信託勘定借	4,794	5,233
その他負債	79,138	80,485
退職給付引当金	192	214
睡眠預金払戻損失引当金	775	531
偶発損失引当金	1,082	1,172
繰延税金負債	5,938	1,600
再評価に係る繰延税金負債	14,381	14,376
支払承諾	15,849	14,737
<b>負債の部 合計</b>	<b>12,295,093</b>	<b>12,155,568</b>

資本金	85,745	85,745
資本剰余金	85,684	85,684
利益剰余金	289,932	296,420
(株主資本合計)	461,362	467,849
その他有価証券評価差額金	35,824	22,874
繰延ヘッジ損益	△ 8	1,015
土地再評価差額金	29,438	29,427
(評価・換算差額等合計)	65,255	53,317
<b>純資産の部 合計</b>	<b>526,617</b>	<b>521,167</b>

<b>負債及び純資産の部 合計</b>	<b>12,821,711</b>	<b>12,676,735</b>
---------------------	-------------------	-------------------

損益計算書

(百万円)

	2021年度	2022年度
<b>経常収益</b>	<b>122,344</b>	<b>132,094</b>
資金運用収益	92,468	100,250
貸出金利息	77,121	77,310
有価証券利息配当金	12,546	20,517
コールローン利息	△ 23	9
預け金利息	2,801	2,368
その他の受入利息	21	43
信託報酬	0	0
役員取引等収益	24,817	25,384
受入為替手数料	7,301	6,967
その他の役員収益	17,515	18,416
特定取引収益	0	3
商品有価証券収益	0	3
その他業務収益	2,373	2,811
外国為替売却益	674	1,260
国債等債券売却益	1,670	1,482
国債等債券償還益	26	37
その他の業務収益	2	31
その他経常収益	2,685	3,644
償却債権取立益	345	236
株式等売却益	1,448	2,554
金銭の信託運用益	10	14
その他の経常収益	880	838
<b>経常費用</b>	<b>90,313</b>	<b>111,726</b>
資金調達費用	859	12,350
預金利息	432	389
譲渡性預金利息	23	18
コールマネー利息	△ 113	319
売現先利息	383	7,627
債券貸借取引支払利息	13	22
借入金利息	47	585
その他の支払利息	72	3,386
役員取引等費用	14,694	15,135
支払為替手数料	1,345	925
その他の役員費用	13,349	14,209
その他業務費用	1,653	12,155
国債等債券売却損	417	11,737
国債等債券償還損	272	213
国債等債券償却	51	-
金融派生商品費用	912	205
営業経費	67,084	67,648
その他経常費用	6,021	4,436
貸倒引当金繰入額	2,101	2,587
貸出金償却	1,308	299
株式等売却損	0	64
株式等償却	2,116	10
金銭の信託運用損	15	89
その他の経常費用	478	1,385
<b>経常利益</b>	<b>32,031</b>	<b>20,367</b>
<b>特別利益</b>	<b>142</b>	<b>32</b>
固定資産処分益	142	32
<b>特別損失</b>	<b>806</b>	<b>385</b>
固定資産処分損	362	345
減損損失	443	40
<b>税引前当期純利益</b>	<b>31,367</b>	<b>20,014</b>
法人税、住民税及び事業税	9,056	4,570
法人税等調整額	1,267	949
法人税等合計	10,324	5,520
<b>当期純利益</b>	<b>21,043</b>	<b>14,493</b>

長崎銀行 要約財務諸表

貸借対照表

(百万円)

資産の部	2022年3月末	2023年3月末
現金預け金	52,921	32,095
有価証券	9,029	11,560
貸出金	275,993	267,312
その他資産	1,834	1,837
有形固定資産	4,490	4,364
建物	543	471
土地	3,597	3,597
リース資産	160	122
その他の有形固定資産	189	173
無形固定資産	285	174
ソフトウェア	257	155
その他の無形固定資産	28	18
前払年金費用	-	86
繰延税金資産	132	-
支払承諾見返	12	10
貸倒引当金	△ 396	△ 318
投資損失引当金	△ 43	△ 43
<b>資産の部 合計</b>	<b>344,261</b>	<b>317,080</b>

負債及び純資産の部

負債及び純資産の部	2022年3月末	2023年3月末
預金	250,099	253,271
譲渡性預金	12,878	5,797
コールマネー	40,000	31,000
借入金	20,900	6,200
その他負債	1,184	1,313
退職給付引当金	14	9
役員退職慰労引当金	100	76
睡眠預金払戻損失引当金	50	14
偶発損失引当金	14	21
繰延税金負債	-	11
再評価に係る繰延税金負債	509	508
支払承諾	12	10
<b>負債の部 合計</b>	<b>325,763</b>	<b>298,235</b>

資本金	7,621	7,621
資本剰余金	5,963	5,963
利益剰余金	3,590	3,772
(株主資本合計)	17,176	17,357
その他有価証券評価差額金	169	337
土地再評価差額金	1,151	1,150
(評価・換算差額等合計)	1,321	1,487
<b>純資産の部 合計</b>	<b>18,497</b>	<b>18,845</b>

<b>負債及び純資産の部 合計</b>	<b>344,261</b>	<b>317,080</b>
---------------------	----------------	----------------

損益計算書

(百万円)

	2021年度	2022年度
<b>経常収益</b>	<b>4,638</b>	<b>4,648</b>
資金運用収益	3,880	3,853
貸出金利息	3,525	3,492
有価証券利息配当金	239	332
預け金利息	115	28
その他の受入利息	0	-
役員取引等収益	700	676
受入為替手数料	93	84
その他の役員収益	607	591
その他経常収益	57	118
貸倒引当金戻入益	-	75
償却債権取立益	27	14
その他の経常収益	29	28
<b>経常費用</b>	<b>4,301</b>	<b>4,242</b>
資金調達費用	35	27
預金利息	51	43
譲渡性預金利息	3	0
コールマネー利息	△ 23	△ 18
借入金利息	0	-
その他の支払利息	3	1
役員取引等費用	969	975
支払為替手数料	12	6
その他の役員費用	957	968
その他業務費用	0	0
国債等債券償還損	0	0
営業経費	3,262	3,184
その他経常費用	33	54
貸倒引当金繰入額	17	-
貸出金償却	0	15
その他の経常費用	15	38
<b>経常利益</b>	<b>336</b>	<b>406</b>
<b>特別損失</b>	<b>26</b>	<b>36</b>
固定資産処分損	1	14
減損損失	24	21
<b>税引前当期純利益</b>	<b>310</b>	<b>369</b>
法人税、住民税及び事業税	32	49
法人税等調整額	45	70
法人税等合計	77	119
<b>当期純利益</b>	<b>232</b>	<b>249</b>

# 企業情報

## プロフィール (2023年3月末現在)

### 株式会社 西日本フィナンシャルホールディングス

本店所在地	福岡市博多区博多駅前三丁目1番1号
代表者	取締役社長(代表取締役) 村上 英之
事業内容	銀行持株会社
資本金	500億円
決算期	3月31日
上場証券取引所	東京証券取引所プライム市場及び福岡証券取引所本則市場
単元株式数	100株
ホームページ	<a href="https://www.nnfh.co.jp/">https://www.nnfh.co.jp/</a>

### 株式会社 西日本シティ銀行

本店所在地	福岡市博多区博多駅前三丁目1番1号
代表者	取締役頭取(代表取締役) 村上 英之
事業内容	銀行業
店舗数	158か店*
従業員数	3,380名
総資産	12兆6,767億円
資本金	857億円
総預金	9兆7,223億円
総貸出金	8兆7,378億円
預り資産残高	7,579億円
ホームページ	<a href="https://www.ncbank.co.jp/">https://www.ncbank.co.jp/</a>

\* インターネット支店・プランチインプランチ実施店舗を除く

### 株式会社 長崎銀行

本店所在地	長崎市栄町3番14号
代表者	取締役頭取(代表取締役) 開地 龍太郎
事業内容	銀行業
店舗数	23か店
従業員数	199名
総資産	3,170億円
資本金	76億円
総預金	2,590億円
総貸出金	2,673億円
預り資産残高	492億円
ホームページ	<a href="https://www.nagasakibank.co.jp/">https://www.nagasakibank.co.jp/</a>

### 九州カード 株式会社

本店所在地	福岡市博多区博多駅前四丁目3番18号 サンライフセンタービル
代表者	取締役社長(代表取締役) 川本 惣一
事業内容	クレジットカード業・信用保証業
総資産	503億円
資本金	1億円
会員数	953千人
加盟店数	65千店
カード取扱高	4,512億円(2022年4月~2023年3月)
保証残高	804億円
ホームページ	<a href="https://www.kyushu-card.co.jp/">https://www.kyushu-card.co.jp/</a>

### 西日本シティTT証券 株式会社

本店所在地	福岡市中央区天神一丁目10番20号
代表者	取締役社長(代表取締役) 定野 敏彦
事業内容	金融商品取引業
拠点数	12拠点
総資産	184億円
資本金	30億円
預り資産残高	3,347億円
ホームページ	<a href="https://www.nctt.co.jp/">https://www.nctt.co.jp/</a>

### 株式会社 シティアスコム

本店所在地	福岡市早良区百道浜二丁目2番22号 AITビル
代表者	取締役社長(代表取締役) 藤本 宏文
事業内容	情報システムサービス業
拠点数	7拠点
総資産	93億円
資本金	4.4億円
資格保有者数	1,087人(延べ人数)
ホームページ	<a href="https://www.city.co.jp/">https://www.city.co.jp/</a>

### 株式会社 NCBリサーチ&コンサルティング

本店所在地	福岡市博多区下川端町2番1号 博多座・西銀ビル13階
代表者	取締役社長(代表取締役) 井野 誠司
事業内容	調査研究業・経営相談業・有料職業紹介業
総資産	8億円
資本金	0.2億円
会員数	5千社
ホームページ	<a href="https://www.johoza.co.jp/">https://www.johoza.co.jp/</a>

### 九州債権回収 株式会社

本店所在地	福岡市博多区博多駅前二丁目5番19号 サンライフ第三ビル3階
代表者	取締役社長(代表取締役) 北崎 道治
事業内容	債権管理回収業
総資産	27億円
資本金	5億円
ホームページ	<a href="https://www.k-sv.co.jp/">https://www.k-sv.co.jp/</a>

### 西日本信用保証 株式会社

本店所在地	福岡市早良区百道浜二丁目2番22号
代表者	取締役社長(代表取締役) 石田 保之
事業内容	信用保証業
総資産	186億円
資本金	0.5億円
保証残高	1兆3,178億円

### 株式会社 九州リースサービス

本店所在地	福岡市博多区博多駅前四丁目3番18号 サンライフセンタービル
代表者	代表取締役社長 磯山 誠二
事業内容	リース業
総資産	1,616億円
資本金	29億円
上場証券取引所	東京証券取引所スタンダード市場及び 福岡証券取引所本則市場
ホームページ	<a href="https://www.k-lease.co.jp/">https://www.k-lease.co.jp/</a>

### イジゲングループ 株式会社

本店所在地	大分市大道町二丁目6番26号
代表者	取締役社長(代表取締役) 鶴岡 英明
事業内容	DXコンサルティング業・情報システムサービス業
総資産	2.9億円
資本金	0.8億円
ホームページ	<a href="https://ijgn.group/">https://ijgn.group/</a>

企業名	本店所在地	事業内容
株式会社 NCBベンチャーキャピタル	福岡市中央区天神二丁目5番28号	投資事業組合財産の運用・管理業
株式会社 エヌ・ティ・ティ・データNCB	福岡市博多区博多駅前一丁目17番21号NTTDATA博多駅前ビル7階	情報システムサービス業
Jパイメントサービス 株式会社	福岡市博多区博多駅前四丁目3番18号サンライフセンタービル	決済代行業
株式会社 シティキャリアサービス	福岡市博多区博多駅前二丁目5番37号博多ニッコービル9階	労働者派遣業、情報システムサービス業
株式会社 シティアスコムアイテック	福岡市早良区百道浜二丁目2番22号AITビル6階	情報システムサービス業
株式会社 KBKプラス	福岡市博多区博多駅前二丁目6番23号博多駅前第2ビル	情報システムサービス業
株式会社 インクルーシヴシティ	福岡市早良区百道浜二丁目2番22号AITビル	データ分析・コンサルティング業
株式会社 サムライト	福岡市早良区百道浜二丁目2番22号AITビル	経営相談業、情報システムサービス業
有限会社 シティアスコムベトナム	12th Floor, Peakview Tower, 36 Hoang Cau St, O Cho Dua Ward, Dong Da Dist, Ha Noi City, Viet Nam	情報システムサービス業
株式会社 ケイエルエス信用保証	福岡市博多区博多駅前三丁目4番8号ダヴィンチ博多シティ4階	信用保証業

\* 本店所在地、代表者及び店舗数は、2023年6月末時点です。

## 格付情報 (2023年3月末現在)

	格付投資情報センター(R&I)	日本格付研究所(JCR)
西日本フィナンシャルホールディングス	A (安定的)	A+ (安定的)
西日本シティ銀行	A+ (安定的)	A+ (安定的)
九州リースサービス	A (安定的)	A (安定的)

## 株式情報 (2023年3月末現在)

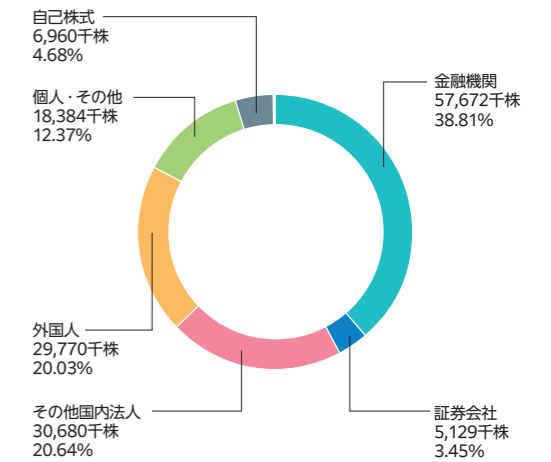
株式数	発行可能株式総数	300,000千株
	発行済株式の総数	148,596千株
株主数		21,727名

### 大株主

氏名又は名称	所有株式数 (千株)	発行済株式 (自己株式を除く) の総数に対する 所有株式数の割合 (%)
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	16,809	11.86
株式会社日本カストディ銀行(信託口)	12,976	9.16
株式会社日本カストディ銀行(信託口4)	3,767	2.65
株式会社麻生	2,860	2.01
日本生命保険相互会社	2,780	1.96
明治安田生命保険相互会社	2,765	1.95
西日本FHグループ従業員持株会	2,338	1.65
株式会社りそな銀行	2,200	1.55
JA三井リース株式会社	2,017	1.42
住友生命保険相互会社	1,959	1.38

\* 1 上記のほか、株式会社西日本フィナンシャルホールディングス名義の自己株式6,960千株(発行済株式総数の4.68%)があります。  
\* 2 発行済株式総数から除く自己株式には、株式給付信託(BBT)に係る信託口が保有する当社株式121千株は含まれていません。

### 所有者別株式分布状況



2023年7月発行 **株式会社西日本フィナンシャルホールディングス 経営企画部**  
〒812-0011 福岡市博多区博多駅前三丁目1番1号 TEL 092-476-5050(代表)



西日本フィナンシャルホールディングス



本誌は、「木になる紙」及び植物油インキを使用しています。「木になる紙」は、地元九州・福岡の森林整備に資する間伐材を原料としています。